

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名		育英事業		事業期間	平成 15 ~ 年度	整理番号	06030207	
担当部署		教育委員会事務局		学校教育課	学務係	作成担当者名	阿 部 香 織	
						連絡先	605	
計 画 (P L A N)	市民プランにおける位置づけ		有	政策体系	政 策 03	第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む		
					施 策 02	第2節 児童・思春期：みんなと学び、豊かな人生を送るための基本を身につける		
					細 施 策 01	子どもの「育ち」の視点に立って教育と福祉が連携した支援を行います		
					事務事業 01	子育て家庭支援事業		
	予 算 事 業 名		育英事業費			会計コード	001	款 10 項 01 目 03 事業 01
	事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)		能力、将来生等がありながら経済的理由により高等学校又は高等専門学校に修学することが困難な方に対し、奨学金を支給又は貸与します。 奨学金の支給及び貸与期間は1年間です。支給額は、月額9,000円以内、貸与額は、月額20,000円以内です。 なお、貸与による利子は無利子です。 また、支給、貸与の選択は申請者の選択により予算の範囲内で支給します。					
	現 状 と 背 景 (どうして)		経済の低迷や母子家庭の増加等の理由から、学資の困難な家庭が増えている。当市の奨学金制度についても支給についての申請件数が増加傾向です。					
	目的	対 象	受 益 者 (誰のために)	勉学に意欲があり品行方正で、経済的な理由で就学が困難な高校生、高等専門学校生				
			対 象 (直接働きかける)	市内在住の本人又は保護者				
		意 図 (どんな状態にしたいか)	就学が困難な者に、平等に教育を受けることができますようにします。					
手 段 ・ 方 法 (どうやって)	広報での募集、高等学校、中学校へ事業内容を周知する。 奨学金の申請は、次の書類を提出してもらう。 (1)茅野市奨学金申請書、(2)奨学生推薦調書、(3)成績証明書、(4)本人と生計を一にする方の所得証明書、(5)固定資産課税台帳の写し 審査会で奨学生と決定した方には、奨学金を年2回に分けて6ヶ月分を9月と2月支給又は貸与します。							
	評価指標の作成	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など		最終目標値
		奨学生の募集	市民への周知	回数	広報に掲載		1	
		奨学生の募集	高等学校、中学校への周知	回数	事業内用の周知		1	
		奨学金審査会	審査会の開催	回数	申請者の審査		1	
成果指標		成 果 ・ 効 果 は 何 ？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など		最終目標値	
		経済的理由により就学が困難な学生の修学 (奨学金の交付)	奨学金(支給)	人	予算の範囲内		12	
	"	奨学金(貸与)	人	予算の範囲内		5		

事務事業名	育英事業			事業期間	平成 15 ~	年度	整理番号	06030207
担当部署	教育委員会事務局	学校教育課	学務係	作成担当者名	阿 部 香 織	連絡先	605	

四 半 期 ご と の 管 理	期	目 標	実 績	課 題				
	第1期	奨学金の申請の準備を行う。	・広報ものに奨学生募集の記事を掲載した。 ・6月23日を期限に募集を行った。	・奨学金の審査会の日程を決める必要がある。				
	第2期	・奨学金審査会を開催し、奨学生を決定する。	・奨学金審査会を開催(7/20)し、奨学生の決定(支給9名)を行った。 ・奨学金の前期分(6か月)支給…9/20	・推薦書に書いてもらう内容の検討				
	第3期	・平成30年度の予算要求に向けての準備を行う。	・平成30年度の予算要求を行った。 ・督促状の発送を行った。	・滞納者の対応をどのようにしていくか。				
	第4期	・奨学金後期分(10～3月分)の支給を行う。	・奨学金の後期分(6か月)支給…1/25					
事 中 評 価								
	当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 奨学金の募集時期と選考基準見直しの必要がでてきた。		今 後 の 方 向 性	成 果 的 拡 充		②	⑤	⑦
				現 状 維 持		③	⑥	⑨
				縮 小		④	⑧	⑩
				休 廃 止	①			
	新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 来年度、奨学金の募集時期と選考基準見直しを行う。			皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				

評価年度		当年度																						
評価課題 (CHECK)	視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定							
	評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定								
	チェック					4					レ						3						4	B
	予算枠から何人越えているかに着目しての審査が見受けられた。																							
	課題																							
総合評価	細 施 策 評 価 前												細 施 策 評 価 後											
	申請できる対象者、条件等の見直しを行った結果、今年度は貸与を希望する人がいなかった。												申請できる対象者、条件等の見直しを行った結果、今年度は貸与を希望する人がいなかった。											
	前 年 度 改 革 ・ 改 善 策 の 実 施 状 況												前年度細施策評価における今後の方向性											
改革・改善の方向性 (ACTION)	細 施 策 評 価 前												細 施 策 評 価 後											
	成果	拡 充			②		⑤		⑦				成果	拡 充				レ						
	の方向性	現状維持			③	レ	⑥		⑨				の方向性	現状維持										
	性	縮 小			④		⑧		⑩				性	縮 小										
	性	休 廃 止	①										性	休 廃 止										
		皆 減 縮 小 現状維持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性										皆 減 縮 小 現状維持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性												
県でも貸与（20,000円）型の奨学金を行っているため、貸与型の奨学金を縮小し、支給型の奨学金を充実させる。																								
貸付型については、大学までのことを考えると、高校、大学の奨学金については、大学卒業後に同時に償還期間がくるため、償還を考えると利用しづらい面がある。給付型を拡充し、貸付型を廃止はたは休止することを視野に検討を行う。																								

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	学校教育課長	有 賀 淳 一
---------	------------	---------	--------	---------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名		要保護・準要保護児童就学援助事業			事業期間	平成	～	年度	整理番号	06030216
担当部署		教育委員会事務局		学校教育課	学務係	作成担当者名		藤澤 豪	連絡先	604

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ		有	政策体系	政策	03	第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む							
					施策	02	第2節 児童・思春期：みんなと学び、豊かな人生を送るための基本を身につける							
					細施策	01	子どもの「育ち」の視点に立って教育と福祉が連携した支援を行います							
					事務事業	01	子育て家庭支援事業							
	予算事業名		要保護・準要保護児童就学援助費			会計コード	001	款	10	項	02	目	02	事業
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）		経済的理由によって就学困難と認められる児童・生徒の小中学校への就学に要する経費を一部支給し就学環境を支援する。特別支援学級に就学する児童・生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、就学に要する経費を一部支給し就学環境を支援する。												
現状と背景 （どうして）		経済的理由により就学困難と認められる児童・生徒が増えている。特別支援学級に在籍児童・生徒の家庭では、特別な経済的負担が多い。												
目的	対象	受益者 （誰のために）	経済的理由で就学困難な児童・生徒の保護者 特別支援学級に在籍児童・生徒の保護者											
	対象	対象 （直接働きかける）	同上											
	意図 （どんな状態にしたいか）	経済的な理由で児童・生徒の教育を受ける権利が損なわれないようにする。 特別支援学級に在籍する児童・生徒の保護者の負担を軽減する。												
手段・方法 （どうやって）		経済的に困窮している児童・生徒の保護者へ学用品費・給食費等を一部補助。 特別支援学級に在籍する児童・生徒の保護者へ学用品費・給食費等を一部補助。 全家庭へ就学援助制度を周知する。制度適用が必要と認められる家庭へはその都度働きかける。												

N （ E V A L U A T I O N ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
		活動指標	全家庭に就学援助制度を正しく知ってもら	制度周知率	%	全家庭へ通知配布校数／学校数	100
		成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
	成果指標	学校納付金の滞納がなくなる	給食費収納率	%	給食費収納額／給食費請求額	100	
	成果指標						
	成果指標						

項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）
事業費等 (a)	円	28,335,609	24,260,896	23,693,715	28,690,233	30,234,000
財源内訳						
国庫支出金	円	1,126,000	947,000	1,418,000	1,235,000	1,080,000
県支出金	円					
地方債	円					
その他特定財源	円					
一般財源	円	27,209,609	23,313,896	22,275,715	27,455,233	29,154,000
職員数	人	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40
嘱託職員	人					
臨時職員	人					
合計	人	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40
対象（者）数	人	3,241	3,136	3,077	3,019	2,984
延利用（者）数 (b)	人	351	309	349	368	
単位コスト (a)/(b)	円	80,728	78,514	67,890	77,963	—
受益者負担額	円					
市民一人当たりのコスト	円	505.00	433.00	425.00	517.00	600.00
活動指標						
制度周知率	目標 %	100	100	100	100	100
	実績 %	100	100	100	100	100
	達成率 %	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
—	目標 —					
	実績 —					
	達成率 %	—	—	—	—	—
—	目標 —					
	実績 —					
	達成率 %	—	—	—	—	—
成果指標						
給食費収納率	目標 %	100	100	100	100	100
	実績 %	100	100	100	100	100
	達成率 %	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
—	目標 —					
	実績 —					
	達成率 %	—	—	—	—	—
備考	・H27年度から、事務事業名と予算事業名を一致させるために事務事業評価シートを児童（小学生）と生徒（中学生）の二つに分け評価することになった。従って、事務事業名をそれぞれ「要保護・準要保護児童生徒就学援助費事業」から「要保護・準要保護児童就学援助事業」と「要保護・準要保護生徒就学援助事業」に変更した。					

事務事業名	要保護・準要保護児童就学援助事業			事業期間	平成	～	年度	整理番号	06030216
担当部署	教育委員会事務局	学校教育課	学務係	作成担当者名	藤	澤	豪	連絡先	604

期	目 標	実 績	課 題
第1期	全家庭への制度周知。 制度を必要とする家庭へ、もれなく申請書を配布。	学校から全家庭へ書面により制度周知。	文科省より通知された新入学用品費の単価値上げと前倒し支給について、実施する方向で対応する必要がある。
第2期	第1期分申請者の認定調査。 第1期目援助費の支給。 新入学用品費の単価値上げと前倒し支給による要綱改正。	第1期分申請者の認定調査。 第1期目援助費の支給。 新入学用品費の単価値上げと前倒し支給による要綱改正。	新入学用品費の前倒し支給制度を年長児保護者へ周知し、申請受付の方法を確立させる。
第3期	追加分の認定調査及び認定者への第2期分の支給。 新入学用品費前倒し支給の申請書配布と受付。 特別支援教育就学奨励費の対象者の認定	追加分の認定調査及び認定者への第2期分の支給。 新入学用品費前倒し支給の申請書配布と受付。 特別支援教育就学奨励費の対象者の認定	小学校へ新入学用品費前倒し支給対象者を連絡する必要がある。
第4期	追加分の認定調査及び認定者への第3期分の支給。 新入学用品費の入学前支給。	追加分の認定調査及び認定者への第3期分の支給。 新入学用品費の入学前支給。	新入学用品費の入学前支給の対象児童に対し、新入学用品費を第1期で支給しないよう、確実に対応を行う。
事 中 評 価			
の 管 理	当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 新入学児童生徒学用品費の改訂及び対象を入学前にすることが可能となった。	今 後 の 方 向 性	成 果 の 方 向 性
	新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 上記は9月法性で対応。本年度は新入学児童学用品費は2か年分確保する。	方 向 性	方 向 性
		拡 充 現 状 維 持 縮 小 休 廃 止	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ①
			皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度		当年度															
評 価 課 題 (C H E C K)	視 点	妥 当 性				有 効 性				効 率 性				総 合 評 価 判 定			
	評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	A
	チェック					4					4					4	
社会の経済状況によるところが大きく、ここ数年は増加の一途をたどっている。就学援助を受給しながら給食費を滞納している世帯など、対応の難しい世帯がある。こどもの貧困など社会問題になっており、行政の支援が益々必要となっていく傾向にある。																記 号 の 定 義 A：計画どおり事業を進めることが 適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体 の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検 討が必要 前年度総合評価判定 A 前年度評価シート整理番号 06030212	
経済的に支援を必要とする家庭に、行政が関わり援助していく必要があるため、今後もこの制度を継続する必要がある。																	
前 年 度 改 革 ・ 改 善 策 の 実 施 状 況																	
経済的に支援を必要とする家庭に、行政が関わり援助していく必要があるため、今後もこの制度を継続する必要がある。																	
前 年 度 細 施 策 評 価 に お け る 今 後 の 方 向 性																	
改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 (A C T I O N)	今 後 の 方 向 性																
	細 施 策 評 価 前																
	成 果 の 方 向 性	拡 充		②	⑤	⑦	成 果 の 方 向 性	拡 充									
		現 状 維 持		③	⑥	⑨		現 状 維 持							⑧		
		縮 小		④	⑧	⑩		縮 小									
	休 廃 止	①					休 廃 止										
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性																	
経済的な就学援助が必要な家庭には、児童が学用品等の就学に困る前に学校へ申請出来るよう、制度の周知につとめる。																	
経済的な就学援助が必要な家庭には、児童が学用品等の就学に困る前に学校へ申請出来るよう、制度の周知につとめる。																	

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	学校教育課長	有 賀 淳 一
---------	------------	---------	--------	---------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名		要保護・準要保護生徒就学援助事業		事業期間	平成	～	年度	整理番号	06030217
担当部署		教育委員会事務局		学校教育課	学務係	作成担当者名	藤澤 豪	連絡先	605

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ		有	政策体系	政策	03	第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む						
					施策	02	第2節 児童・思春期：みんなと学び、豊かな人生を送るための基本を身につける						
					細施策	01	子どもの「育ち」の視点に立って教育と福祉が連携した支援を行います						
					事務事業	01	子育て家庭支援事業						
	予算事業名		要保護・準要保護生徒就学援助費		会計コード	001	款	10	項	03	目	02	事業
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）		経済的理由によって就学困難と認められる児童・生徒の小中学校への就学に要する経費を一部支給し就学環境を支援する。特別支援学級に就学する児童・生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、就学に要する経費を一部支給し就学環境を支援する。											
現状と背景 （どうして）		経済的理由により就学困難と認められる児童・生徒が増えている。特別支援学級に在籍児童・生徒の家庭では、特別な経済的負担が多い。											
目的	対象	受益者 （誰のために）	経済的理由で就学困難な児童・生徒の保護者 特別支援学級に在籍児童・生徒の保護者										
	対象	対象 （直接働きかける）	同上										
	意図 （どんな状態にしたいか）	経済的な理由で児童・生徒の教育を受ける権利が損なわれないようにする。 特別支援学級に在籍する児童・生徒の保護者の負担を軽減する。											
手段・方法 （どうやって）		経済的に困窮している児童・生徒の保護者へ学用品費・給食費等を一部補助。 特別支援学級に在籍する児童・生徒の保護者へ学用品費・給食費等を一部補助。 全家庭へ就学援助制度を周知する。制度適用が必要と認められる家庭へはその都度働きかける。											
評価指標の作成 （ N ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？		指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など		最終目標値					
		全家庭に就学援助制度を正しく知ってもら		制度周知率	%	全家庭へ通知配布校数／学校数		100					
	成果指標	成果・効果は何？		指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など		最終目標値					
		学校納付金の滞納がなくなる		給食費収納率	%	給食費収納額／給食費請求額		100					

項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）
事業費等 (a)	円	27,889,873	30,649,147	27,709,802	34,282,114	29,267,000
財源内訳						
国庫支出金	円	706,000	1,156,000	1,085,000	1,173,000	1,042,000
県支出金	円					
地方債	円					
その他特定財源	円					
一般財源	円	27,183,873	29,493,147	26,624,802	33,109,114	28,225,000
職員数	人	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40
嘱託職員	人					
臨時職員	人					
合計	人	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40
対象（者）数	人	1,641	1,660	1,618	1,598	1,523
延利用（者）数 (b)	人	237	254	265	243	
単位コスト (a)/(b)	円	117,679	120,666	104,565	141,079	—
受益者負担額	円					
市民一人当たりのコスト	円	497.00	548.00	497.00	618.00	583.00
活動指標						
制度周知率	目標 %	100	100	100	100	100
	実績 %	100	100	100	100	100
	達成率 %	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
—	目標 —					
	実績 —					
	達成率 %	—	—	—	—	—
—	目標 —					
	実績 —					
	達成率 %	—	—	—	—	—
成果指標						
給食費収納率	目標 %	100	100	100	100	100
	実績 %	100	100	100	100	100
	達成率 %	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
—	目標 —					
	実績 —					
	達成率 %	—	—	—	—	—
備考	・H27年度から、事務事業名と予算事業名を一致させるために事務事業評価シートを児童（小学生）と生徒（中学生）の二つに分け評価することになった。従って、事務事業名をそれぞれ「要保護・準要保護児童生徒就学援助費事業」から「要保護・準要保護児童就学援助事業」と「要保護・準要保護生徒就学援助事業」に変更した。					

事務事業名	要保護・準要保護生徒就学援助事業				事業期間	平成	～	年度	整理番号	06030217
担当部署	教育委員会事務局	学校教育課	学務係		作成担当者名	藤	澤	豪	連絡先	605

四 半 期 ご と の 管 理	期	目 標	実 績	課 題					
	第1期	全家庭への制度周知。 制度を必要とする家庭へ、もれなく申請書を配布。	学校から全家庭へ書面により制度周知。	文科省より通知された新入学用品費の単価値上げと前倒し支給について、実施する方向で対応する必要がある。					
	第2期	第1期分申請者の認定調査。 第1期目援助費の支給。 新入学用品費の単価値上げと前倒し支給による要綱改正。	第1期分申請者の認定調査。 第1期目援助費の支給。 新入学用品費の単価値上げと前倒し支給による要綱改正。	新入学用品費の前倒し支給制度を小学校6年生保護者へ周知する必要がある。					
	第3期	追加分の認定調査及び認定者への第2期分の支給。 新入学用品費前倒し支給制度の周知。 特別支援教育就学奨励費の対象者の認定	追加分の認定調査及び認定者への第2期分の支給。 新入学用品費前倒し支給制度の周知。 特別支援教育就学奨励費の対象者の認定	中学校へ新入学用品費前倒し支給対象者を連絡する必要がある。					
	第4期	追加分の認定調査及び認定者への第3期分の支給。 新入学用品費の入学前支給。	追加分の認定調査及び認定者への第3期分の支給。 新入学用品費の入学前支給。	新入学用品費の入学前支給の対象生徒に対し、新入学用品費を第1期で支給しないよう、確実に対応を行う。					
事 中 評 価									
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 新入学児童生徒学用品費の改訂及び対象を入学前にすることが可能となった。			今 後 の 方 向 性	成 果 的 拡 充		②	⑤	⑦	レ
				現 状 維 持		③	⑥	⑨	
				縮 小		④	⑧	⑩	
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）				休 廃 止	①				
上記は9月法性で対応。本年度は新入学児童学用品費は2か年分確保する。				皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					

評価年度		当年度																				
評価の観点	視 点					妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定	
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定							
	チェック					4					4					4	A					
	社会の経済状況によるところが大きく、ここ数年は増加の一途をたどっている。就学援助を受給しながら給食費を滞納している世帯など、対応の難しい世帯がある。こどもの貧困など社会問題になっており、行政の支援が益々必要となっていく傾向にある。																					
課題	記号の定義																					
	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要																					
総合評価	前年度総合評価判定																A					
	前年度評価シート整理番号																06030212					
細 施 策 評 価 前	細 施 策 評 価 後																					
	経済的に支援を必要とする家庭に、行政が関わり援助していく必要があるため、今後もこの制度を継続する必要がある。																					
前 年 度 改 革 ・ 改 善 策 の 実 施 状 況																		前年度細施策評価における今後の方向性				
今後の方向性	細 施 策 評 価 前																細 施 策 評 価 後					
	成果の方向性	拡 充			②			⑤			⑦					成果の方向性	拡 充					
		現状維持			③			⑥	レ		⑨						現状維持			レ		
		縮 小			④			⑧			⑩						縮 小					
		休 廃 止	①														休 廃 止					
		皆 減 縮 小 現状維持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性																皆 減 縮 小 現状維持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				
改革・改善策	経済的な就学援助が必要な家庭には、生徒が学用品等の就学に困る前に学校へ申請出来るよう、制度の周知につとめる。																経済的な就学援助が必要な家庭には、生徒が学用品等の就学に困る前に学校へ申請出来るよう、制度の周知につとめる。					

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終 評 価 責 任 者	学校教育課長	有 賀 淳 一
---------	------------	--------------	--------	---------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名		遠距離児童通学支援事業		事業期間	平成	～	年度	整理番号	06030214	
担当部署		教育委員会事務局		学校教育課	学務係		作成担当者名	三井 千鶴 佳	連絡先	605

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ		有	政策体系	政策	03	第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む						
					施策	02	第2節 児童・思春期：みんなと学び、豊かな人生を送るための基本を身につける						
					細施策	01	子どもの「育ち」の視点に立って教育と福祉が連携した支援を行います						
					事務事業	01	子育て家庭支援事業						
	予算事業名		遠距離児童通学支援事業費		会計コード	001	款	10	項	02	目	02	事業
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）		遠距離を通学する児童・生徒の保護者に対し、通学に要する費用を補助する。											
現状と背景 （どうして）		広範囲に住宅があるため、遠距離の通学にはバス代等の経済的負担がある。											
目 的 （ P U R P O S E ）	対象	受益者 （誰のために）	一定の距離以上を通学する児童・生徒の保護者										
	対象	対象 （直接働きかける）	同上										
	意図 （どんな状態にしたいか）	通学費補助金を支給することにより経済的負担の軽減を図る。											
手段・方法 （どうやって）		補助対象児童・生徒の在籍する学校長から申請、請求してもらう。（保護者から学校長へ委任）											

N （ E V A L U A T I O N ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？		指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など		最終目標値
		補助対象児童・生徒の把握		周知回数	回	申請漏れをなくすため、学校が確認		1
	成果指標	成果・効果は何？		指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など		最終目標値
		補助金交付率		交付率	%	補助金交付件数／補助金申請件数		100

実
施
状
況
（
D
O
）

項	目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）
事業費等 (a)		円	1,630,676	1,397,984	938,442	835,308	1,749,000
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	1,630,676	1,397,984	938,442	835,308	1,749,000
職員数	正規職員	人	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人					
	合計	人	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25
対象（者）数	人	113	104	91	92		
延利用（者）数 (b)	人	113	104	91	92		
単位コスト (a)/(b)	円	14,431	13,442	10,313	9,079	—	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	29.00	25.00	17.00	15.00	66.00	
活動指標	周知回数	目標	1	1	1	1	1
		実績	1	1	1	1	1
		達成率	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	—	目標	—				
		実績	—				
		達成率	—	—	—	—	—
—	目標	—					
	実績	—					
	達成率	—	—	—	—	—	
成果指標	交付率	目標	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100	100
		達成率	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	—	目標	—				
		実績	—				
		達成率	—	—	—	—	—
備考	・H27年度から、事務事業名と予算事業名を一致させるために事務事業評価シートを児童（小学生）と生徒（中学生）の二つに分け評価することになった。従って、事務事業名をそれぞれ「遠距離児童・生徒通学費事業」から「遠距離児童通学支援事業」と「遠距離生徒通学支援事業」に変更した。						

四 半 期 ご と の 管 理	期	目 標				実 績					課 題						
	第1期	通学費補助対象者を漏れなく確認する。 委任状の提出依頼。				通学費補助金対象者の確認及び申請書等の提出。					通学距離の計測及び補助金の支給。						
	第2期	第1期通学費補助金対象者の確認と交付。 通学距離の認定。				第1期通学費補助金対象者へ交付。					特になし。						
	第3期	第2期通学費補助金対象者の確認と交付。				第2期通学費補助金対象者へ交付。					特になし。						
	第4期	第3期通学費補助金対象者の確認と交付。				第3期通学費補助金対象者へ交付。					支給時期を3月上旬に早めたため、支給準備も早め対応する。						
評 価 課 題 （ C H E C K ）	事 中 評 価																
	当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 特になし。										今 後 の 方 向 性	成 果 の 方 向 性	拡 充	②	⑤	⑦	
												現 状 維 持	③	⑥	⑨		
												縮 小	④	⑧	⑩		
	新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 来年度も今年度と同様に実施をしていきたい。											休 廃 止	①				
										皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性							
改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 （ A C T I O N ）	評価年度		当年度														
	視 点	妥 当 性				有 効 性				効 率 性				総 合 評 価 判 定			
	評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	A
	チェック					4					4					4	
	広範囲からの通学になるため、通学にかかる費用に対して一定の補助を支給することにより、経済的な負担が軽減できる。 児童の通学手段を確保しつつけるため、公共交通と連携し、支援を継続していく必要がある。																
総 合 評 価	記 号 の 定 義 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要																
	前年度総合評価判定 A																
	前年度評価シート整理番号 06030213																
改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 （ A C T I O N ）	細 施 策 評 価 前																
	遠距離で交通機関を利用せざるを得ない児童へ、通学のための補助をする必要がある。今後も継続していく。																
	前 年 度 改 革 ・ 改 善 策 の 実 施 状 況 実 施 済																
改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 （ A C T I O N ）	細 施 策 評 価 後																
	遠距離で交通機関を利用せざるを得ない児童へ、通学のための補助をする必要がある。今後も継続していく。																
	前 年 度 細 施 策 評 価 に お け る 今 後 の 方 向 性																
改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 （ A C T I O N ）	細 施 策 評 価 前																
	成 果 の 方 向 性	拡 充	②	⑤	⑦	現 状 維 持	③	⑥	⑨	縮 小	④	⑧	⑩	休 廃 止	①	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性	
	通学距離の判定など適切な執行に努める。継続実施する。																
改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 （ A C T I O N ）	細 施 策 評 価 後																
	成 果 の 方 向 性	拡 充				現 状 維 持			⑨	縮 小						皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性	
	通学距離の判定など適切な執行に努める。継続実施する。																
最終評価年月日 平成30年5月18日 最終評価責任者 学校教育課長 有 賀 淳 一																	

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	遠距離生徒通学支援事業			事業期間	平成	～	年度	整理番号	06030215
担当部署	教育委員会事務局	学校教育課	学務係	作成担当者名	三井	千鶴	佳	連絡先	605

計
画
（
P
L
A
N
）

市民プランにおける位置づけ		有	政策体系	政策	03	第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む									
				施策	02	第2節 児童・思春期：みんなと学び、豊かな人生を送るための基本を身につける									
				細施策	01	子どもの「育ち」の視点に立って教育と福祉が連携した支援を行います									
				事務事業	01	子育て家庭支援事業									
予算事業名		遠距離生徒通学支援事業費				会計コード	001	款	10	項	03	目	02	事業	06
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）		遠距離を通学する児童・生徒の保護者に対し、通学に要する費用を補助する。													
現状と背景 （どうして）		広範囲に住宅があるため、遠距離の通学にはバス代等の経済的負担がある。													
目的	対象	受益者 （誰のために）	一定の距離以上を通学する児童・生徒の保護者												
		対象 （直接働きかける）	同上												
	意図 （どんな状態にしたいか）	通学費補助金を支給することにより経済的負担の軽減を図る。													
手段・方法 （どうやって）		補助対象児童・生徒の在籍する学校長から申請、請求してもらう。（保護者から学校長へ委任）													
評価指標の作成	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？			指標名称		単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など					最終目標値		
		補助対象児童・生徒の把握			周知回数		回	申請漏れをなくすため、学校が確認					1		
	成果指標	成果・効果は何？			指標名称		単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など					最終目標値		
		補助金交付率			交付率		%	補助金交付件数／補助金申請件数					100		

項	目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）
実 施 状 況 （ D O ）	事業費等（a）	円	6,557,144	7,027,905	4,967,271	4,234,630	6,761,000
	財源内訳	円					
	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	6,557,144	7,027,905	4,967,271	4,234,630	6,761,000
	職員数	人	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人					
O （ ）	合計	人	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25
	対象（者）数	人	231	219	205	181	
	延利用（者）数（b）	人	231	219	205	181	
	単位コスト（a）／（b）	円	28,386	32,091	24,231	23,396	—
	受益者負担額	円					
	市民一人当たりのコスト	円	117.00	126.00	89.00	76.00	156.00
	活動指標	目標	1	1	1	1	1
		実績	1	1	1	1	1
		達成率	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	—	目標	—	—	—	—	—
		実績	—	—	—	—	—
		達成率	—	—	—	—	—
O （ ）	交付率	目標	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100	100
		達成率	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	—	目標	—	—	—	—	—
		実績	—	—	—	—	—
		達成率	—	—	—	—	—
	備考	・H27年度から、事務事業名と予算事業名を一致させるために事務事業評価シートを児童（小学生）と生徒（中学生）の二つに分け評価することになった。従って、事務事業名をそれぞれ「遠距離児童・生徒通学費事業」から「遠距離児童通学支援事業」と「遠距離生徒通学支援事業」に変更した。					
	—	目標	—	—	—	—	—
		実績	—	—	—	—	—
		達成率	—	—	—	—	—

事務事業名	遠距離生徒通学支援事業				事業期間	平成	～	年度	整理番号	06030215
担当部署	教育委員会事務局	学校教育課	学務係		作成担当者名	三井 千鶴 佳			連絡先	605

四半期ごとの管理	期	目 標	実 績	課 題					
	第1期	通学費補助対象者を漏れなく確認する。 委任状の提出依頼。	通学費補助金対象者の確認及び申請書等の提出。	通学距離の計測及び補助金の支給。					
	第2期	第1期通学費補助金対象者の確認と交付。 通学距離の認定。	第1期通学費補助金対象者へ交付。	特になし。					
	第3期	第2期通学費補助金対象者の確認と交付。	第2期通学費補助金対象者へ交付。	特になし。					
	第4期	第3期通学費補助金対象者の確認と交付。	第3期通学費補助金対象者へ交付。	支給時期を3月上旬に早めたため、支給準備も早め対応する。					
事 中 評 価									
管 理	当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 特になし。			今 後 の 方 向 性	成 果 的 拡 充		②	⑤	⑦
					現 状 維 持		③	⑥	⑨
					縮 小		④	⑧	⑩
					休 廃 止	①			
	新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 来年度も今年度と同様に実施をしていきたい。			方 向 性	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				

評価年度		当年度																						
評価の観点	視 点					妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総合評価判定			
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定									
	チェック									4						4							4	
課題	広範囲からの通学になるため、通学にかかる費用に対して一定の補助を支給することにより、経済的な負担が軽減できる。 児童の通学手段を確保しつつづけるため、公共交通と連携し対応が必要な部分もある。																				記号の定義 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要			
	前年度総合評価判定															A								
	前年度評価シート整理番号															06030213								
総合評価	細 施 策 評 価 前										細 施 策 評 価 後													
	遠距離で交通機関を利用せざるを得ない生徒へ、通学のための補助をする必要がある。今後も継続していく。										遠距離で交通機関を利用せざるを得ない生徒へ、通学のための補助をする必要がある。今後も継続していく。													
	前 年 度 改 革 ・ 改 善 策 の 実 施 状 況										実 施 済					前年度細施策評価における今後の方向性								
今後の方向性	細 施 策 評 価 前										細 施 策 評 価 後													
	成果の方向性	拡 充					②					⑤					⑦							
		現状維持					③					⑥	レ				⑨							
		縮 小					④					⑧					⑩							
		休 廃 止	①																					
		皆 減 縮 小 現状維持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性										皆 減 縮 小 現状維持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性												
改革・改善策	通学距離の判定など適切な執行に努める。継続実施する。										通学距離の判定など適切な執行に努める。継続実施する。													

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終 評 価 責 任 者	学校教育課長	有 賀 淳 一
---------	------------	--------------	--------	---------

一般会計【茅野市】

実 施 状 況	項 目		単位	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度(予算 又は決算額)	平成 3 0 年度 事業計画 (予算)	
	事 業 費 等 (a)		円	4,916,395	5,058,000	5,304,063	6,868,794	11,712,000	
	財源内訳	国 庫 支 出 金	円						
		県 支 出 金	円						
		地 方 債	円						
		そ の 他 特 定 財 源	円						
		一 般 財 源	円	4,916,395	5,058,000	5,304,063	6,868,794	11,712,000	
	職員数	正 規 職 員	人	0.80	9.00	0.90	0.90		
		嘱 託 職 員	人	1.00	1.00	1.00	1.00	2.80	
		臨 時 職 員	人	1.00	1.00	1.00	1.80	0.20	
合 計		人	2.80	11.00	2.90	3.70	3.00		
対 象 (者) 数									
延 利 用 (者) 数 (b)			14,074	15,914	17,287	17,811			
単 位 コ ス ト (a)/(b)		円	349	318	307	386	—		
受 益 者 担 担 額		円							
市民一人当たりのコスト		円	88.00	90.00	95.00	124.00	351.00		
D O ()	活動指標	自主企画開催回数	目標	回	6	6	6	6	
			実績	6	12	12	14	6	
			達成率	%	100.00	200.00	200.00	233.33	100.00
		地域活動参加回数	目標	回	6	6	6	6	6
			実績	4	11	6	5	6	
			達成率	%	66.67	183.33	100.00	83.33	100.00
	スタッフ研修開催回数	目標	回	2	2	2	6	12	
		実績	0	0	11	11	12		
		達成率	%	0.00	0.00	550.00	183.33	100.00	
	成果指標	利用者延べ人数	目標	人	14,200	14,200	14,200	14,200	14,200
実績			14,074	15,914	17,413	16,858	14,200		
達成率			%	99.11	112.07	122.63	118.72	100.00	
利用者相談件数		目標	回	240	240	240	240	240	
		実績	606	377	203	171	200		
		達成率	%	252.50	157.08	84.58	71.25	83.33	
備考	市民プランの細施策において横断的な事務事業である。対象細施策の政策体系番号 03060208 茅野市地域創生総合戦略内のKPIに合わせるため、成果指標を「こども運営委員会の増」から「利用者延べ人数の増」へ変更								

事務事業名	中高生広場運営事業			事業期間	平成 14 ~	年度	整理番号	07010110
担当部署	こども部	こども課	こども係	作成担当者名	今井明彦	連絡先	75-1199	

期	目 標	実 績	課 題
第1期	①自主企画事業の開催 ②職員研修の実施(視察) ③地域イベントへの参加	①新入生歓迎ライブ、料理教室 ②職員研修(4月・5月・6月) 視察視察(鎌倉市青少年育成プラザMiaco) ③茅野市こどもまつり	利用者が提案する自主企画として様々なアイデアが出てくるが、ライブの予算しか計上していないため、講師を呼ぶイベントなど費用が発生する行事の実現が難しい。
第2期	①自主企画事業の開催 ②職員研修の実施 ③地域イベントへの参加	①夏季宿泊研修、SummerChinock、料理教室 ②職員研修(7月・9月) ③仮面の女神誕生日パーティー	Summerchinockは茅野どんぱちと同日開催にすることにより、例年以上の参加者を集めることができた。来年度以降も同じように実施できる仕組みを検討する必要がある。
第3期	①自主企画事業の開催 ②職員研修の実施 ③地域イベントへの参加	①チノチノ文化祭、ハロウィンライブ、焼き芋会、クリスマスライブ ②職員研修(10月・11月・12月)	例年文化祭は、0123広場のハロウィンイベントと連携を取りながら一緒に行っていたが、30年度は0123広場がハロウィンイベントを行わないため、チノチノ文化祭をどのように実施するか検討する。
第4期	①自主企画事業の開催 ②職員研修の実施 ③地域イベントへの参加	①餅つき大会(1月に3回)、バレンタインライブ、卒業ライブ、冬季宿泊研修 ②職員研修(1月・2月・3月) ③0123広場第分、両久保こどもカフェ、スプリングライブ(市民館)	自主企画や地域イベントへの参加ができたが、外部に出ることや自主企画の対応にスタッフが必要になる分、チノチノの通常運営に係るスタッフが不足する。どちらを優先するか検討が必要。
事 中 評 価			
管 理	当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充	② ⑤ ⑦ レ
	これまで平成30年度から管理・運営全般等の業務をNPO法人に委託する方針で検討してきたが、理事者協議等の結果により、平成30年度は任期満了により退職する「半田裕主任」個人へ特定の業務を委託するよう方針を変更した。今後も委託契約の内容等について検討する。	後 果 の 方 向 性	③ ⑥ ⑨
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)	縮 小	④ ⑧ ⑩
	業務委託の内容についての検討、それに伴う事業費の増額	休 廃 止	①
	蛍光灯の生産中止による照明器具の更新費用の要求 計画的な備品更新	方 向 性	皆 減 縮 小 現状維持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度																									
	視 点					妥 当 性				有 効 性				効 率 性				総 合 評 価 判 定								
	評価の観点					1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	C					
	チェック							レ		2				レ		3	レ								2	
	課題					・より多くの市内中学生に利用してほしいため、広く周知が必要。 ・子ども達のやりたいことを応援する場所として、バンドやダンスの練習等の環境は整っているが、それ以外の自主性や意欲のある子たちのやりたいことの応援をどこまで行うか、判断に迷う。 ・館の運営と利用者からの相談対応を行っていく上で、専門性のある相談員がいることも・家庭相談係と連携しているが、今後についても連絡方法等について検討、確認する必要がある。 ・30年度に居場所ディレクターが任期満了につき退職することにより、現場に正規職員が不在となる。対応について検討する必要がある。												記号の定義 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要								
総合評価					前年度総合評価判定												B									
					前年度評価シート整理番号												06010110									
細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後																					
上記の課題等を解決するため、専門性を有した個人に業務委託を行うこととした。今まで職員であった立場から、専門業者としての成果に期待したい。					上記の課題等を解決するため、専門性を有した個人に業務委託を行うこととした。今まで職員であった立場から、専門業者としての成果に期待したい。																					
前 年 度 改 革 ・ 改 善 策 の 実 施 状 況					未 実 施					前年度細施策評価における今後の方向性																
改革・改善の方向性（ACTION）	今 後 の 方 向 性					細 施 策 評 価 前										細 施 策 評 価 後										
	成果の方向性		拡 充					②		⑤		⑦		レ		成果の方向性		拡 充							レ	
	現状維持							③		⑥		⑨				現状維持										
	縮 小							④		⑧		⑩				縮 小										
	休 廃 止		①													休 廃 止										
					皆 減 縮 小 現状維持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性										皆 減 縮 小 現状維持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性											
改革・改善策					・イベント企画、相談対応及びスタッフ研修等を半田氏個人に業務委託したが、委託業者としてどこまで成果を上げることができるのか、厳しく判断し、その結果により2019年度からチノチノの運営の全てを業務委託できるか、検討する必要がある。 コストは、運営の全てを業務委託した場合における委託料及び照明器具更新により増額。										・イベント企画、相談対応及びスタッフ研修等を個人に業務委託したが、委託業者としてどこまで成果を上げることができるのか見極めし、その結果により2019年度からチノチノの運営を全て業務委託できるかどうか検討する必要がある。 コストは、運営の全てを業務委託した場合における委託料及び照明器具更新により増額となる。											

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	こども課長	五味健志
---------	------------	---------	-------	------

一般会計【茅野市】

計 画 P L A N		市民プランにおける位置づけ	有	政 策 体 系	政 策	03	第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む											
					施 策	02	第2節 児童・思春期：みんなと学び、豊かな人生を送るための基本を身につける											
					細 施 策	02	子どもが安心して夢をもって育つことのできる地域をつくります											
					事務事業	04	青少年健全育成推進事業											
					予 算 事 業 名	少年育成センター事業費						会計コード	001	款	10	項	05	目
		事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)	次代を担う青少年の健全育成は社会全体の責務である。そこで、市が委嘱した少年育成委員が、非行を未然に防止するため、駅周辺・大型店・遊戯施設等を巡視子どもたちや経営者に対して助言や指導を行うとともに、有害図書やビデオの自動販売機の排除などの環境浄化活動を行っている。															
			目 的	対 象	受益者 (誰のために)													
					少年育成委員													
					一人ひとりの子どもが、「たくましく・やさしい・夢のある」子どもに育つ環境にする。													
					意 図 (どんな状態にしたいか)													
		手 段 ・ 方 法 (どうやって)	・ 巡視活動による声かけや助言、指導 ・ 有害図書・ビデオの自動販売機の設置状況の監視及びコンビニ等での成人雑誌等の区分陳列の推進等による環境浄化活動の推進 ・ 少年育成センター情報の発行 ・ 関係機関・団体との連携															
			評価指標の作成	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？				指 標 名 称		単 位		算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値	
					街頭指導				巡視回数		回		実施回数				200	
					少年育成センター情報の発行				発行回数		回		発行回数				12	
		成 果 ・ 効 果 は 何 ？ 注意・指導をした日数の減少 (指導が必要ない青少年を増やす)	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値												
						[1－(注意・指導した日数／巡回指導日数)] ×100												
						100												

項 目		単位	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度（予算 又は決算額）	平成 3 0 年度 事業計画（予算）	
実 施 状 況	事 業 費 等 (a)	円	1,689,000	1,525,318	1,377,134	1,317,630	1,238,000	
	財源内訳	円						
	国庫支出金	円						
	県地方債	円						
	その他特定財源	円						
	一般財源	円	1,689,000	1,525,318	1,377,134	1,317,630	1,238,000	
	職員数	人	0.25	0.15	0.40	0.40	0.40	
	嘱託職員	人						
	臨時職員	人						
	合計	人	0.25	0.15	0.40	0.40	0.40	
	対象（者）数							
	延利用（者）数 (b)							
	単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—	
受益者負担額	円							
市民一人当たりのコスト	円	30.00	27.00	25.00	24.00	77.00		
D O ()	活動指標	巡視回数	目標	200	200	200	150	120
			実績	203	198	142	140	120
		達成率	%	101.50	99.00	71.00	93.33	100.00
	発行回数	目標	12	12	12	12	12	
		実績	12	12	12	12	12	
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	—	目標	—					
		実績	—					
		達成率	%	—	—	—	—	—
	成果指標	非指導日数	目標	100	100	100	100	100
実績			95	98	100	100	100	
達成率			%	95.00	98.00	100.00	100.00	100.00
—		目標	—					
備考	H28年度から委員確保が困難の理由で巡視班を削減、また、他団体と夜間巡視が重複する日時があったため巡視予定数を削減した。よって巡視回数の目標をH29年度から150回に変更する。							

事務事業名	少年育成センター事業			事業期間	平成	S50	～	年度	整理番号	07010106
担当部署	教育委員会事務局	こども課	こども係	作成担当者名	貝 瀬 雄 斗			連絡先	613	

四半期ごとの管理

期	目 標	実 績	課 題				
第1期	総会・研修会の開催 巡視活動の実施 関係者会議の開催 第1回班長会・専門部会の開催	総会・研修会開催(4/11) 巡視活動の実施 第1回班長会・専門部会の開催(6/19)	関係者会議の実施ができなかった。タイミングもあるため、今年度は実施を見送る。				
第2期	巡視活動の実施	巡視活動の実施					
第3期	巡視活動の実施 第2回班長会・専門部会の開催	巡視活動の実施 第2回班長会・専門部会の開催(10/23)					
第4期	巡視活動の実施 第3回班長会・専門部会の開催	巡視活動の実施 研修会を兼ねた臨時総会(2/19)					
事 中 評 価							
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化		今 後 の 方 向 性	成果の充		②	⑤	⑦
			現状維持		③	⑥	⑨
			縮小		④	⑧	⑩
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）			休廃止	①			
			皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性				

評価年度		当年度																		
評 価 （ C H E C K ）	視 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定			
	評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	A			
	チェック					4					4					4				
	課 題	2年任期の2年目である。巡視活動を実施するも子どもの姿があまり見られないという課題がある。班長会において巡視方法の見直しを検討する中で今後の方向性を探っていく。委員の高齢化により、負担を軽減させる必要もあると考えられるが、できる範囲で巡視活動を継続し、犯罪の抑止をする必要がある。																		
	記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要																		
前年度総合評価判定															A					
前年度評価シート整理番号																	06010202			
改 革 ・ 改 善 策 （ A C T I O N ）	細 施 策 評 価 前										細 施 策 評 価 後									
	少年育成委員による街頭巡視活動は、外で子どもの姿がなかなか見られない状況にあっても、子どもを見守る大人の姿を示し非行の抑止力として有効であるとともに、有害環境浄化にも効果を上げている。また、地域での子どもに対する大人の声掛けが少なくなっている昨今にあって、積極的に声掛けを行うことは、非行防止とともに大人に見守ってもらっているという意識を生み、地域で子どもを育てることにつながっている。										少年育成委員による街頭巡視活動は、外で子どもの姿がなかなか見られない状況にあっても、子どもを見守る大人の姿を示し非行の抑止力として有効であるとともに、有害環境浄化にも効果を上げている。また、地域での子どもに対する大人の声掛けが少なくなっている昨今にあって、積極的に声掛けを行うことは、非行防止とともに大人に見守ってもらっているという意識を生み、地域で子どもを育てることにつながっている。									
	前 年 度 改 革 ・ 改 善 策 の 実 施 状 況										前年度細施策評価における今後の方向性									
改 革 ・ 改 善 策 （ A C T I O N ）	細 施 策 評 価 前										細 施 策 評 価 後									
	今 後 の 方 向 性	成果	拡 充		②	⑤	⑦				成果	拡 充								
		現状維持		③	⑥	④	⑨				現状維持				⑧					
		縮 小		④	⑧	⑩					縮 小									
		休 廃 止	①								休 廃 止									
方 向 性	皆 減 縮 小 現状維持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性										皆 減 縮 小 現状維持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性									
改 革 ・ 改 善 策 （ A C T I O N ）	・ 巡視する時間帯や場所を工夫し、子どもに会う機会を増やす。 ・ 青少年の健全育成について、地区との相互連携を図るとともに、少年育成委員活動を市民へ周知し地域での見守りの意識も高めたい。 ・ 活動の幅を広げるために設置した3専門部会の活動を引き続き進めていく。										・ 巡視する時間帯や場所を工夫し、子どもに会う機会を増やす。 ・ 青少年の健全育成について、地区との相互連携を図るとともに、少年育成委員活動を市民へ周知し地域での見守りの意識も高めていく。 ・ 活動の幅を広げるために設置した3専門部会の活動を引き続き進めていく。									

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終 評 価 責 任 者	こども課長	五 味 健 志
---------	------------	--------------	-------	---------

平成29年度事務事業評価シート（一般経費・補助金等用）

一般会計【茅野市】

補助金等名	茅野市・原村青少年健全育成推進大会負担金			事業期間	平成	～	年度	整理番号	07010103
担当部署	教育委員会	こども部	こども課	こども係	作成担当者名	貝瀬雄斗		連絡先	613

概	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策03	第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む												
				施策02	第2節 児童・思春期：みんなと学び、豊かな人生を送るための基本を身につける												
				細施策02	子どもが安心して夢をもって育つことのできる地域をつくります												
				事務事業04	青少年健全育成推進事業												
	予算事業名	一般事業費				会計コード	001	款	10	項	05	目	03	事業	02		
	交付先（団体名）	茅野市・原村青少年健全育成推進大会事務局			代表者				設立時期								
	団体の活動目的及び事業概要	次代を担う青少年の健やかな成長を願い、青少年関係団体・学校関係者・地域住民が一堂に会し、家庭・地域・学校・職場が一体となって青少年問題に取り組める環境をつくるため。															
支出する根拠（経緯）	青少年の健全育成のため																
支出する目的（効果）	心豊かな青少年を育てるため、関係者・地域住民に青少年問題への関心を高めていく。特に、親育ちについて重点的に取り組んでいく必要があり、小中学校の保護者と教職員の参加を推進する。																
団体の当年度予算額	403,000 円		市支出額	100,000 円		市負担割合	24.81 %		団体前年度繰越額	172,014 円							
要	評価指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など											最終目標値	
		参加人数の増加	参加人数	人												500	

実 施 状 況	項 目		単位	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度	平成 2 9 度（予算 又は決算額）	平成 3 0 年度 事業計画（予算）	
	事業費等（補助金等）(a)		円	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	
	財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	円						
		県 支 出 金	円						
		地 方 債	円						
		そ の 他 特 定 財 源	円						
		一 般 財 源	円	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	
	成 果 指 標	参加人数	目標	人	500	500	500	500	500
			実績		500	400	360	341	400
			達成率	%	100.00	80.00	72.00	68.20	80.00
—		目標	—						
		実績							
		達成率	%	—	—	—	—	—	

評価	課題	評価項目	判定	説明等
		補助金等を支出する必要性は現在の社会環境下においても高いか	高い	青少年の健全育成のため、必要である。
		補助金等の支出に見合う効果は得られているか	いる	参加者も多く、効果は得られている。
		当該補助金の目的と同等の（類似した）内容で同一団体への支出が複数ないか	ない	ない。
		当該補助金の目的と同等の（類似した）内容で他団体への支出がないか	ない	ない。
	補助金等の額の見直しは可能か	不可	市民館の使用料、また、講師の謝礼が高額であり不可能。	
	改善策	評価判定	記号の定義	改 革 ・ 改 善 策
I		I：補助金等を現状のとおり支出することが適当	引き続き、青少年の健全育成のため、支援する必要がある。参加者を増加させるため、大会内容を従来の講演会のみから「社会を明るくする運動」の作文コンテスト優秀作品の発表を追加したが、参加者が減少した。増加させるため著名な講師に講演依頼することも考えられるが、謝礼が高額である。今後、中販の担当教諭と対策を検討する。	
		II：補助金等の額を見直すことが適当		
		III：他の補助金等と統合することが適当		
		IV：補助金等を休・廃止することが適当		
最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	こども課長	五味健志

平成29年度事務事業評価シート（一般経費・補助金等用）

一般会計【茅野市】

補助金等名	こどもまつり支援事業			事業期間	平成	S56	～	年度	整理番号	07010104
担当部署	教育委員会事務局	子ども課	子ども係	作成担当者名	貝 瀬 雄 斗			連絡先	613	

概

市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	03	第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む											
			施策	02	第2節 児童・思春期：みんなと学び、豊かな人生を送るための基本を身につける											
			細施策	02	子どもが安心して夢をもって育つことのできる地域をつくります											
			事務事業	04	青少年健全育成推進事業											
予算事業名	一般事業費					会計コード	001	款	10	項	05	目	03	事業	02	
交付先（団体名）	こどもまつり実行委員会					代表者	山田周平			設立時期						
団体の活動目的及び事業概要	室内ゲーム中心の子どもたちに、友だちや親子で一緒に遊び・学び・考え・物を作る場を提供して、人とのコミュニケーションをとって社会性・創造力などを身に付けてもらうために開催する。															
支出する根拠（経緯）	市内の子ども及び家族															
支出する目的（効果）	こどもまつりに参加する各種団体。（42団体）															
団体の当年度予算額	700,000 円			市支出額		700,000 円			市負担割合		100 %		団体前年度繰越額		313,275 円	
評価指標	成果指標	成果・効果は何？			指標名称		単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など							最終目標値	
		来場者の増加			来場者人数		人	来場者人数							2,000	

要

項	目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算又は決算額）	平成30年度事業計画（予算）
実施状況	事業費等（補助金等）(a)	円	750,000	700,000	700,000	700,000	650,000
	財源内訳						
	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
成果指標	その他特定財源	円					
	一般財源	円	750,000	700,000	700,000	700,000	650,000
	来場者人数	目標	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
		実績	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
		達成率	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
-		目標					
		実績					
		達成率	-	-	-	-	-

評価課題・改善策	課題	評	価	項	目	判定	説	明	等	
		補助金等を支出する必要性は現在の社会環境下においても高いか					高い	社会認知度も高く、子育て関連団体が一堂に会するイベントとして地域に根付いている。		
		補助金等の支出に見合う効果は得られているか					いる	参加者2,000名規模で推移し、新規団体が毎年加入している現状を見ると効果が得られていると判断できる。		
		当該補助金の目的と同等の（類似した）内容で同一団体への支出が複数ないか					ない	本負担金のみの収入である。		
		当該補助金の目的と同等の（類似した）内容で他団体への支出がないか					ない			
		補助金等の額の見直しは可能か					不可	平成27年度に5万円減額しており、同規模の事業継続のためには額の見直しをすべきでない。		
	総合評価	評 価 判 定		記 号 の 定 義			改 革 ・ 改 善 策			
I		Ⅰ：補助金等を現状のとおり支出することが適当			こども実行委員会（ボーイスカウト、ガールスカウト、ジュニアリーダー、未来プロジェクトで構成する小、中、高校生）の関わりが年々進化している。引き続きこども実行委員会の主体的な関与を促したい。					
		Ⅱ：補助金等の額を見直すことが適当								
		Ⅲ：他の補助金等と統合することが適当								
		Ⅳ：補助金等を休・廃止することが適当								

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	子ども課長	五味健志
---------	------------	---------	-------	------

平成29年度事務事業評価シート（一般経費・補助金等用）

一般会計【茅野市】

補助金等名	中派生徒指導連絡協議会負担金			事業期間	平成	～	年度	整理番号	07010102
担当部署	教育委員会	こども部	こども課	こども係	作成担当者名	貝瀬雄斗		連絡先	613

概

市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	03	第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む													
			施策	02	第2節 児童・思春期：みんなと学び、豊かな人生を送るための基本を身につける													
			細施策	02	子どもが安心して夢をもって育つことのできる地域をつくります													
			事務事業	04	青少年健全育成推進事業													
予算事業名	一般事業費				会計コード		001	款	10	項	05	目	03	事業	02			
交付先 (団体名)	中派生徒指導連絡協議会				代表者						設立時期							
団体の活動目的 及び事業概要	茅野市と原村の教職員が生徒指導について、協議会内に調査研究部、生徒指導部の2部会を設置し、調査研究や研修を行う。																	
支出する根拠 (経緯)	生徒指導の推進を図るため。																	
支出する目的 (効果)	学校との連携を深め、地域教育力の向上に努めるとともに、児童・生徒の学校外における日常活動等を支援・応援するために、会員相互の様々な技術や知識の習得が期待される。																	
団体の 当年度予算額	582,180 円		市支出額		450,000 円		市負担 割合		77.30 %		団体前年 度繰越額		77,150 円					
評価 指標	成果 指標	成果・効果は何か			指標名称		単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など						最終目標値				
		生徒指導だよりの発行			発行回数		回	児童・生徒・保護者への周知						2				

要

実 施 状 況	項	目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算又は決算額）	平成30年度事業計画（予算）
	事業費等（補助金等）(a)	円		500,000	450,000	450,000	450,000	450,000
	財源内訳	国库支出金	円					
		県支出金	円					
		地方債	円					
		その他特定財源	円					
		一般財源	円	500,000	450,000	450,000	450,000	450,000
	成果指標	目標	回	2	2	2	2	2
		実績	回	2	2	2	2	2
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00

評 価 改 革 ・ 改 善 策	課	評価項目	判定	説明等
	改革課題	補助金等を支出する必要性は現在の社会環境下においても高いか	高い	生徒指導のケースは多様化しているため、必要である。
		補助金等の支出に見合う効果は得られているか	いる	問題のあるケースが発生していないため、効果がある。
		当該補助金の目的と同等の（類似した）内容で同一団体への支出が複数ないか	ない	ない
		当該補助金の目的と同等の（類似した）内容で他団体への支出がないか	ない	ない
		補助金等の額の見直しは可能か	不可	過去に減額されていること、また、繰越金も少ないため、不可能である。
	総合評価	評価判定	記号の定義	改善・改善策

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	こども課長	五味健志
---------	------------	---------	-------	------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名		少年リーダー育成研修事業		事業期間	平成 8 ~ 年度	整理番号	07010109		
担当部署		教育委員会事務局		作成担当者名	小 林 拓 斗	連絡先	612		
計 画 (P L A N)	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	03	第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む			
				施策	02	第2節 児童・思春期：みんなと学び、豊かな人生を送るための基本を身につける			
				細施策	02	子どもが安心して夢をもって育つことのできる地域をつくります			
				事務事業	04	青少年健全育成推進事業			
	予算事業名	少年リーダー育成研修事業費			会計コード	001	款 10 項 05 目 03 事業 07		
	事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)	地域子ども会のリーダーとなる者を育成するために、様々な学校・学年の参加者とともに宿泊を伴う団体生活を行うことにより、自主性・創造性・協調性・指導力などを培う研修を行い、子ども達自らの手による地域子ども会活動の充実を図る。							
	現状と背景 (どうして)	多様化、複雑化する社会の中で、子どもをとりまく環境はめまぐるしく変化しています。また、自然災害等がいつどこで起こるか分からない状況の中、初めて遭遇する様々な場面でも、自分の課題を見つけ、あらゆる場面に対応し、『社会を生き抜く力』を持った子ども達の育成が求められている。							
	目的	受益者 (誰のために)	市内の小学5・6年生・中学生1年生						
		対象 (直接働きかける)	同上						
		意図 (どんな状態にしたいか)	多様な経験を積み、自主性や豊かな表現力などの『社会を生き抜く力』を持った「地域子ども会」のリーダーを養成する。						
実 施 状 況 (D O)	手段・方法 (どうやって)	・事前研修の開催 ・本番研修の開催							
	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値			
		活動指標	少年リーダー研修参加人数の増加	参加人数	人	リーダースクラブ中高生を除く	100		
		成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値		
		研修後のリーダースクラブ加入者数の増	加入者数	人		5			
	実 施 状 況 (D O)	対象（者）数							
		延利用（者）数 (b)							
		単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—		
		受益者負担額	円						
		市民一人当たりのコスト	円	5.00	4.00	3.00	3.00	45.00	
活動指標		参加人数	目標	人	100	100	100	100	
			実績	%	56	64	66	77	80
			達成率	%	56.00	64.00	66.00	77.00	80.00
		—	目標	—	—	—	—	—	
			実績	—	—	—	—	—	
	達成率		%	—	—	—	—	—	
成果指標	加入者数	目標	人	5	5	5	5		
		実績	%	3	3	2	3	5	
	—	目標	—	—	—	—	—		
		達成率	%	60.00	60.00	40.00	60.00	100.00	
備考	・市民プランの横断的な事務事業政策体系番号 03020204								

項 目		単位	平成２６年度	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度（予算 又は決算額）	平成３０年度 事業計画（予算）
実 施 状 況 							

事務事業名	少年リーダー育成研修事業			事業期間	平成 8 ~	年度	整理番号	07010109
担当部署	教育委員会事務局	こども課	こども係	作成担当者名	小林 拓斗	連絡先	612	

期	目 標	実 績	課 題
第1期	・参加者募集100名 ・事前研修の開催	参加者77名(CLC高校生メンバー除く) 事前研修会開催(7/15)	学校推薦者が減ったが、ジュニアリーダー養成コース申込者及びジュニアリーダーの参加者が多かったため例年より多い参加者で開催できた。
第2期	・本番研修の開催 ・リーダースクラブへの加入者5名	本番研修開催(8/7)※8/8は台風のため中止 ジュニアリーダー養成コースへの加入者3名	高校生スタッフの人数が不足しているため、研修の運営に大人のサポートが必要である。中学生スタッフの増員、資質向上が求められる。 台風接近に伴い、1日目夜で打ち切りとなったが、あらかじめ安全管理のマニュアル設定が必要。
第3期	事業終了		
第4期	事業終了		

事 中 評 価										
の 管 理	当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 特になし					今 成 果 の 方 向 性	拡 充	②	⑤	⑦
							現状維持	③	⑥	⑨
							縮 小	④	⑧	⑩
	新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 特になし					方 向 性	休 廃 止	①		
	皆 減 縮 小 現状維持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性									

評 価 （ C H E C K ）	評価年度		当年度																				
	視 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定						
	評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	A						
	チェック					4					4					4							
	課 題	・参加者推薦人数の減少。 ・スタッフであるリーダースクラブ高校生の減少と技術の継承。																記 号 の 定 義 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要		前年度総合評価判定		A	
																				前年度評価シート整理番号		06010208	
	総 合 評 価	細 施 策 評 価 前										細 施 策 評 価 後											
・研修会の企画・運営は、ほぼリーダースクラブ会員により行われ、子ども会リーダーの手本として機能している。 ・参加者推薦人数の増加に向けた取り組みと、リーダースクラブ会員の確保が必要である。										・研修会の企画・運営は、ほぼリーダースクラブ会員により行われ、子ども会リーダーの手本として機能している。 ・参加者推薦人数の増加に向けた取り組みと、リーダースクラブ会員の確保が必要である。													
前 年 度 改 革 ・ 改 善 策 の 実 施 状 況										実 施 済		前年度細施策評価における今後の方向性											

改革・改善の方向性（ACTION）	今後 の 方 向 性	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後													
		成果の 方向性	拡 充		②	⑤	⑦	拡 充												
			現状維持		③	⑥	⑨	現状維持			⑥									
			縮 小		④	⑧	⑩	縮 小												
			休 廃 止	①				休 廃 止												
	皆 減 縮 小 現状維持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現状維持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性														
改革・改善策	・ 研修事業について、学校や児童・生徒への広報活動を行う。 ・ リーダースクラブ会員の資質の向上のため、OB・OGによる研修を、定例会や独自企画にあわせ行う。また、地域に認知してもらうため積極的に単位育成会へのリーダースクラブ会員による出前講座を実施する。										・ 研修事業について、学校や児童・生徒への広報活動を行う。 ・ リーダースクラブ会員の資質の向上のため、OB・OGによる研修を、定例会や独自企画にあわせ行う。また、地域に認知してもらうため積極的に単位育成会へのリーダースクラブ会員による出前講座を実施する。									

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	こども課長	五味 健 志
---------	------------	---------	-------	--------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名

子ども未来プロジェクト推進事業

事業期間

平成 20 ~ 年度

整理番号

07010112

担当部署

教育委員会事務局

子ども課

子ども係

作成担当者名

貝 瀬 雄 斗

連絡先

613

計 画

市民プランにおける位置づけ

有

政策体系

政 策

03

第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む

施 策

02

第2節 児童・思春期：みんなと学び、豊かな人生を送るための基本を身につける

細 施 策

03

子どもたちが様々な体験を通して成長し、社会の一員として自立できるよう応援します

事務事業

01

子どもの意思表示の機会づくり

予 算 事 業 名

子ども未来プロジェクト推進事業費

会計コード

001

款

10

項

05

目

03

事業

11

事務事業の概要
(簡潔にわかりやすく)

これからの茅野市のまちづくりを考えていくうえで、大人の意見だけではなく、未来を担う子どもたちの意見をいかに必要がある。もっと「住みやすく・住んでみたくなる」まちづくりを目指し、子どもたちが意見を自由に発表できる場として、「茅野市子ども会議」を開催する。

現 状 と 背 景
(どうして)

子どもたちが本音で自由に自分の意見を出し合い、大人が聴くあるいは意見交換をする機会を提供する。

目 的

受 益 者
(誰のために)

市民

対 象
(直接働きかける)

中高生

意 図
(どんな状態にしたいか)

今まで気がつかなかった社会に対する視野を広げ、自由な発想と自立心を伸ばす。自分の意見を表明することができるようになる。大人も子どもたちの意見を尊重し、パートナーとして茅野市のまちづくりに共に取り組んでいくようになる。

手 段 ・ 方 法
(どうやって)

プロジェクトメンバーを公募し、メンバーが日頃思ったり感じていること、まちづくりの意見・アイデアなどを自由に話し合い、まちづくりに関わることについて、実行・市等へ提言を行う。また、現在まで実施されている「子ども会議」の企画・運営を行う。
プロジェクトについて広く周知する。

N

評価指標の作成

活動指標

行政活動の結果からつくりだすものは何？

指 標 名 称

単 位

算出方法・計算式・目標値設定の考え方など

最終目標値

定例会の開催

開催回数

回

10

プロジェクトメンバーの構成

メンバー数

名

30

大人のサポーターの養成

参加者数

名

5

成果指標

成 果 ・ 効 果 は 何 ？

指 標 名 称

単 位

算出方法・計算式・目標値設定の考え方など

最終目標値

子ども会議への参加

参加者数

名

500

将来茅野市で暮らしたいと思う15歳～18歳の割合 (KPI)

暮らしたい割合

%

60

項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）
事業費等 (a)	円	356,666	342,870	413,375	314,338	461,000
財源内訳						
国庫支出金	円					
県支出金	円					
地方債	円					
その他特定財源	円					
一般財源	円	356,666	342,870	413,375	314,338	461,000
職員数	人	0.26	0.50	0.50	0.50	0.50
嘱託職員	人					
臨時職員	人	0.06				
合計	人	0.32	0.50	0.50	0.50	0.50
対象（者）数						
延利用（者）数 (b)						
単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—
受益者負担額	円					
市民一人当たりのコスト	円	6.00	6.00	7.00	6.00	76.00
活動指標	開催回数	目標	回	10	10	10
		実績	%	15	29	15
	メンバー数	目標	名	150.00	290.00	190.00
		実績	%	30	30	30
	参加者数	目標	名	18	34	44
		実績	%	60.00	113.33	146.67
		目標	名	5	5	5
		実績	%	3	7	10
		目標	名	60.00	140.00	200.00
		実績	%	26.00	26.00	42.00
成果指標	参加者数	目標	名	500	500	500
		実績	%	130	130	210
	暮らしたい割合	目標	%	60	60	60
		実績	%	49	35	66
		目標	%	—	80.83	57.67
		実績	%	—	80.83	57.67
		目標	%	—	109.50	109.50
		実績	%	—	109.50	109.50
		目標	%	—	83.33	83.33
		実績	%	—	83.33	83.33
備考	H27年度から成果指標（将来茅野市で暮らしたいと思う15歳～18歳の割合（KPI））を追加					

事務事業名	こども未来プロジェクト推進事業			事業期間	平成 20 ~	年度	整理番号	07010112
担当部署	教育委員会事務局	こども課	こども係	作成担当者名	貝 瀬 雄 斗	連絡先	613	

四 半 期	期	目 標	実 績	課 題					
	第1期	定例会の開催及び活動	定例会の開催(4/17,4/25,5/2,5/20,6/11,6/20) 牡蠣祭りへの協力(4/23) ミニプレイパークinこどもまつりの開催(6/4)						
	第2期	定例会の開催及び活動 古本カフェの開催	定例会の開催(7/6,7/31,8/18,8/28,9/11,9/25) プレイパークinちのへの協力(8/8) プレイパークin塩之目への協力(8/20) 古本カフェinゆいわく茅野の開催(9/3)						
	第3期	定例会の開催及び活動 縄文まつりへの協力、宿泊研修の開催 プレイパークの開催 第10回茅野市こども会議の開催	定例会の開催(10/13,10/24,11/6,11/13,11/20,11/27,12/11,) 縄文夜の火まつりへの協力、プレイパークin縄文まつり、宿泊研修開催(10/7～8) 子どもの権利条約フォーラム関連パネルディスカッションへの協力(10/22) プレイパークin西久保の開催(11/11) 諏訪中央病院への贈呈式(11/14) こども会議の開催(12/3) ふたご座流星群観察会(12/13)						
	第4期	定例会、宿泊研修の開催 公園イルミネーションの開催 市内中学校、高校推薦による新規メンバー確保	定例会の開催(1/15,2/6,2/19,2/25,3/26) 新規メンバー動誘キャラバン(1/22～29) 公園イルミネーションの準備、開催(1/20,1/27,2/3) ミニ愛してるぜ茅野ミーティング、宿泊研修(3/10～11)						
と の 管 理	事 中 評 価								
	当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化		今 後 の 方 向 性	成 果	拡 充		②	⑤	⑦
				現 状	維持		③	⑥	⑨
				縮 小			④	⑧	⑩
	新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）			休 廃 止	①				
			皆 減 縮 小 現 状 維持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性						

評 価 課 （ C H E C K ）	評価年度		当年度																							
	視 点		妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定								
	評価の観点		1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	A								
	チェック						4					4					4									
	課 題		・卒業を機にメンバーが入れ替わる中で、意欲をもって継続的に活動に取り組むことができるチームづくりが必要となる。経験豊富なメンバーと新規メンバーがバランス良く所属しながら、チームとして新陳代謝をしていきたい。															記号の定義 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要								
			前年度総合評価判定					A																		
								前年度評価シート整理番号					06010212													
総 合 評 価		細 施 策 評 価 前										細 施 策 評 価 後														
		プレイパーク（こどもまつり、縄文まつりで開催）、古本カフェ、こども会議、ふたご座流星群観察会、バレンタインイルミネーション等、「行動するプロジェクト」として活動する体制づくりが進んでいる。前例のある活動を今後継続することもやぶさかではないが、メンバーの柔軟な発想を取り入れ、マンネリ化を防ぎたい。										プレイパーク（こどもまつり、縄文まつりで開催）、古本カフェ、こども会議、ふたご座流星群観察会、バレンタインイルミネーション等、「行動するプロジェクト」として活動する体制づくりが進んでいる。前例のある活動を継続していくことも大切だが、メンバーの柔軟な発想を取り入れ、事業を精査する中でマンネリ化を防ぎたい。														
		前 年 度 改 革 ・ 改 善 策 の 実 施 状 況										一 部 実 施					前年度細施策評価における今後の方向性									

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 (A C T I O N)	今 後 の 方 向 性	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
		成 果 の 方 向 性	拡 充		②	⑤	⑦	拡 充			
			現 状 維 持		③	⑥	⑨	現 状 維 持			⑨
			縮 小		④	⑧	⑩	縮 小			
			休 廃 止	①				休 廃 止			
			皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性							皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性	
改 革 ・ 改 善 策	・ 本事業はどんぐりプランを象徴する事業であり、未来プロジェクト結成から5年が経過しようやく軌道に乗りつつある。「行動するプロジェクト」の推進と広報活動の強化を図りたい。 ・ 各学校、どんぐりネットワーク茅野、地域との連携を深めていく有効な方向性を模索していきたい。 ・ 引き続き第3次どんぐりプランへ盛り込み、活動を推進していく。					・ 本事業はどんぐりプランを象徴する事業であり、未来プロジェクト結成から5年が経過しようやく軌道に乗りつつある。「行動するプロジェクト」の推進と広報活動の強化を図りたい。 ・ 各学校、どんぐりネットワーク茅野、地域との連携を深めていく有効な方向性を模索していきたい。 ・ 引き続き第3次どんぐりプランへ盛り込み、活動を推進していく。					

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終 評 価 責 任 者	こども課長	五 味 健 志
---------	------------	--------------	-------	---------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名		芸術鑑賞講座事業		事業期間	平成 12 ~ 年度	整理番号	08010206
担当部署		生涯学習課	文化芸術係	作成担当者名	田 中 啓 吾	連絡先	632

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ		有	政策体系	政策 03 第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む
				施策 02 第2節 児童・思春期：みんなと学び、豊かな人生を送るための基本を身につける	
				細施策 03 子どもたちが様々な体験を通して成長し、社会の一員として自立できるよう応援します	
				事務事業 03 体験学習推進事業	
	予算事業名		会計コード 001 款 10 項 05 目 01 事業 05		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）		優れた芸術の鑑賞を通して、知識や教養を深め、情操豊かな市民（特に児童・青少年）を育成する。		
	現状と背景 （どうして）		市内の小中学校において、演劇鑑賞と音楽鑑賞を一年ごと交互に実施する。		
	目的	対象 （誰のために）	市内の小中学校の児童・生徒		
		対象 （直接働きかける）	市内の小中学校の全児童・生徒		
		意図 （どんな状態にしたいか）	優れた芸術の鑑賞を通して、文化レベルの向上を目指すとともに、生きる勇気や希望、心豊かな人間性を身につける。		
手段・方法 （どうやって）		公演作品については、前年度に各小中学校の芸術担当教諭の協議により選定される。 公演は例年5月中旬から下旬に実施。 鑑賞料として児童・生徒一人当たり750円を徴収する。			

N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		優良芸術鑑賞の内容の充実	打合せ回数	回	打合せ実施回数	2
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		芸術鑑賞者率の増加	芸術鑑賞者率	%		100

項 目		単位	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度（予算 又は決算額）	平成 3 0 年度 事業計画（予算）	
実 施 状 況	事業費等 (a)	円	4,295,478	4,079,899	4,286,799	3,973,763	4,634,000	
	財源内訳	国庫支出金	円					
		県支出金	円					
		地方債	円					
		その他特定財源	円	3,130,300	3,036,800	3,193,460	2,960,250	3,600,000
	職員数	一般財源	円	1,165,178	1,043,099	1,093,339	1,013,513	1,034,000
		正規職員	人	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15
		嘱託職員	人					
		臨時職員	人					
	合計	人	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	
対象（者）数								
延利用（者）数 (b)								
状況	単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—	
	受益者負担額	円						
	市民一人当たりのコスト	円	77.00	73.00	77.00	72.00	104.00	
	活動指標	打合せ回数	目標	2	2	2	2	2
実績			2	2	2	2	2	
達成率			%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
—		目標	—					
		実績	—					
		達成率	%	—	—	—	—	—
成果指標	芸術鑑賞者率	目標	—					
		実績	—					
		達成率	%	—	—	—	—	—
	—	目標	100	100	100	100	100	
		実績	98	98	97	97	98	
		達成率	%	98.00	98.00	97.00	97.00	98.00
備考	目標	—						
	実績	—						
	達成率	%	—	—	—	—	—	

事務事業名	芸術鑑賞講座事業			事業期間	平成 12 ~	年度	整理番号	08010206
担当部署	生涯学習部	生涯学習課	文化芸術係	作成担当者名	田 中 啓 吾	連絡先	632	

期	目 標	実 績	課 題
第1期	4月中旬の中諏芸術鑑賞担当校長決定後、学校担当者・公演者との打ち合わせ会を開催する。 5月15日～から5月19日の日程で公演を実施する。	4月25日に打ち合わせ会を開催し、5月15日～19日の日程で公演を実施。 小学校・中学校「TRY-TONE(トライトン)男女混成アカペラ」(㈱東京音楽鑑賞協会)	各学校の状況に合わせた打ち合わせを行い、スムーズに公演が行われるよう配慮する。
第2期	8月末までに各小中学校の鑑賞料を納入してもらう。	各小中学校の鑑賞料の納入。 小学校 2,645名 中学校 1,302名	学校での納入人数の把握が遅れる傾向にあり、納付期限が守られていない。
第3期	10月上旬にまとめと反省の会を開催し、来年度の演目の選定を行う。	9月28日まとめと反省の会を開催し、平成30年度演劇鑑賞の演目を決定。 小・中学校ともに 和泉流「おもしろ狂言らいぶ」株式会社笑う猫	鑑賞料の個人負担額を上げずに、よりよい演目を選定できるよう情報収集を行う。
第4期	中諏鑑賞教室担当校長と協議し、平成30年度各小中学校の公演日を決定する。	平成30年度公演期間 小学校 5月7日から5月18日の内9日間 中学校 5月7日から5月15日の内4日間	日程決定後も、学校の都合により何回かの変更が生じた。

事 中 評 価											
の 管 理	当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					今 後 の 方 向 性	成 果 的 拡 充		②	⑤	⑦
	新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）						現 状 維 持		③	⑥	⑨
							縮 小		④	⑧	⑩
							休 廃 止	①			
	児童・生徒が文化芸術に関心を持ち、創造活動のきっかけづくりとなるような演目を選定する。						皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				

評 価 課 題 H E C K	評価年度		当年度																		
	視 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定				
	評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	A				
	チェック					4					4					4					
	課 題	質の高い芸術に触れる機会を提供していく必要がある。 演目選定のための情報収集が必要である。																記号 の 定 義 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要			
		前年度総合評価判定																	A		
																前年度評価シート整理番号		07010202			
総 合 評 価	細 施 策 評 価 前										細 施 策 評 価 後										
	市の次代を担う若者に、学校で優れた芸術に触れる機会を市が提供することは情操豊かな人間性を育む意味で重要なことであり、児童・青少年の健全育成の観点から非常に必要である。質の高い芸術に触れる機会を提供していく必要がある。										学校での優良芸術鑑賞については、市の次代を担う若者に優れた芸術に触れる機会を市が提供することは、情操豊かな人間性を育む意味で重要なことであり、児童・青少年の健全育成の観点から大変必要である。質の高い芸術に触れる機会を提供していく必要がある。										
	前 年 度 改 革 ・ 改 善 策 の 実 施 状 況										実 施 済		前年度細施策評価における今後の方向性								

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 (A C T I O N)	今 後 の 方 向 性	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後						
		成 果 の 方 向 性	拡 充		②	⑤	⑦	拡 充					
			現 状 維 持		③	⑥	㊦	⑨	現 状 維 持			㊦	
			縮 小		④	⑧	⑩	縮 小					
			休 廃 止	①				休 廃 止					
		皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性						
改 革 ・ 改 善 策		心 の 零 線 に 触 れ る 芸 術 鑑 賞 は 、 す ぐ に 結 果 が 見 え る も の で は な い が 、 将 来 的 に 茅 野 市 が 文 化 の 薫 り 高 い ま ち と な る た め に 継 続 し て い き た い 。 ま た 、 芸 術 作 品 の 選 考 に つ い て 、 よ り 良 い 作 品 に 触 れ ら れ る よ う 、 さ ら に 学 校 の ニ ーズ を 把 握 し 、 資 料 を 整 え た い 。					芸 術 作 品 の 選 考 に つ い て は 、 市 内 小 中 学 校 の 芸 術 担 当 教 職 員 に よ り 鑑 賞 演 目 の 選 定 を し た 。						

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	生涯学習課長	藤 森 隆
---------	------------	---------	--------	-------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名		山と海きずなをつなぐプロジェクト推進事業			事業期間	平成 24 ~ 年度	整理番号	07010114
担当部署		教育委員会事務局		子ども課	作成担当者名	今 井 明 彦	連絡先	612

計 画 (P A R A M E T E R)	市民プランにおける位置づけ		有	政策体系	政策 03 第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む	
				施策 02 第2節 児童・思春期：みんなと学び、豊かな人生を送るための基本を身につける		
				細施策 03 子どもたちが様々な体験を通して成長し、社会の一員として自立できるよう応援します		
				事務事業 03 体験学習推進事業		
予算事業名		山と海きずなをつなぐプロジェクト推進事業費			会計コード	001 款 10 項 05 目 10 事業 13
事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)		震災時に旭市へ義援金の送ったことがきっかけで、旭市PTAからの打診により茅野市の児童を招待する形で事業がスタートした。 茅野市と千葉県旭市の児童が相互に隔年で両市を訪問し、様々な交流、それぞれの郷土文化や歴史、自然等の体験活動をと おとして、姉妹都市としての相互理解と友好親善を図り、豊かな人間性や社会性を養うことで、21世紀を担う視野の広い人 材を育成する。				
現状と背景 (どうして)		東日本大震災において、改めて「きずな」の大切さが確認された。姉妹都市である「旭市」と「茅野市」の児童が、人と人 はつながって生きていることを知り、互いの文化（山と海、それぞれの郷土のめぐみ）に触れ合うことで、豊かな人間性を 育むことが必要なため。				
目 的	対 象 (誰のために)	市内の小学生				
	対 象 (直接働きかける)	同上				
手 段・方 法 (どうやって)	意 図 (どんな状態にしたいか)	・両市の子ども達が体験活動等を通じ交流を深め、異質の文化を共有することで新しい世代の「きずな」を育てる。 ・茅野市が好きな子どもの養成				
		異質の文化に触れ合うため児童がに隔年で両市を訪問し、自然体験活動等を行い交流を深める。また、旭市の児童に自分達 が住んでいる郷土を紹介するため、「茅野市」についての知識を深める。				

N (N U M B E R)	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？		指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		交流事業参加の児童数		参加人数	人		30
		事前学習会の開催		学習会開催回数	回		2
	成果指標	成 果 ・ 効 果 は 何 ？		指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		茅野市についての知識を深める		発表回数	回		1

項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予算 又は決算額)	平成30年度 事業計画(予算)
事業費等(a)	円	87,711	681,305	109,490	701,133	136,000
財源内訳						
国庫支出金	円					
県支出金	円					
地方債	円					
その他特定財源	円		96,000		93,000	
一般財源	円	87,711	585,305	109,490	608,133	136,000
正規職員	人	0.40	0.10	0.10	0.20	0.10
嘱託職員	人					
臨時職員	人					
合 計	人	0.40	0.10	0.10	0.20	0.10
対 象 (者) 数						
延 利 用 (者) 数 (b)						
単 位 コ ス ト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—
受 益 者 負 担 額	円					
市民一人当たりのコスト	円	2.00	12.00	2.00	13.00	16.00
活動指標	参加人数	目標	人	30	30	30
		実績		32	30	30
		達成率	%	106.67	100.00	100.00
	学習会開催回数	目標	回	2	2	2
		実績		1	1	2
		達成率	%	50.00	50.00	100.00
成果指標	発表回数	目標	回	1	1	1
		実績		1	1	1
		達成率	%	100.00	100.00	100.00
	—	目標	—	—	—	—
		実績				
		達成率	%	—	—	—
備考	H27年度から成果指標「茅野市豆知識数」を削除 H28年度から成果指標「友達になった人数」を「茅野市についての知識を深める」に変更					

事務事業名	山と海きずなをつなぐプロジェクト推進事業				事業期間	平成 24 ~	年度	整理番号	07010114
担当部署	教育委員会事務局	こども課	こども係		作成担当者名	今 井 明 彦	連絡先	612	

四 半 期 ご と の 管 理	期	目 標	実 績	課 題					
	第1期	参加者募集 事業内容の詳細を旭市と検討	玉川・泉野小の児童を対象に参加者を募集した。	募集定員の30名を大幅に超えた場合の選出方法について、検討が必要である。					
	第2期	旭市との最終調整 事前説明会の開催 事業実施	8月2日～4日に事業を実施した。	遠方であるため、旭市への到着時間の予測がしづらい。 海水浴は事故発生等のリスクが高く、実施は慎重に検討する必要がある。					
	第3期	事業報告書の作成	参加児童の感想文等をワードの入力した。	特になし					
	第4期	事業報告書の完成	事業報告書を作成し、参加者及び旭市へ配布した。	特になし					
事 中 評 価									
	当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 特段なし			今 後 の 方 向 性	成 果 拡 充		②	⑤	⑦
					現 状 維 持		③	⑥	⑨
					縮 小		④	⑧	⑩
					休 廃 止	①			
						皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性			
	新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 来年度は旭市児童が茅野市へ訪問する年であり、それに対応した予算計上を行う。								

評価年度		当年度																														
評 価 （ C H E C K ）	視 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定															
	評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	A															
	チェック					4					4					4																
	課題 H28年度の行政評価2次評価委員会において、一部の児童のみが参加できる事業であり、また、引率教諭の負担もあることから、廃止の検討をするよう指示があったが、旭市との児童に係る交流は当事業のみが実施している状況であるため、理事者協議の結果、市内の参加小学校が一巡するH33年度まで事業継続することとした。																															
総 合 評 価	前年度総合評価判定																D															
	前年度評価シート整理番号																06010113															
改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 （ A C T I O N ）	細 施 策 評 価 前																細 施 策 評 価 後															
	茅野市の小小・小中連携を推進するため、今年度は東部中学校区単位の玉川・泉野小学校児童を参加対象とした。児童同士の交流が図られ、中学校入学へのギャップ解消につながっている。																茅野市の小小・小中連携を推進するため、今年度は東部中学校区単位の玉川・泉野小学校児童を参加対象とした。児童同士の交流が図られ、中学校入学へのギャップ解消につながっている。															
今 後 の 方 向 性	前 年 度 改 革 ・ 改 善 策 の 実 施 状 況																実 施 済															
																	前年度細施策評価における今後の方向性															
改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前																細 施 策 評 価 後															
	成果の方向性																成果の方向性															
	成果の方向性																成果の方向性															
	成果の方向性																成果の方向性															
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終 評 価 責 任 者	こども課長	五 味 健 志
---------	------------	--------------	-------	---------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名

子ども会育成会支援事業

担当部署

教育委員会

こども部

こども課

こども係

事業期間

平成 6 ~ 年度

整理番号

07010107

作成担当者名

小林 拓斗

連絡先

612

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ		有	政策体系	政策	03	第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む										
					施策	02	第2節 児童・思春期：みんなと学び、豊かな人生を送るための基本を身につける										
					細施策	03	子どもたちが様々な体験を通して成長し、社会の一員として自立できるよう応援します										
					事務事業	05	命と性を尊重する教育推進事業										
	予算事業名		子ども会育成会支援事業費				会計コード	001	款	10	項	05	目	03	事業	05	
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）		どんぐりプラン推進の一翼を担う団体で、子ども会活動を見守り、指導する大人で組織されている。子ども会育成会は、市全体では「茅野市子ども会育成連絡協議会」があり、10地区に「地区子ども会育成会」、区・自治会単位で90の「単位子ども会育成会」がある。それぞれ特色ある活動をとおしてどんぐりプランの推進を行っている。「茅野市子ども会育成連絡協議会」への活動費補助、及び活動が停滞している子ども会活動を活性化するため新たな取組を企画する地区・単位子ども会育成会にモデル事業として補助金の交付をしている。														
	現状と背景 （どうして）		地域の大人たちが「たくましく、やさしい、夢のある子ども」を育てていく環境を確立することが求められている。このため、どんぐりプランの推進によって「地域の子どもは地域で育てる」ことを進めている。														
	目的	対象	受益者 （誰のために）	「茅野市子ども会育成連絡協議会」への活動費支援と、活動が停滞している子ども会活動を活性化して、新たな取組を企画する地区・単位子ども会育成会。													
			対象 （直接働きかける）	同上													
			意図 （どんな状態にしたいか）	「子どもが主役の子ども会」を目指し、子ども会活動を子どもたちが自ら企画・運営できるようにする。													
手段・方法 （どうやって）		子ども会育成連絡協議会、モデル事業実施育成会、地区・単位子ども会育成会															

N （ ）	評価指標の作成	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？		指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など		最終目標値
			モデル事業の実施		取組む育成会数	団体	モデル事業を実施する育成会の数		20
		成果指標	成果・効果は何？		指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など		最終目標値
			リーダースクラブ員の増加		クラブ員数	人	各地区に10人		100

項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予算 又は決算額)	平成30年度 事業計画(予算)
事業費等(a)	円	2,350,000	2,021,800	2,005,400	1,984,100	2,000,000
財源内訳	円					
国庫支出金	円					
県支出金	円					
地方債	円					
その他特定財源	円					
一般財源	円	2,350,000	2,021,800	2,005,400	1,984,100	2,000,000
職員数	人	0.41	0.50	0.50	0.50	0.50
嘱託職員	人					
臨時職員	人					
合計	人	0.41	0.50	0.50	0.50	0.50
対象(者)数						
延利用(者)数(b)						
単位コスト(a)/(b)	円	—	—	—	—	—
受益者負担額	円					
市民一人当たりのコスト	円	42.00	36.00	36.00	36.00	104.00
活動指標	取組む育成会数	目標	20	20	20	20
		実績	15	16	20	20
	—	達成率	75.00	80.00	100.00	100.00
		目標				
成果指標	クラブ員数	目標	100	100	100	100
		実績	70	68	71	99
	—	達成率	70.00	68.00	71.00	99.00
		目標				
備考		実績				
		達成率	—	—	—	—

・市民プランの横断的な事務事業政策体系番号 03020304 03020204

事務事業名	子ども会育成会支援事業	事業期間	平成 6 ~	年度	整理番号	07010107
担当部署	教育委員会 子ども部 子ども課	作成担当者名	小林 拓斗	連絡先	612	

期	目 標	実 績	課 題
第1期	子ども会育成会活動及びリーダースクラブ活動の活性化を茅野市子ども会育成連絡協議会とともに推進する。	常任理事が各小学校訪問による養成コースPR(4月上旬) 全体研修会(4/13) 諏訪地方子連理事会及び総会(5/19) 親子通達会(5/27) 常任理事会(5/30) ジュニアリーダー養成コース(5/13,8/3)	地域の子ども会活動充実にに向けたPRが必要である。
第2期	子ども会育成会活動及びリーダースクラブ活動の活性化を茅野市子ども会育成連絡協議会とともに推進する。	広報部会(7/27) 常任理事会(8/22) 地域の子ども会への出前講座(7/30) 親子自然体験学習会(8/26~27) 諏訪地方子連交流事業(8/26~8/27) 県ジュニアリーダーセミナー(9/2~3)	学校訪問による養成コースPRにより、クラブ員は増加したが、技術的に未熟な会員が多いため、シニアリーダーからの伝承が必要。
第3期	子ども会育成会活動及びリーダースクラブ活動の活性化を茅野市子ども会育成連絡協議会とともに推進する。	広報部会(10/19) 常任理事会(12/7) ジュニアリーダー養成コース(10/7~8,11/11~12,12/9) 地域の子ども会への出前講座(12/17)	技術的に未熟な会員が多いため、シニアリーダーからの伝承が必要。
第4期	子ども会育成会活動及びリーダースクラブ活動の活性化を茅野市子ども会育成連絡協議会とともに推進する。	CLC20周年記念会(2/17) 諏訪地方子連第2回理事会(2/26) 広報部会(3/15) 常任理事会(3/12) 定期理事会(3/19) 入魂式・新規スタッフ動員イベント(3/17~18)	本年度の特記事項としてCLC20周年記念会を開催できた。 技術的に未熟な会員が多いため、シニアリーダーからの伝承が必要。
事 中 評 価			
の 管 理	当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 後 の 方 向 性	成果の方向性
	中高生の多くが、スマートホン・ケイタイを持つ時代になり、会員間で容易に連絡が取れるようになっている。連絡方法に一定の決まり事が必要。		拡 充 現 状 維 持 縮 小 休 廃 止
	新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）		② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ①
			皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度		当年度																														
視 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定																
評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	A																
チェック					4					4					4																	
課 題	・モデル事業やその他子ども会育成会の理念などが、市子ども会育成会から地区・単位子ども会育成会に浸透しにくい。モデル事業については手引きを策定したので、茅子連だよりの広報紙で事例紹介を継続していくことで事業の活用を促進する。 ・リーダースクラブ会員の技術の継承が難しい。また、小学生で加入しても、中学、高校と継続する会員が減っている。															記号の定義 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要 前年度総合評価判定 前年度評価シート整理番号	A															
																	A															
	06010204																															
総 合 評 価	細 施 策 評 価 前										細 施 策 評 価 後																					
	・モデル事業については交付団体が昨年度用の20団体であった。マンネリ化した事業とならないように、趣旨の説明が必要。 ・今年度はPRの成果もあり、会員が増加した。リーダースクラブは、小学生のジュニアリーダー養成コースから中学生のジュニアリーダー、高校生等のリーダースクラブ、その上のシニアリーダーと組織構成がされているが、現在は技術の高い高校生が少なく技術的に未熟な中学生が多い状態である。															・モデル事業については交付団体が昨年度用の20団体であった。マンネリ化した事業とならないように、趣旨の説明が必要。 ・今年度はPRの成果もあり、会員が増加した。リーダースクラブは、小学生のジュニアリーダー養成コースから中学生のジュニアリーダー、高校生等のリーダースクラブ、その上のシニアリーダーと組織構成がされているが、現在は技術の高い高校生が少なく技術的に未熟な中学生が多い状態である。																
前 年 度 改 革 ・ 改 善 策 の 実 施 状 況																一 部 実 施	前年度細施策評価における今後の方向性															
改 革 ・ 改 善 策 の 方 向 性 (ACTION)	細 施 策 評 価 前										細 施 策 評 価 後																					
	成果の方向性	拡 充			②				⑤		⑦	成果の方向性	拡 充																			
		現状維持			③				⑥	ㄥ	⑨		現状維持				ㄥ															
		縮 小			④				⑧		⑩		縮 小																			
		休 廃 止	①										休 廃 止																			
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性																皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性																
・市子ども会育成会と地区・単位子ども会育成会との連携に向けて、研修会等を通じて理念やモデル事業等を紹介し育成会活動を支援する。リーダースクラブ会委員による出前講座、ちーぽの着ぐるみによるPRを進めていく。 ・リーダースクラブ会員の資質の向上のため、丁寧なサポート体制を継続していく。																・市子ども会育成会と地区・単位子ども会育成会との連携に向けて、研修会等を通じて理念やモデル事業等を紹介し育成会活動を支援する。リーダースクラブ会委員による出前講座、ちーぽの着ぐるみによるPRを進めていく。 ・リーダースクラブ会員の資質の向上のため、丁寧なサポート体制を継続していく。																

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	子ども課長	五味 健 志
---------	------------	---------	-------	--------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名		性教育講座事業		事業期間	平成 S59 ~	年度	整理番号	07010108	
担当部署		教育委員会事務局		子ども課	子ども係	作成担当者名	貝 瀬 雄 斗	連絡先	613

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ		有	政策体系	政策	03	第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む						
					施策	02	第2節 児童・思春期：みんなと学び、豊かな人生を送るための基本を身につける						
					細施策	03	子どもたちが様々な体験を通して成長し、社会の一員として自立できるよう応援します						
					事務事業	05	命と性を尊重する教育推進事業						
	予算事業名		性教育講座経費		会計コード	001	款	10	項	05	目	03	事業
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）		市が主催してCAPしなのを講師に迎え「子どもの性被害予防等のための研修会」を開催する。教職員、PTA、青少年関連団体関係者、一般市民などの大人を対象とする。											
現状と背景 （どうして）		子どもを性被害から守るための条例が県で制定されたが、性について大人が子どもたちにどのような姿勢で向き合えばいいか学ぶ機会が少ないという課題がある。											
目 的	対 象	受益者 （誰のために）	青少年の健全育成に携わっている団体及び一般市民。										
	対 象	対象 （直接働きかける）	同上										
	意 図	（どんな状態にしたいか）	より多くの人に参加をしてもらう。										
手 段 ・ 方 法 （どうやって）		CAPしなのを講師に依頼し、大人を対象にした人権を奪う行為（暴力、性被害、いじめ等）についてのワークショップスタイルの研修会を開催する。											

N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		講演会の開催	実施回数	回		1
	成果指標	成 果 ・ 効 果 は 何 ？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		参加者数	参加者数	人		100

実 施 状 況	項 目		単位	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度（予算 又は決算額）	平成 3 0 年度 事業計画（予算）
	事業費等 (a)		円	150,000	100,000	43,200	35,600	62,000
	財源内訳	国庫支出金	円					
		県支出金	円					
		地方債	円					
		その他特定財源	円					
		一般財源	円	150,000	100,000	43,200	35,600	62,000
	職員数	正規職員	人	0.05	0.05	0.05	0.10	0.10
		嘱託職員	人					
		臨時職員	人					
合計		人	0.05	0.05	0.05	0.10	0.10	
対象（者）数								
延利用（者）数 (b)			67	84				
D （ ）	単位コスト (a)/(b)		円	2,239	1,190	—	—	—
	受益者負担額		円					
	市民一人当たりのコスト		円	3.00	2.00	1.00	1.00	15.00
	活動指標	実施回数	目標	1	1	1	1	1
			実績	1	1	1	1	1
			達成率	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		—	目標	—				
			実績	—				
			達成率	—	—	—	—	—
	—	目標	—					
実績		—						
達成率		—	—	—	—	—		
成果指標	参加者数	目標	200	200	100	100	100	
		実績	67	84	57	69	70	
		達成率	33.50	42.00	57.00	69.00	70.00	
	—	目標	—					
		実績	—					
		達成率	—	—	—	—	—	
備考								

事務事業名	性教育講座事業			事業期間	平成 S59 ~	年度	整理番号	07010108
担当部署	教育委員会事務局	こども課	こども係	作成担当者名	貝 瀬 雄 斗	連絡先	613	

四 半 期 ご と の 管 理	期	目 標	実 績	課 題				
	第1期	研修会を開催する。	研修会の開催(6/22)					
	第2期	事業完了						
	第3期	事業完了						
	第4期	事業完了	ちの保育園保護者会による県補助を受けての研修会開催(2/1)					
事 中 評 価								
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化			今 後 の 方 向 性	成果の方向性	拡 充	②	⑤	⑦
				現状維持	③	⑥	⑨	
				縮 小	④	⑧	⑩	
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）				休 廃 止	①			
				皆 減 縮 小 現状維持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				

評価年度		当年度																
評 価 （ C H E C K ）	視 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定	
	評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	C	
	チェック		レ			2		レ			2					4		
	課題 ・PTAなどの市民団体が本講師（CAPしなの）を活用した研修会を主催すると県の「子どもの性被害予防のための取組支援事業」の補助金対象となる。そのため新年度は早い時期に同研修会を開催して同事業を紹介する。さらに県補助を受けて市民団体が主催して同様の研修会を開催できるように繋げていく。 ・研修内容が人権教育となることから、事務事業の見直しを含めて検討して第3次どんぐりプランの取組へと繋げていく。																	
総 合 評 価	記号の定義 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要																	
	前年度総合評価判定 C																	
	前年度評価シート整理番号 06010207																	
改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 （ A C T I O N ）	総 合 評 価 前																	
	・昨年度末に突如発生した性教育研究会解散という課題に対して、庁内調整、講師CAPしなのの選定、研修会設定、中心参加者の絞り込みを着実にステップを積み重ねて研修会を開催した。参加者からの反響も良好で、今後も継続実施することが妥当と判断できる。 ・研修内容の実質が性教育を含めた人権教育（暴力・性被害・いじめ等）である。CAP研修会を継続するためには性教育を前面にした本事業での取り扱いに無理があることから事務事業の見直しが必要である。																	
	前 年 度 改 革 ・ 改 善 策 の 実 施 状 況 一部実施																	
改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 （ A C T I O N ）	総 合 評 価 後																	
	・昨年度末に突如発生した性教育研究会解散という課題に対して、庁内調整、講師CAPしなのの選定、研修会設定、中心参加者の絞り込みを着実にステップを積み重ねて研修会を開催した。参加者からの反響も良好で、今後も継続実施することが妥当と判断できる。 ・研修内容の実質が性教育を含めた人権教育（暴力・性被害・いじめ等）である。CAP研修会を継続するためには性教育を前面にした本事業での取り扱いに無理があることから事務事業の見直しが必要である。																	
	前 年 度 細 施 策 評 価 に お け る 今 後 の 方 向 性																	
改 革 ・ 改 善 策	今 後 の 方 向 性																	
	成果の方向性																	
	皆 減 縮 小 現状維持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性																	
改 革 ・ 改 善 策	今 後 の 方 向 性																	
	成果の方向性																	
	皆 減 縮 小 現状維持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性																	
改 革 ・ 改 善 策	改 革 ・ 改 善 策																	
	・PTAなどの市民団体が本講師（CAPしなの）を活用した研修会を主催すると県の「子どもの性被害予防のための取組支援事業」の補助金対象となる。そのため新年度は早い時期に同研修会を開催して同事業を紹介する。さらに県補助を受けて市民団体が主催して同様の研修会を開催できるように繋げていく。 ・研修内容が人権教育となることから、事務事業の見直しを含めて検討して第3次どんぐりプランの取組へと繋げていく。																	
	・PTAなどの市民団体が本講師（CAPしなの）を活用した研修会を主催すると県の「子どもの性被害予防のための取組支援事業」の補助金対象となる。そのため新年度は早い時期に同研修会を開催して同事業を紹介する。さらに県補助を受けて市民団体が主催して同様の研修会を開催できるように繋げていく。 ・研修内容が人権教育となることから、事務事業の見直しを含めて検討して第3次どんぐりプランの取組へと繋げていく。																	

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終 評 価 責 任 者	こども課長	五 味 健 志
---------	------------	--------------	-------	---------

一般会計【茅野市】

実 施 状 況 <

事務事業名	小学校英語教育支援事業			事業期間	平成	～	年度	整理番号	06030208
担当部署	教育委員会事務局	学校教育課	学務係	作成担当者名	藤	澤	豪	連絡先	605

期 第 1 期	目 標	実 績	課 題
	英語教育推進アドバイザーに全小中学校を訪問してもらう。 ・教職員、児童生徒への紹介 ・英語の授業を参観	全小中学校の訪問。授業参観の実施。	担任の英語への苦手意識をどのようにして払拭していくか。
	英語教育推進アドバイザーと担任とのチームティーチングの実践。	チームティーチングの実践。	担任の英語への苦手意識をどのようにして払拭していくか。
	英語教育推進アドバイザーと担任とのチームティーチングの実践。担任主導。	チームティーチングの実践。	英語教育推進アドバイザー主導から担任主導への授業の実践。
	英語教育推進アドバイザーと担任とのチームティーチングの実践。担任主導。	チームティーチングの実践。	英語教育推進アドバイザー主導から担任主導への授業の実践。
事 中 評 価			
の 管 理	当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 後 の 方 向 性	成果の方向性
	平成32年度から小学校において英語が必須科目となる。本年度は英語教育推進アドバイザーが小学校教員に対し英語の指導方法について指導しているが、一年限りの委託事業である。		拡 充 現 状 維 持 縮 小 休 廃 止
	新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）		② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ①
	平成32年度から小学校において英語が必須科目となる。本年度は英語教育推進アドバイザーが小学校教員に対し英語の指導方法について指導しているが、一年限りの委託事業である。平成30年度以降も小学校教員に対して継続的に英語の指導力の向上を図るため、英語教育を推進する教育指導		皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度		当年度																													
評価 （ C H E C K ）	視 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定														
	評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	B														
	チェック					4					レ					3					4										
	課 題	小学校ごとに覚えさせたい単語、表現などが異ならないように英語学習、英語活動の内容について市内で統一を図る必要がある。															記号の定義 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要 前年度総合評価判定 A 前年度評価シート整理番号 06030208														
総合評価	細 施 策 評 価 前										細 施 策 評 価 後																				
中学校区ごとカリキュラムを作成しているが、小学校においては、担任がどのように指導すればいいか戸惑っているため、担任主導の指導ができていない。 また、H32年度の学習指導要領の改訂に向け、英語教育の見直しが必要である。										中学校区ごとカリキュラムを作成しているが、小学校においては、担任がどのように指導すればいいか戸惑っているため、担任主導の指導ができていない。 また、H32年度の学習指導要領の改訂に向け、英語教育の見直しが必要である。																					
前 年 度 改 革 ・ 改 善 策 の 実 施 状 況										実 施 済										前年度細施策評価における今後の方向性											
改革・改善の方向性 （ A C T I O N ）	今後の方向性	細 施 策 評 価 前										細 施 策 評 価 後																			
		成果の方向性	拡 充		②	⑤	レ	⑦	成果の方向性	拡 充				レ																	
		現状維持			③	⑥		⑨	現状維持																						
		縮 小			④	⑧		⑩	縮 小																						
		休 廃 止	①						休 廃 止																						
		皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性										皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性																			
改革・改善策		平成32年度の学習指導要領の改訂に向けて、英語教育推進アドバイザーの指導・助言を受けながら平成30年度からの先行実施の準備をしていく。また、英語教育・外国語活動推進委員会で研修・検討を行い、英語教育の充実を図るとともに小学校から中学校へ繋げる学習体制を整える。															平成32年度の学習指導要領の改訂に向けて、英語教育推進アドバイザーの指導・助言を受けながら平成30年度からの先行実施の準備をしていく。また、英語教育・外国語活動推進委員会で研修・検討を行い、英語教育の充実を図るとともに小学校から中学校へ繋げる学習体制を整える。なお、H30からは、英語担当の指導主事を雇用し、主事の指導のもと事業を展開するおとなるため、当該事業はAET、ALTに関する事業のみとなる。														

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	学校教育課長	有 賀 淳 一
---------	------------	---------	--------	---------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名		中学校英語教育支援事業				事業期間	平成	～	年度	整理番号	06030209							
担当部署		教育委員会事務局		学校教育課		学務係		作成担当者名		藤澤 豪	連絡先	604						
計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ		有	政策体系	政策	03	第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む											
					施策	02	第2節 児童・思春期：みんなと学び、豊かな人生を送るための基本を身につける											
					細施策	04	確かな学力が習得され、安心して教育が受けられる学校づくりをします											
					事務事業	01	確かな学力定着事業											
	予算事業名		中学校英語教育支援事業費						会計コード	001	款	10	項	03	目	02	事業	05
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）		市内4中学校に外国人英語指導助手（AET）を配置してきたが、平成21年度から市内小学校9校にも外国語活動の補助として外国人英語指導助手（ALT）と日本人講師を配置して英語活動の支援を行ってきた。平成25年度中にプロポーザル方式による業者選定を行い、平成26年度からは外国人英語指導助手と日本人講師を派遣する形態になった。															
	現状と背景 （どうして）		英語は世界の共通語として位置づけられており、将来国際社会で活躍するためには英語を身につけておくことが必要である。															
	目的	対象	受益者 （誰のために）	小学生・中学生														
			対象 （直接働きかける）	小学生・中学生・教員														
		意図 （どんな状態にしたいか）	外国人英語指導助手を中学校に派遣するとともに、小学校にも外国人英語指導助手と日本人講師を派遣し英語力の強化と国際理解を深める。															
	手段・方法 （どうやって）		小学校には外国人英語指導助手・日本人講師、各中学校には外国人英語指導助手を派遣する。（中学校は、各学校に外国人英語指導助手各学校1名配置。小学校は、3校ごと外国人英語指導助手1名・日本語講師1名で対応） 小学校では、ALTと日本人講師のミーティングによりITの授業の充実を図る。また小学校、中学校とも外国人講師による教職員研修を行う。															
	N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？				指標名称		単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値				
派遣元業者との契約				業者との契約		回	契約内容の確認と見直し				1							
派遣元業者との打ち合わせ				打ち合わせ回数		回	四半期ごと開催				4							
成果・効果は何？				指標名称		単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値							
	成果指標	中学校に派遣				派遣校数		校	全中学校				4					
		英語活動推進委員会				会議の開催回数		回	四半期ごと開催				4					

項	目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）
実 施 状 況 （ D O ）	事業費等 (a)	円	28,990,230	14,936,400	14,936,400	14,936,400	17,004,000
	財源内訳						
	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	28,990,230	14,936,400	14,936,400	14,936,400	17,004,000
	職員数	人	0.12	0.12	0.12	0.12	0.12
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人					
D O （ ）	合計	人	0.12	0.12	0.12	0.12	0.12
	対象（者）数			1,661	1,620	1,599	1,523
	延利用（者）数 (b)			1,661	1,620	1,599	1,523
	単位コスト (a)/(b)	円	—	8,992	9,220	9,341	11,758
	受益者負担額	円					
	市民一人当たりのコスト	円	516.00	267.00	268.00	269.00	323.00
	活動指標	目標	1	1	1	1	1
		実績	1	1	1	1	1
		達成率	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		目標	4	4	4	4	4
O （ ）	活動指標	実績	4	5	6	6	4
		達成率	100.00	125.00	150.00	150.00	100.00
		目標	—	—	—	—	—
		実績	—	—	—	—	—
		達成率	—	—	—	—	—
	成果指標	目標	13	4	4	4	4
		実績	13	4	4	4	4
		達成率	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		目標	4	4	4	4	4
	会議の開催回数	実績	4	5	5	4	4
		達成率	100.00	125.00	125.00	100.00	100.00

学習指導要領改定に伴い、平成23年度から小学校に外国語活動が導入されたことにより、中学校に小中学校に外および日本人講師を配置して、支援する。
市民プランの細施策において横断的な事務事業である。対象細施策の政策体系番号07010305。10-2-1-02小学校費にも予算あり。

四半期ごとの管理

期	目 標	実 績	課 題																	
第1期	・英語教育・外国語活動推進委員会を開催し、市内小中学校の英語教育の横の連携を深める。	◎英語教育・外国語活動推進委員会を開催した。 ・第1回 6月8日	・茅野市独自のカリキュラムをどのようにしていくか。																	
第2期	・英語教育・外国語活動推進委員会を開催し、市内小中学校の英語教育の横の連携を深める。	◎英語教育・外国語活動推進委員会を開催した。 ・第2回 9月1日	・各学校の英語活動担当者が集まり、活動を進めていく上での情報共有の機会であるため、定期的に実施したい。																	
第3期	・英語教育・外国語活動推進委員会を開催し、市内小中学校の英語教育の横の連携を深める。	◎英語教育・外国語活動推進委員会を開催した。 ・第3回 12月16日	・中学校区での連携をどのようにしていくか。																	
第4期	・英語教育・外国語活動推進委員会を開催し、市内小中学校の英語教育の横の連携を深める。	◎英語教育・外国語活動推進委員会を開催した。 ・第4回 2月27日	・各学校の英語活動担当者が集まり、活動を進めていく上での情報共有の機会であるため、定期的に実施したい。																	
事 中 評 価																				
理	当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化により授業を行うため、AETと学校との打合せ時間を確保する必要がある。		今 後 の 方 向 性	成 果 の 方 向 性																
				拡 充																
				現 状 維 持																
				縮 小																
理	新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）		方 向 性	休 廃 止																
	平成26年度に締結した派遣契約内容では、AETと英語担当教諭との打合せの時間が十分に確保できない状況にある。平成30年度からの派遣契約では、派遣時間を延ばし、打合せ時間を確保したい。			①																
				皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大																
				コ ス ト 投 入 の 方 向 性																
評価年度		当年度																		
評 価 課 題 （ C H E C K ）	視 点	妥 当 性				有 効 性				効 率 性				総 合 評 価 判 定						
	評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定				
	チェック					4					4					4				
	小学校ごとに覚えさせたい単語、表現などが異ならないように市内で統一を図る必要がある。													記 号 の 定 義	A：計画どおり事業を進めることが適当					
総 合 評 価															B：事業の進め方に改善が必要					
															C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要					
															D：事業の統合、休・廃止の検討が必要					
改 革 ・ 改 善 策														前年度総合評価判定		A				
														前年度評価シート整理番号		06030209				
改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前										細 施 策 評 価 後									
	成 果 の 方 向 性		拡 充		②		⑤		⑦		成 果 の 方 向 性		拡 充							
			現 状 維 持		③		⑥	レ	⑨				現 状 維 持				レ			
			縮 小		④		⑧		⑩				縮 小							
改 革 ・ 改 善 策			休 廃 止	①									休 廃 止							
			皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大																	

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	学校教育課長	有 賀 淳 一
---------	------------	---------	--------	---------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	小学校教材・理科備品等購入事業			事業期間	平成	～	年度	整理番号	06030117
担当部署	教育委員会事務局	学校教育課	教育総務係	作成担当者名	牛山	紘貴	連絡先	603	

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ		有	政策体系	政 策	03	第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む										
					施 策	02	第2節 児童・思春期：みんなと学び、豊かな人生を送るための基本を身につける										
					細 施 策	04	確かな学力が習得され、安心して教育が受けられる学校づくりをします										
					事務事業	01	確かな学力定着事業										
予 算 事 業 名		小学校教材・理科備品等購入費					会計コード	001	款	10	項	02	目	02	事業	03	
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）		教材備品の適切な出納・保管・修繕及び処分を図る。 平成11年度より文部科学省で改正されて新JIS規格の机および椅子の計画的な導入。現在使用しているものは、旧規格品であるため、机面の天板が狭い。															
現 状 と 背 景 （どうして）		老朽化した備品の買い換え、学習指導要領の変更など教育指導上必要な教材備品の購入を計画的に整備する必要がある。															
目 的	対 象	受 益 者 （誰のために）	児童・教職員														
		対 象 （直接働きかける）	小学校														
	意 図 （どんな状態にしたいか）	児童・生徒への教育環境をよりよい状態に整備するため、必要な備品の整備を行う。															
手 段 ・ 方 法 （どうやって）		予算見積時期に各学校の要望書提出。教育委員会による調査検討。5月に学校内で再度要望書を検討し提出されたものを教育委員会で再検討し購入する。管理・保管は備品台帳（財務会計システム）による管理と、学校長責任による適正管理をしている。また、学校配分の予算の中で備品修繕、点検を行っている。															
評 価 指 標 の 作 成 （ N ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？				指 標 名 称		単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など						最終目標値		
		必要備品の把握				調査回数		回	本当に必要な備品を把握するための調査						2		
	成果指標	成 果 ・ 効 果 は 何 ？				指 標 名 称		単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など						最終目標値		
適正な備品整備				整備率		%	購入数 / 購入希望数						100				

実 施 状 況 （ D O ）	項 目		単位	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度事業計 画（予算又は決算 額）	平成 3 0 年度 事業計画（予算）
	事業費等(a)		円	4,494,821	4,202,074	4,048,749	4,047,266	4,200,000
	財源内訳	国庫支出金	円	434,000	369,000	328,000	350,000	416,000
		県支出金	円					
		地方債	円					
		その他特定財源	円					
	職員数	一般財源	円	4,060,821	3,833,074	3,720,749	3,697,266	3,784,000
		正規職員	人	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60
		嘱託職員	人					
		臨時職員	人					
	合計		人	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60
対象（者）数			5,246	3,135	3,070	3,017	2,983	
延利用（者）数(b)			5,246	3,135	3,070	3,017	2,983	
単位コスト(a)/(b)		円	857	1,340	1,319	1,392	1,407	
受益者負担額		円						
市民一人当たりのコスト		円	80.00	75.00	72.00	75.00	75.65	
活動指標	調査回数	目標	2	2	2	2	2	
		実績	2	2	2	2	2	
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	—	目標	—					
		実績						
		達成率	%					—
—	目標	—						
	実績							
	達成率	%	—	—	—	—	—	
成果指標	整備率	目標	100	100	100	100	100	
		実績	34	54	59	72	60	
		達成率	%	34.00	54.00	59.00	72.00	60.00
	—	目標	—					
		実績						
		達成率	%	—	—	—	—	—
備考								

四 半 期 ご と の 管 理	期	目 標	実 績	課 題		
	第 1 期	各学校から教材・理科備品の要求を集計 予算を考慮しつつ購入物品の検討	学校からの教材・理科備品の要求を集計し、購入 物品を検討、選定	優先度の高い、体育のマット、音楽会用の楽器が 慢性的に不足しているため、計画的な購入が必要 となる。		
	第 2 期	検討した物品の入札、納入	各種備品の入札、業者の決定、備品の納入	現在、備品登録されているにも関わらず、もう廃 棄している、行方不明の備品があるため、備品の 確認を行う必要がある。		
	第 3 期	来年度の備品要求を各学校へ依頼 要求備品の精査	来年度要求より予算決定 緊急で必要な備品の購入	学校での備品登録の確認などを行っている時期、 やり方が学校によって違うため、一定の基準が決 まったマニュアルが必要		
	第 4 期	来年度、備品要求の中から、今年度予算にて、 購入できるものの検討、物品の購入	各種備品の入札、購入	各学校の使用していない備品の情報の共有		
評 価 の 事 中 評 価	事 中 評 価					
	今 後 の 方 向 性	当年度開始後、約 6 ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 特になし	成 果 的 拡 充	②	⑤	⑦
		現 状 維 持	③	⑥	ㇿ	⑨
		縮 小	④	⑧	⑩	
		休 廃 止	①			
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 現状維持でお願いしたい。		皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				
評 価 の 事 中 評 価	評価年度	当年度				
	視 点	妥 当 性	有 効 性	効 率 性	総 合 評 価 判 定	
	評価の観点	1 2 3 4 判定	1 2 3 4 判定	1 2 3 4 判定	A	
	チェック					
	課題	備品の老朽化以外にも、地上デジタルへの移行、新学習指導要領への対応など、備品は常に不足している 状況にある。使用できるのに使っていない備品がないか、それを必要としている学校がないかなど、学校 間での移管や、民間（個人）からの寄付など、新規購入ではない備品整備の方法がないか検討する必要が あると思われる。				
評 価 の 事 中 評 価	記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが 適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体 の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検 討が必要				
	前年度総合評価判定	A				
	前年度評価シート整理番号	06030214				
	総 合 評 価	細 施 策 評 価 前	細 施 策 評 価 後			
		国の補助事業などで購入できるものについては、利用して整備をする。必要性、緊急性、有効性など総合的に評価しながら、計画的に限 られた予算の中で整備する。学校教育、学力向上に直接関係のある事 業なので、一層の充実が求められる。	国の補助事業などで購入できるものについては、利用して整備をする。必要性、緊急性、有効性など総合的に評価しながら、計画的に限 られた予算の中で整備する。学校教育、学力向上に直接関係のある事 業なので、一層の充実が求められる。			
改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 （ A C T I O N ）	前 年 度 改 革 ・ 改 善 策 の 実 施 状 況	前 年 度 細 施 策 評 価 に お け る 今 後 の 方 向 性				
	今 後 の 方 向 性	細 施 策 評 価 前	細 施 策 評 価 後			
	成 果 的 拡 充	②	⑤	⑦		
	現 状 維 持	③	⑥	ㇿ	⑨	
	縮 小	④	⑧	⑩		
休 廃 止	①					
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性		皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				
改 革 ・ 改 善 策	財務会計システムでの管理となったため、各校の備品保有状況が課で 確認出来るようになった。学校間での移管など、共通の市の備品として 有効に使えるよう管理する。		財務会計システムでの管理となったため、各校の備品保有状況が課で 確認出来るようになった。学校間での移管など、共通の市の備品として 有効に使えるよう管理する。また、備品の管理については適切に行 う。			
最終評価年月日		平成30年5月18日	最終評価責任者		学校教育課長	
					有 賀 淳 一	

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	中学校教材・理科備品等購入事業			事業期間	平成	～	年度	整理番号	06030118
担当部署	教育委員会事務局	学校教育課	教育総務係	作成担当者名	牛山 紘 貴		連絡先	603	

計
画
（
P
L
A
N
）

市民プランにおける位置づけ		有	政策体系	政策	03	第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む											
				施策	02	第2節 児童・思春期：みんなと学び、豊かな人生を送るための基本を身につける											
				細施策	04	確かな学力が習得され、安心して教育が受けられる学校づくりをします											
				事務事業	01	確かな学力定着事業											
予算事業名			中学校教材・理科備品等購入費					会計コード	001	款	10	項	03	目	02	事業	03
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）			教材備品の適切な出納・保管・修繕及び処分を図る。														
現状と背景 （どうして）			老朽化した備品の買い換え、学習指導要領の変更など教育指導上必要な教材備品の購入を計画的に整備する必要がある。														
目的	対象	受益者 （誰のために）	生徒・教職員														
		対象 （直接働きかける）	中学校														
	意図 （どんな状態にしたいか）	児童・生徒への教育環境をよりよい状態に整備するため、必要な備品の整備を行う。															
手段・方法 （どうやって）			予算見積時期に各学校の要望書提出。教育委員会による調査検討。5月に学校内で再度要望書を検討し提出されたものを教育委員会で再検討し購入する。管理・保管は備品台帳（財務会計システム）による管理と、学校長責任による適正管理をしている。また、学校配分の予算の中で備品修繕、点検を行っている。														
評価指標の作成	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？			指標名称		単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など							最終目標値		
		必要備品の把握			調査回数		回	本当に必要な備品を把握するための調査							2		
	成果指標	成果・効果は何？			指標名称		単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など							最終目標値		
		適正な備品整備			整備率		%	購入数／購入希望数							100		

実 施 状 況 （ D O ）	項 目		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）
	事業費等 (a)		円	4,376,675	3,949,949	4,119,048	4,011,465	4,200,000
	財源内訳	国庫支出金	円	441,000	391,000	412,000	327,000	415,000
		県支出金	円					
		地方債	円					
		その他特定財源	円					
	職員数	一般財源	円	3,935,675	3,558,949	3,707,048	3,684,465	3,785,000
		正規職員	人	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60
		嘱託職員	人					
		臨時職員	人					
	合 計		人	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60
	対 象 （ 者 ） 数			5,246	1,661	1,620	1,599	1,525
	延 利 用 （ 者 ） 数 (b)			5,246	1,661	1,620	1,599	1,525
	単 位 コ ス ト (a)/(b)		円	834	2,378	5,458	2,626	2,754
	受 益 者 負 担 額		円					
	市民一人当たりのコスト		円	78.00	71.00	72.00		
	活動指標	調査回数	目標	2	2	2	2	2
			実績	2	2	2	2	2
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		—	目標					
			実績					
	成果指標	整備率	目標	100	100	100	100	100
			実績	34	28	58	42	40
		達成率	%	34.00	28.00	58.00	42.00	40.00
		—	目標					
			実績					
	備考		達成率	%	—	—	—	—

事務事業名	中学校教材・理科備品等購入事業				事業期間	平成	～	年度	整理番号	06030118
担当部署	教育委員会事務局	学校教育課	教育総務係		作成担当者名	牛山	紘貴	連絡先	603	

四 半 期 ご と の 管 理	期	目 標	実 績	課 題				
	第1期	各学校から教材・理科備品の要求を集計 予算を考慮しつつ購入物品の検討	学校からの教材・理科備品の要求を集計 購入物品の検討、選定	優先度の高い、体育のマット、音楽会用の楽器が慢性的に不足しているため、計画的な購入が必要となる。				
	第2期	検討した品の入札、納入	各種備品の入札、業者の決定、納入	現在、備品登録されているにも関わらず、もう廃棄している、行方不明の備品があるため、備品の確認を行う必要がある。				
	第3期	来年度、備品要求を各学校へ依頼 要求備品の精査	来年度要求より予算決定 緊急に必要な備品の購入	学校での備品登録の確認などを行っている時期、やり方が学校によって違うため、一定の基準が決まったマニュアルが必要				
	第4期	来年度、備品要求の中から、今年度予算にて、 購入できるものの検討、物品の購入	物品の購入、入札	各学校の使用していない備品の情報の共有				
事 中 評 価								
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 特になし。			今 後 の 方 向 性	成果の 充 満		②	⑤	⑦
				現状維持		③	⑥	⑨
				縮小		④	⑧	⑩
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）				休廃止	①			
現状維持でお願いしたい。					皆減コスト	縮小投入	現状維持	拡大方向性

評価年度	当年度																						
	視 点					妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定		
	評価の観点					1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	A		
	チェック									4					4					4			
	課題					備品の老朽化以外にも、地上デジタルへの移行、新学習指導要領への対応など、備品は常に不足している状況にある。使用できるのに使っていない備品がないか、それを必要としている学校がないかなど、学校間での移管や、民間（個人）からの寄付など、新規購入ではない備品整備の方法がないか検討する必要があると思われる。															記号の定義		A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要
総合評価					前年度総合評価判定															A			
					前年度評価シート整理番号															06030214			
細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後																		
国の補助事業などで購入できるものについては、利用して整備をする。必要性、緊急性、有効性など総合的に評価しながら、計画的に限られた予算の中で整備する。学校教育、学力向上に直接関係のある事業なので、一層の充実が求められる。					国の補助事業などで購入できるものについては、利用して整備をする。必要性、緊急性、有効性など総合的に評価しながら、計画的に限られた予算の中で整備する。学校教育、学力向上に直接関係のある事業なので、一層の充実が求められる。																		
前 年 度 改 革 ・ 改 善 策 の 実 施 状 況					前 年 度 細 施 策 評 価 に お け る 今 後 の 方 向 性																		
今 後 の 方 向 性					今 後 の 方 向 性																		
成果の方向性					成果の方向性																		
休 廃 止					休 廃 止																		
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大																		
コ ス ト 投 入 の 方 向 性					コ ス ト 投 入 の 方 向 性																		
改 革 ・ 改 善 策					改 革 ・ 改 善 策																		
財務会計システムでの管理となったため、各校の備品保有状況が課で確認出来るようになった。学校間での移管など、共通の市の備品として有効に使えるよう管理する。					財務会計システムでの管理となったため、各校の備品保有状況が課で確認出来るようになった。学校間での移管など、共通の市の備品として有効に使えるよう管理する。また、備品の管理については適切に行う。																		

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	学校教育課長	有 賀 淳 一
---------	------------	---------	--------	---------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	小学校情報教育推進事業			事業期間	平成	～	年度	整理番号	06030212
担当部署	教育委員会事務局	学校教育課	学務係	作成担当者名	藤澤 豪			連絡先	607

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	03	第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む							
				施策	02	第2節 児童・思春期：みんなと学び、豊かな人生を送るための基本を身につける							
				細施策	04	確かな学力が習得され、安心して教育が受けられる学校づくりをします							
				事務事業	01	確かな学力定着事業							
	予算事業名	小学校情報教育推進費			会計コード	001	款	10	項	02	目	02	事業
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	各学校に配置してあるパソコンのハードウェア保守、システムサポート、定期点検、コンサルティング及び研修会等のトータルサポート保守契約。 学校教育におけるインターネットの有効活用や地域教育用ネットワークを活用した情報教育環境の整備。												
現状と背景 （どうして）	情報の漏えいを防ぎ、市の財産である学校の情報をシンククライアントシステム（サーバとモニターの一元管理）により管理するため。情報教育（児童の情報活用能力の育成）、教科指導におけるICT活用（効果的なICT機器の活用）、校務の情報化（事務負担軽減により子供と向き合う時間の確保）を目標とする「教育の情報化」がすすめられている。												
目的	対象	受益者 （誰のために）	小中学校の児童と教職員										
	対象	対象 （直接働きかける）	学校に配置してあるコンピュータ機器とそのネットワークを使用する児童・生徒と教職員										
的 意 図 （どんな状態にしたいか）	システムの特性により情報漏えいを予防する。 校内ネットワークを活用した児童・生徒の様々な学習活動と、教材等構築及び活用した情報教育環境の整備。 各学校に配置してあるパソコンやネットワークの正常な作動を確保し、円滑に使用できる状態を維持する。												
手段・方法 （どうやって）	ネットワークの正常作動の確保、運用に関するサポート、研修会の実施など、システムのハードウェア保守、システム管理、研修会、リモートアクセスシステムを含めたトータルサポートの保守契約とする。												
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など			最終目標値					
		保守回数	保守の実施回数	日	保守及び障害対応実施回数			365					
		研修会	研修会の実施回数	回	研修会実施回数			9					
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など			最終目標値					
		情報機器の正常かつ円滑に使用できる状態の維持	不具合の解決率	%	不具合の解決件数／不具合の発生件数			100					

実 施 状 況 <

事務事業名	小学校情報教育推進事業			事業期間	平成	～	年度	整理番号	06030212
担当部署	教育委員会事務局	学校教育課	学務係	作成担当者名	藤	澤	豪	連絡先	607

期	目 標	実 績	課 題
第1期	タブレット端末を利用したテレビ会議システムの導入の検討。 ICT教育構想策定に向けた進め方の検討。	テレビ会議システムのデモの実施。 各学校からのICT機器整備に関する課題と要望の抽出。	デモを実施したテレビ会議用端末の年間ライセンス料がやや高額であるため、利用実態に踏まえた機器選定を行う。
第2期	テレビ会議用端末の機器選定。 茅野市教育情報化推進計画の叩き台作成。	テレビ会議用端末の機器選定。 茅野市教育情報化推進計画の叩き台作成。	茅野市総合計画のICT戦略の一部となるよう地域戦略課との調整が必要である。
第3期	茅野市教育情報化推進計画策定委員会の開催。 テレビ会議用端末の導入。	茅野市教育情報化推進計画策定委員会の開催。 テレビ会議用端末の導入。	策定委員会からの指摘による計画の修正を行う。 テレビ会議の利用を推進する。
第4期	茅野市教育情報化推進計画策定委員会の開催。 茅野市ICT教育推進計画の策定。	茅野市ICT教育推進計画策定委員会の開催。 茅野市ICT教育推進計画の策定。	茅野市ICT教育推進計画に沿ってICT教育に取り組んでいく。
事 中 評 価			
の 管 理	当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充	② ⑤ ⑦ レ
	第5次茅野市総合計画の中のICT活用戦略との整合性を保ちつつ、計画の策定を進める必要がある。	果 現 状 維持	③ ⑥ ⑨
		の 縮 小	④ ⑧ ⑩
	新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）	方 性 休 廃 止	①
大型テレビと指導用タブレットの普通教室への導入、ネットワークの改善、校内情報配信システムの導入、特別支援教育用のタブレット配備。		皆 減 縮 小 現 状 維持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性	

評価年度	当年度																																											
	視 点		妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定																										
	評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	A																											
	チェック					4					4					4																												
課 題	学校からの課題や要望を吸い上げ、国・県・他市町村の動向を踏まえ、茅野市として真に目指すべきICT教育を明確にするため、第1次茅野市ICT教育推進計画を策定する。そのための計画策定委員会を設置し、幅広い分野で活躍されている有識者からのご意見を反映させ、茅野市の実態に則した計画を立てることが必要である。															記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要																											
																	前年度総合評価判定																											
																	前年度評価シート整理番号 06030215																											
総合評価	細 施 策 評 価 前															細 施 策 評 価 後																												
	第1次茅野市ICT教育推進計画に基づき、小中学校へのICT機器整備とICT教育推進の取組を行う。															第1次茅野市ICT教育推進計画に基づき、小中学校へのICT機器整備とICT教育推進の取組を行う。																												
前 年 度 改 革 ・ 改 善 策 の 実 施 状 況															実 施 済															前年度細施策評価における今後の方向性														
今後の方向性	細 施 策 評 価 前															細 施 策 評 価 後																												
	成果の方向性	拡 充			②			⑤			⑦	レ	拡 充												レ																			
		現状維持				③			⑥			⑨		現状維持																														
		縮 小				④			⑧			⑩		縮 小																														
		休 廃 止	①											休 廃 止																														
皆 減 縮 小 現 状 維持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性															皆 減 縮 小 現 状 維持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性																													
改革・改善策	第1次茅野市ICT教育推進計画に基づき、小中学校へのICT機器整備とICT教育推進の取組を行う。校務用サーバーリプレース、児童用タブレット、ICT支援員、ICT教材															第1次茅野市ICT教育推進計画に基づき、小中学校へのICT機器整備とICT教育推進の取組を行う。校務用サーバーリプレース、児童用タブレット、ICT支援員、ICT教材																												

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終 評 価 責 任 者	学校教育課長	有 賀 淳 一
---------	------------	--------------	--------	---------

一般会計【茅野市】

2
)

評価指標の作成	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		保守回数	保守の実施回数	日	保守及び障害対応実施回数	365
		研修会	研修会の実施回数	回	研修会実施回数	4
	成果指標	成 果 ・ 効 果 は 何 ？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		情報機器の正常かつ円滑に使用できる状態の維持	不具合の解決率	%	不具合の解決件数／不具合の発生件数	100

項 目			単位	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度（予算 又は決算額）	平成 3 0 年度 事業計画（予算）
実 施 状 況	事 業 費 等 (a)		円	15,955,060	15,829,228	22,060,553	22,339,017	37,189,000
	財源内訳	国 庫 支 出 金	円					
		県 支 出 金	円					
		地 方 債	円					
		そ の 他 特 定 財 源	円					10,671,000
		一 般 財 源	円	15,955,060	15,829,228	22,060,553	22,339,017	26,518,000
		正 規 職 員	人	0.60	0.60	0.60	0.60	0.06
		嘱 託 職 員	人					
	臨 時 職 員	人						
	合 計	人	0.60	0.60	0.60	0.60	0.06	
	対 象 (者) 数			5,246	5,202	5,095	4,983	
	延 利 用 (者) 数 (b)			5,246	5,202	5,095	4,983	
	単 位 コ ス ト (a)/(b)		円	3,041	3,043	4,330	4,483	—
	受 益 者 負 担 額		円					
市民一人当たりのコスト		円	284.00	283.00	396.00	402.00	679.00	
D O (活 動 指 標	保守の実施回数	目標	日	365	365	365	365	365
		実績		365	365	365	365	365
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	研修会の実施回数	目標	回	26	26	4	4	4
		実績		17	14	4	4	4
		達成率	%	65.38	53.85	100.00	100.00	100.00
	—	目標	—					
		実績						
		達成率	%	—	—	—	—	—
	成果指標	不具合の解決率	目標	%	100	100	100	100
実績				100	100	100	100	100
達成率			%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
—		目標	—					
		実績						
達成率	%	—	—	—	—	—		
備 考	・ 市民プランの細施策において横断的な事務事業である。対象細施策の政策体系番号08010101 ・ H27年度から、事務授業名を「一般経費（学校情報システム整備事業）」から「中学校情報教育推進事業」に変更							

事務事業名	中学校情報教育推進事業				事業期間	平成	～	年度	整理番号	06030213
担当部署	教育委員会事務局	学校教育課	学務係		作成担当者名	藤	澤	豪	連絡先	607

四 半 期 ご と の 管 理	期	目 標	実 績	課 題					
	第1期	パソコン教室への授業支援システムの導入。 タブレット端末を利用したテレビ会議システムの導入の検討。 ICT教育構想策定に向けた進め方の検討。	パソコン教室への授業支援システムの導入。 テレビ会議システムのデモの実施。 各学校からのICT機器整備に関する課題と要望の抽出。	デモを実施したテレビ会議用端末の年間ライセンス料がやや高額であるため、利用実態に踏まえた機器選定を行う。					
	第2期	テレビ会議用端末の機器選定。 茅野市教育情報化推進計画の叩き台作成。	テレビ会議用端末の機器選定。 茅野市教育情報化推進計画の叩き台作成。	茅野市総合計画のICT戦略の一部となるよう地域戦略課との調整が必要である。					
	第3期	茅野市教育情報化推進計画策定委員会の開催。 テレビ会議用端末の導入。	茅野市教育情報化推進計画策定委員会の開催。 テレビ会議用端末の導入。	策定委員会からの指摘による計画の修正を行う。 テレビ会議の利用を推進する。					
	第4期	茅野市教育情報化推進計画策定委員会の開催。 茅野市ICT教育推進計画の策定。	茅野市ICT教育推進計画策定委員会の開催。 茅野市ICT教育推進計画の策定。	茅野市ICT教育推進計画に沿ってICT教育に取り組んでいく。					
事 中 評 価									
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化			今 後 の 方 向 性	成 果 的 拡 充		②	⑤	⑦	レ
第5次茅野市総合計画の中のICT活用戦略との整合性を保ちつつ、計画の策定を進める必要がある。				現 状 維 持		③	⑥	⑨	
				縮 小		④	⑧	⑩	
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）				休 廃 止	①				
大型テレビと指導用タブレットの普通教室への導入、ネットワークの改善、校内情報配信システムの導入、特別支援教育用のタブレット配備。				皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					

評価年度		当年度																			
評 価 （ C H E C K ）	視 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定				
	評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	A				
	チェック					4					4					4					
	課 題	学校からの課題や要望を吸い上げ、国・県・他市町村の動向を踏まえ、茅野市として真に目指すべきICT教育を明確にするため、第1次茅野市ICT教育推進計画を策定する。そのための計画策定委員会を設置し、幅広い分野で活躍されている有識者からのご意見を反映させ、茅野市の実態に則した計画を立てることが必要である。																記号の定義 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要			
前年度総合評価判定																A					
前年度評価シート整理番号																06030215					
総 合 評 価	細 施 策 評 価 前										細 施 策 評 価 後										
	全2回の茅野市ICT教育推進計画策定委員会により、多くの意見を反映させた第1次茅野市ICT教育推進計画を策定できた。										全2回の茅野市ICT教育推進計画策定委員会により、多くの意見を反映させた第1次茅野市ICT教育推進計画を策定できた。										
	前 年 度 改 革 ・ 改 善 策 の 実 施 状 況										前年度細施策評価における今後の方向性										
改 革 ・ 改 善 策	今 後 の 方 向 性	細 施 策 評 価 前										細 施 策 評 価 後									
		成果の方向性	拡 充			②		⑤		⑦	レ	拡 充							レ		
			現状維持			③		⑥		⑨		現状維持									
			縮 小			④		⑧		⑩		縮 小									
			休 廃 止	①								休 廃 止									
			皆 減 縮 小 現状維持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性										皆 減 縮 小 現状維持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性								
第1次茅野市ICT教育推進計画に基づき、小中学校へのICT機器整備とICT教育推進の取組を行う。校務用サーバーリプレース、児童用タブレット、ICT支援員、ICT教材										第1次茅野市ICT教育推進計画に基づき、小中学校へのICT機器整備とICT教育推進の取組を行う。校務用サーバーリプレース、児童用タブレット、ICT支援員、ICT教材											

最終評価年月日	平成30年5月18日	最 終 評 価 責 任 者	学校教育課長	有 賀 淳 一
---------	------------	---------------	--------	---------

一般会計【茅野市】

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ		有 政 策 体 系	政 策	03	第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む										
				施 策	02	第2節 児童・思春期：みんなと学び、豊かな人生を送るための基本を身につける										
				細 施 策	04	確かな学力が習得され、安心して教育が受けられる学校づくりをします										
				事務事業	01	確かな学力定着事業										
	予 算 事 業 名		小中学生作品展事業費				会計コード	001	款	10	項	01	目	02	事業	05
目 的 （ P U R P O S E ）	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）		市内小中高校の児童生徒の造形的な想像力を伸長するため、制作活動をし、優秀作品を美術館に展示する。													
	現 状 と 背 景 （どうして）		市民館建て替え前から市美術館で作品展を開催している。													
	目 的	対 象	受 益 者 （誰のために）	児童・生徒												
		対 象 （直接働きかける）	市内小・中・高校生													
		意 図 （どんな状態にしたいか）	制作活動やその鑑賞を通して、美術を愛好する心情を育て豊かな情操を養う。													
手 段 ・ 方 法 （どうやって）			小・中美術作品展・・・学校毎に作品を選出し、展示。 小・中書写作品展・・・学校毎に作品を選出し、展示。 成人者作品展・・・小・中学生作品展から選ばれた優秀作品を該当事者が成人を迎える年に展示。													
	評価指標の作成	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？		指 標 名 称		単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など							最終目標値	
			作品展の開催		開催数		回	開催数							3	
		成果指標	成 果 ・ 効 果 は 何 ？		指 標 名 称		単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など							最終目標値	

実 施 状 況 （ D O ）	項 目		単位	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度（予算 又は決算額）	平成 3 0 年度 事業計画（予算）	
	事 業 費 等 (a)		円	69,426	89,229	88,462	96,815	101,000	
	財源内訳	国 庫 支 出 金	円						
		県 支 出 金	円						
		地 方 債	円						
		そ の 他 特 定 財 源	円						
	職員数	一 般 財 源	円	69,426	89,229	88,462	96,815	101,000	
		正 規 職 員	人	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	
		嘱 託 職 員	人						
		臨 時 職 員	人						
	合 計		人	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	
	対 象 （ 者 ） 数								
	延 利 用 （ 者 ） 数 (b)								
	単 位 コ ス ト (a)/(b)		円	—	—	—	—	—	
	受 益 者 負 担 額		円						
	市 民 一 人 当 た り の コ ス ト		円	1.00	2.00	2.00	2.00	9.00	
活 動 指 標	開催数	目標	回	3	3	3	3	3	
		実績		3	3	3	3	3	
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
	—	目標	—						
		実績							
		達成率	%	—	—	—	—	—	
	—	目標	—						
		実績							
		達成率	%	—	—	—	—	—	
	成 果 指 標	—	目標	—					
			実績						
			達成率	%	—	—	—	—	—
—		目標	—						
		実績							
		達成率	%	—	—	—	—	—	
備考									

事務事業名	小中高生作品展経費事業			事業期間	平成	～	年度	整理番号	06030202
担当部署	教育委員会事務局	学校教育課	学務係	作成担当者名	篠原浩一			連絡先	607

四 半 期 ご と の 管 理	期	目 標	実 績	課 題				
	第 1 期	作品展開催スケジュールの確認。	作品展開催スケジュールの確認。	特になし。				
	第 2 期	中諏理科展の開催準備。	中諏理科展の開催準備。	特になし。				
	第 3 期	中諏図工展の開催準備。 成人者作品展の開催準備 書写作品展の開催準備。	中諏図工展の開催準備。 成人者作品展の開催準備 書写作品展の開催準備。	特になし。				
	第 4 期	中諏図工展の開催。 成人者作品展の開催。 書写作品展の開催。	中諏図工展の開催。 成人者作品展の開催。 書写作品展の開催。	特になし。				
事 中 評 価								
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 特になし。			今 後 の 方 向 性 方 向 性	成 果 的 拡 充		②	⑤	⑦
				現 状 維 持		③	⑥	⑨
				縮 小		④	⑧	⑩
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）				休 廃 止	①			
中諏図工展、成人者作品展、書写作品展を継続して開催し、多くの市民の方に見ていただくよう周知を行う。				皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				

評価年度		当年度																		
評 価 課 題 （ C H E C K ）	視 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定			
	評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	A			
	チェック					4					4					4				
	中諏図工展、成人者作品展、書写作品展を継続して開催し、多くの市民の方に見ていただくよう周知を行う。																			
	記 号 の 定 義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要																		
前年度総合評価判定																				
前年度評価シート整理番号		06030219																		
総 合 評 価	細 施 策 評 価 前										細 施 策 評 価 後									
	中諏図工展、成人者作品展、書写作品展を継続して開催し、多くの市民の方に見ていただくよう周知を行った。										中諏図工展、成人者作品展、書写作品展を継続して開催し、多くの市民の方に見ていただくよう周知を行った。									
	前 年 度 改 革 ・ 改 善 策 の 実 施 状 況										実 施 済									
改 革 ・ 改 善 策 （ A C T I O N ）	細 施 策 評 価 前										細 施 策 評 価 後									
	成 果 の 方 向 性	拡 充		②		⑤		⑦			成 果 の 方 向 性	拡 充								
		現状維持		③		⑥	ㄥ	⑨				現状維持			ㄥ					
		縮 小		④		⑧		⑩				縮 小								
		休 廃 止	①									休 廃 止								
		皆 減		縮 小		現状維持		拡 大				皆 減		縮 小		現状維持		拡 大		
コスト投入の方向性																				
他にこの美術展を負担して費用する団体はなく、子どもたちの喜びや体験につながるため、引き続き開催していく。										他にこの美術展を負担して費用する団体はなく、子どもたちの喜びや体験につながるため、引き続き開催していく。										

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	学校教育課長	有 賀 淳 一
---------	------------	---------	--------	---------

一般会計【茅野市】

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ		有	政 策 体 系	政 策	03	第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む												
					施 策	02	第2節 児童・思春期：みんなと学び、豊かな人生を送るための基本を身につける												
					細 施 策	04	確かな学力が習得され、安心して教育が受けられる学校づくりをします												
					事務事業	03	豊かな心を育む事業												
	予 算 事 業 名				小学校人権教育費				会計コード	001	款	10	項	02	目	02	事業	08	
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）				小中学校での人権教育副読本として「あけぼの」を購入する。														
	現 状 と 背 景 （どうして）				いじめ問題など、人権に関する幅広い課題に対応する教材が必要である。														
	目 的 （ P U R P O S E ）	対 象	受 益 者 （誰のために）	児童・生徒・保護者・教員															
			対 象 （直接働きかける）	児童・生徒・保護者・教員															
		的 意 図 （どんな状態にしたいか）	購入したあけぼのを活用して、人権教育を充実させる。																
手 段 ・ 方 法 （どうやって）			毎年小学校1・3・5年生と中学1年生に「あけぼの」を購入し、児童生徒と先生（指導用）に配布。 人権教育、心を育む教育に活用する。																
N （ E V A L U A T I O N ）	評価指標の作成	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？				指 標 名 称		単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など							最終目標値		
			あけぼの購入依頼をする				購入手続き事務		回	契約書を作成し、代金を支払う							1		
		成果指標	成 果 ・ 効 果 は 何 ？				指 標 名 称		単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など							最終目標値		
			小学校へ人数分の配布をする				冊子配布の回数		回	学校ごと配布をする							1		

実 施 状 況
--

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	学校教育課長	有賀 淳一
---------	------------	---------	--------	-------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	中学校人権教育事業			事業期間	平成	～	年度	整理番号	06030219
担当部署	教育委員会	こども部	学校教育課	学務係	作成担当者名	阿部香織	連絡先	605	

計
画
（
P
L
A
N
）

市民プランにおける位置づけ		有	政策体系	政策	03	第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む											
				施策	02	第2節 児童・思春期：みんなと学び、豊かな人生を送るための基本を身につける											
				細施策	04	確かな学力が習得され、安心して教育が受けられる学校づくりをします											
				事務事業	03	豊かな心を育む事業											
予算事業名				中学校人権教育費				会計コード	001	款	10	項	03	目	02	事業	08
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）				小中学校での人権教育副読本として「あけぼの」を購入する。													
現状と背景 （どうして）				いじめ問題など、人権に関する幅広い課題に対応する教材が必要である。													
目的	対象	受益者 （誰のために）	児童・生徒・保護者・教員														
		対象 （直接働きかける）	児童・生徒・保護者・教員														
	意図 （どんな状態にしたいか）	購入したあけぼのを活用して、人権教育を充実させる。															
手段・方法 （どうやって）				毎年小学校1・3・5年生と中学1年生に「あけぼの」を購入し、児童生徒と先生（指導用）に配布。 人権教育、心を育む教育に活用する。													
評価指標の作成	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？			指標名称		単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など						最終目標値			
		あけぼの購入依頼をする			購入手続き事務		回	契約書を作成し、代金を支払う						1			
	成果指標	成果・効果は何？			指標名称		単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など						最終目標値			
		小学校へ人数分の配布をする			冊子配布の回数		回	学校ごと配布をする						1			

項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）
事業費等 (a)	円	675,070	295,500	263,000	267,500	274,000
財 源 内 訳						
国 庫 支 出 金	円					
県 支 出 金	円					
地 方 債	円					
そ の 他 特 定 財 源	円					
一 般 財 源	円	675,070	295,500	263,000	267,500	274,000
職 員 数	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
正 規 職 員	人					
嘱 託 職 員	人					
臨 時 職 員	人					
合 計	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
対 象 （ 者 ） 数		2,118	579	514	510	499
延 利 用 （ 者 ） 数 (b)		2,118	579	514	510	499
単 位 コ ス ト (a)/(b)	円	319	510	512	525	700
受 益 者 負 担 額	円					
市民一人当たりのコスト	円	12.00	5.00	5.00	5.00	6.00
D （ ）	活動 指標	購入手続き事務	目標 実績	回	1	1
			達成率	%	100.00	100.00
			目標 実績	—		
	—		達成率	%	—	—
			目標 実績	—		
			達成率	%	—	—
O （ ）	成果 指標	冊子配布の回数	目標 実績	回	1	1
			達成率	%	100.00	100.00
			目標 実績	—		
	—		達成率	%	—	—
			目標 実績	—		
			達成率	%	—	—
備 考						

四 半 期 ご と の 管 理	期	目 標	実 績	課 題		
	第1期	・学校で人権教育指導に使用できるよう「あけぼの」を購入し配布する。	・「あけぼの」を購入し配布した。	・対象生徒全員に配布できたか。		
	第2期	・転入生など追加で必要な場合は、対応する。	・対応はなかった。	・人権教育副読本として、いかに活用していくか。		
	第3期	・転入生など追加で必要な場合は、対応する。 ・来年度の予算に購入予算の計上を行う。	・来年度の配布数を報告した。 ・財政課に予算要求を行った。	・今後どのように配布していくか。		
	第4期	・転入生など追加で必要な場合は、対応する。 ・新年度の予算がついたか確認を行う。	・来年度の注文数を報告した。	・他市町村の状況を確認しながら、配布方法を検討する。		
評 価	事 中 評 価					
	当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 他市町村では、一人ひとりに配布するのではなく、置き本として活用しているところもあるので、検討が必要である。		今 後 の 方 向 性	成 果 の 方 向 性	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ①	
	新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 学校に活用状況の聞き取りを行い、購入数を考えていく。		方 向 性	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性		
評 価 （ C H E C K ）	評価年度	当年度				
	視 点	妥 当 性	有 効 性	効 率 性	総 合 評 価 判 定	
	評価の観点	1 2 3 4 判定	1 2 3 4 判定	1 2 3 4 判定		
	チェック				A	
	課 題	「あけぼの」使用の場を、人権に関するものだけでなく、学級活動・道徳・社会科・総合的な学習の時間等において扱うことが効果的か考えていくことが必要。 いじめなどの問題が大きく捉えられている今日、この教材を通して心の痛みに気付くことのできる目を醸成していくことも大切。			記号の定義 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要 前年度総合評価判定 A 前年度評価シート整理番号 06030219	
総 合 評 価	細 施 策 評 価 前		細 施 策 評 価 後			
	今後も、この教材を副教材として利用していく。		人権教育はいじめ防止の学習にもなっている。今後も、この教材を副教材として利用し、学習を深めることで人権の学習に触れることができる。			
改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 （ A C T I O N ）	前 年 度 改 革 ・ 改 善 策 の 実 施 状 況		実 施 済			
	細 施 策 評 価 前		細 施 策 評 価 後			
	成 果 の 方 向 性	拡 充 現 状 維 持 縮 小 休 廃 止	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ①	成 果 の 方 向 性	拡 充 現 状 維 持 縮 小 休 廃 止	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ①
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性		皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性			
	今後、道徳が大きくとらえられていく中で、引続き必要なものである。		今後、道徳が大きくとらえられていく中で、人権教育にふれることは、心の教育として必要である。いじめ防止の教育にもつながることから、多角的に学校教育の中で取り上げ、学習することが必要。道徳が教科化されることから教科の内容を確認する中で検討が必要。			
最終評価年月日		平成30年5月18日	最終評価責任者		学校教育課長	
					有 賀 淳 一	

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名		コミュニティ・スクール促進事業		事業期間	平成 26 ~ 年度	整理番号	06030206
担当部署		こども部	学校教育課	学務係	作成担当者名	阿 部 香 織	連絡先
						605	

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ		有	政策体系	政策	03	第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む	
				施策	02	第2節 児童・思春期：みんなと学び、豊かな人生を送るための基本を身につける		
				細施策	04	確かな学力が習得され、安心して教育が受けられる学校づくりをします		
				事務事業	—			
	予算事業名		コミュニティ・スクール促進事業費		会計コード	001	款	10
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）		小中連携・一貫教育導入と地域とともにある学校づくりのために、保護者や地域住民の意向を適切に把握し、「地域と一体となった小中連携のあり方を探る」の中で複数校に係る学校運営協議会の位置付けが必要であり、その組織化、運営体制づくりの研究と具体化を図っていく。					
	現状と背景 （どうして）		学校は子どもと保護者と地域と学校職員が連携してつくりあげているが、さらに地域に開かれ、地域に根ざした教育を推進していく。					
目 的 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	対 象 （ 誰 の た め に ）	受益者 永明小学校の児童						
	対 象 （ 直 接 動 き か け る ）	対象 永明小学校の児童・教員・地域住民						
	意 図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	小中一貫教育の準備を進め、地域とともにある学校づくりを目指す。						
	手段・方法 （ ど う や っ て ）		小中連携・一貫教育に向けて、PTA組織や同窓会組織のあり方、地域住民の支援体制等の検討のため、学校運営協議会を設置して、共通理解を図り、地域と一緒に学校づくりをしていく。					

N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		学校運営協議会の開催	学校運営協議会の開催数	回		8
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		学校運営協議会の開催	学校運営協議会の開催数	回		8

実 施 状 況
--

事務事業名	コミュニティ・スクール促進事業			事業期間	平成 26 ~	年度	整理番号	06030206
担当部署	こども部	学校教育課	学務係	作成担当者名	阿 部 香 織	連絡先	605	

四半期ごとの

期	目 標	実 績	課 題				
第1期	・各小中学校で、信州型コミュニティスクール立ち上げの準備をする。	・校長会で、運営委員会の立ち上げの検討をした。	・委員の選考をどのようにしていくか。				
第2期	・各小中学校で、学校運営委員会設置要綱を作成する。	・各小中学校で、学校運営委員会設置要綱を作成した。					
第3期	・全小中学校に学校運営委員会を設置する。	・来年度の予算を計上した。 ・全小中学校に学校運営委員会を設置した。					
第4期	・来年度の計画等を作成する。	・来年度の計画等を作成した。	・地域住民、保護者に信州型コミュニティスクールをどのように周知していくか。				
事 中 評 価							
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 全小中学校での信州型(茅野市版)コミュニティスクールの立ち上げ 新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 全学校でコミュニティスクールを立ち上げた。コミュニティスクールに係る経費等について、従前は永明小学校(先行実施校)のみだったが、買う重する必要がある。	今 後 の 方 向 性	成 果 的 拡 充		②	⑤	⑦	レ
		現 状 維 持		③	⑥	⑨	
		縮 小		④	⑧	⑩	
		休 廃 止	①				
		皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					

評価年度		当年度																					
評価の観点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定							
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定								
	チェック					4			レ		3					4	B						
	課題	コミュニティ・スクールを、まずは永明小学校で導入をしたが、今後、残りの12校についてどのように展開していくか。																	記号の定義 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要				
総合評価	細施策評価前										細施策評価後										前年度総合評価判定		A
	今後は、国からの補助金が見込まれないことと、加配教員の配置が見込まれないため、継続して実施するためにはやり方の工夫が必要である。										今後は、国からの補助金が見込まれないことと、加配教員の配置が見込まれないため、事業費の支援を継続していくにはやり方の工夫をし、人件費等のかからない茅野市型コミュニティースクールの展開をしていくことが必要。										前年度評価シート整理番号		06030205
前年度改革・改善策の実施状況		一部実施										前年度細施策評価における今後の方向性											
今後の方向性	細施策評価前										細施策評価後										改革・改善策		
	成果の方向性	拡充			②		⑤	レ	⑦								レ						
		現状維持			③		⑥		⑨														
		縮小			④		⑧		⑩														
休廃止		①																					
皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性																							
改革・改善策		永明小学校では、国のコミュニティ・スクールの導入を目指していたが、今後、信州型コミュニティスクール（茅野市版）へ切り替えていく。										永明小学校のコミュニティスクールは、組織をつくることができたので、今後継続していくための支援が課題になる。また、他の学校でも信州型コミュニティスクール（茅野市版）を設置していく。学校運営にまで関わっていくことにより成果の拡充を目指す。											

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終 評 価 責 任 者	学校教育課長	有 賀 淳 一
---------	------------	--------------	--------	---------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名		中学校台湾交流事業			事業期間	平成	～	年度	整理番号	06030121	
担当部署		こども部		学校教育課	教育総務係	作成担当者名	渡 邊 雄 一			連絡先	602

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ		有	政策体系	政策	03	第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む							
					施策	02	第2節 児童・思春期：みんなと学び、豊かな人生を送るための基本を身につける							
					細施策	04	確かな学力が習得され、安心して教育が受けられる学校づくりをします							
					事務事業	01	確かな学力定着事業							
	予 算 事 業 名		中学校台湾交流事業費			会計コード	001	款	10	項	03	目	02	事業
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）		2015年1月に姉妹校提携を結んだ台湾高雄市との学校交流を進めることで、英語教育の充実を図るとともに、国際感覚を学び、併せて生徒同士の親交を深め「たくましく、やさしい、夢のある子ども」を育てる教育につなげ、茅野市の特色ある教育の一つにしていける。												
現 状 と 背 景 （どうして）		平成24年に観光、教育交流に関して台湾高雄市と長野県が覚書を締結。これを機に茅野市として観光面でインバウンド事業を推進する中で、教育面においても茅野市との交流に期待を示す高雄市の4中学校と平成27年1月に姉妹校提携を締結した。深い絆の国際交流を目指し、当事業を推進するものである。												
目 的	対 象 （誰のために）	学校・生徒												
	対 象 （直接働きかける）	学校・生徒												
	意 図 （どんな状態にしたいか）	国際感覚を養うとともに英語学習の意欲を高めた。												
手 段 ・ 方 法 （どうやって）		市内4校の中学校から交流事業参加希望者を募集。作文や面接等を実施し、各校生徒6名（原則一年生）を選考。事前研修を行い台湾交流に臨む。台湾における交流事業実施後は、各校にて全生徒を集め報告会を開催する。 台湾交流事業に参加した生徒をリーダーとして、台湾の生徒の受け入れ事業を実施する。												

N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？		指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など		最終目標値
		交流事業の実施		交流回数	回	提携中学校との交流回数		1
	成果指標	成 果 ・ 効 果 は 何 ？		指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など		最終目標値
		交流事業の実施		交流回数	回	提携中学校との交流回数		1

項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）
事業費等 (a)	円		5,720,352	5,736,471	4,894,471	6,034,000
財源内訳						
国庫支出金	円					
県支出金	円					
地方債	円					
その他特定財源	円		1,659,048	1,360,800	1,179,600	1,920,000
一般財源	円		4,061,304	4,375,671	3,714,871	4,114,000
職員数	人		2.00	3.00	3.00	3.00
嘱託職員	人					
臨時職員	人					
合 計	人		2.00	3.00	3.00	3.00
対 象 （ 者 ） 数						
延 利 用 （ 者 ） 数 (b)			31	32	32	32
単 位 コ ス ト (a)/(b)	円	—	184,527	179,265	152,952	894,203
受 益 者 負 担 額	円		69,127	56,700	49,150	80,000
市民一人当たりのコスト	円	—	102.00	103.00	88.00	517.00
活動指標						
交流回数	目標 実績 達成率	回 % —	2 2 100.00	2 2 100.00	2 2 100.00	2 2 100.00
—	目標 実績 達成率	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —
—	目標 実績 達成率	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —
成果指標						
交流回数	目標 実績 達成率	回 % —	2 2 100.00	2 2 100.00	2 2 100.00	2 2 100.00
—	目標 実績 達成率	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —
備考						

事務事業名	中学校台湾交流事業			事業期間	平成	～	年度	整理番号	06030121
担当部署	こども部	学校教育課	教育総務係	作成担当者名	渡	邊	雄 一	連絡先	602

期	目 標	実 績	課 題
第1期	募集要項案、選考基準案の作成する	募集要項案、選考基準案の作成。	台湾からの要望に応えること、また地元中学校との調整が難しい。
第2期	・事業参加者の募集と選考を行う。 ・事前研修を始める。	・参加者の選考を行った。 ・説明会(7/28)を開催した。 ・台湾側と学校交流のスケジュールを調整。	・学習会が、効果の高いものになるようカリキュラムを検討する必要がある。
第3期	・学習会の開催 ・学校交流事業の実施	・学習会の開催(6回:9～10月) ・学校交流の実施(10/29～11/1)	・台湾訪問団受け入れの準備
第4期	・学校交流の実施(台湾訪問団の受け入れ)	・交流事業報告会の実施(1/13) ・学校交流の実施(1/19)	・この事業は、台湾側とのコミュニケーションを頻繁に取る必要がある。台湾交流の企画や業者選定など、本年4月以降設立される予定のDMOに委託できないか検討してみたい。

事 中 評 価										
の 管 理	当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 特になし					今 後 の 方 向 性	拡 充	②	⑤	⑦
	新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）						現状維持	③	⑥	⑨
							縮 小	④	⑧	⑩
							休 廃 止	①		
	新年度は交流を一日増やし4泊5日に。 ICT教育で活用する機器を利用して日常的な交流を展開する計画です。日 常的な交流は中学校だけにとどまらず、小学校でも展開したいと台湾側から の要望されている。					方 向 性	皆 減 縮 小 現状維持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性			

評価年度	当年度
------	-----

評 価 点		妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定					
評価の観点		1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	A					
チェック						4					4					4						
課 題	市内各中学校から6人の合計24人が高雄市の姉妹校（4校）に分かれ学校交流を行う。交流目的の一番は、英語でのコミュニケーションである。昨年、台湾から提案されたホームステイ（一泊）を実施した。言葉や生活習慣が違う家庭での生活は、生徒達に積極的な姿勢をもたらした。大変有意義なものであった。 今後、渡航しての直接交流だけでなく、ネットを活用した日常的な交流が図れるよう調整したい。そのために情報機器の整備を進める必要がある。																記号の定義 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要					
	前年度総合評価判定																					
	前年度評価シート整理番号																					
総 合 評 価	細 施 策 評 価 前											細 施 策 評 価 後										
	学校教育課で取組む台湾交流の一番の目的は、英語学習の向上にあるが、国際交流の体験は、異文化に触れる機会でもある。また、非日常的な時間でもあり、英語以外にいろんな学習が詰まっている。たとえば、学校紹介のプレゼンテーションにしても、制作過程や発表など、目に見えない学習が生徒を育てている。 生徒を台湾高雄市に派遣するまでの事前準備や体制づくりは大きな負担ではあるが、茅野市にしかできない国際交流にしていけることが求められる。											学校教育課で取組む台湾交流の一番の目的は、英語学習の向上にあるが、国際交流の体験は、異文化に触れる機会でもある。また、非日常的な時間でもあり、英語以外にいろんな学習が詰まっている。たとえば、学校紹介のプレゼンテーションにしても、制作過程や発表など、目に見えない学習が生徒を育てている。 生徒を台湾高雄市に派遣するまでの事前準備や体制づくりは大きな負担ではあるが、茅野市にしかできない国際交流にしていけることが求められる。										
	前年度改革・改善策の実施状況											前年度細施策評価における今後の方向性										

改革・改善策

今後の方向性

細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後														
成果の方向性	拡 充		②	⑤	⑦	拡 充													
	現状維持		③	⑥	⑨	現状維持		④											
	縮 小		④	⑧	⑩	縮 小													
	休 廃 止	①				休 廃 止													
		皆 減 縮 小 現状維持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性							皆 減 縮 小 現状維持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性										
台湾に生徒を24人派遣することは、担当課としては、大きな責任を伴う。安全な交流計画、事前の学習計画、台湾高雄市との調整、生徒の体調管理、現地での引率、学習における成果など、目に見えない業務もあります。特に、現地では4中学に分散することから引率の先生に任せざるを得ないことも多く、4中学のすべての交流内容を把握することが難しいのも事実。現地での連絡体制の強化が課題。学校全体での取り組みをどう広げていくか。（情報機器の整備） 高雄市から茅野市に来た生徒との交流の仕方。										中学校交流については継続して実施していくが、事務局が全面にでる交流ではなく、中学校の生徒及び教職員を中心とした交流を進めていくことが必要。また、中学校の他に小学校とのICTを使用した交流も求められている。これについては既存の機器のなかで対応が可能と考える。H30は音楽交流が実施されるが、以降は計画がないため、費用は縮小する。									

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	学校教育課長	有 賀 淳 一
---------	------------	---------	--------	---------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名		学校評議員事務		事業期間	平成 13 ~ 年度	整理番号	06030201
担当部署		教育委員会事務局	学校教育課	学務係	作成担当者名	篠原 浩一	連絡先
							605

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ		有	政策体系	政策	03	第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む							
					施策	02	第2節 児童・思春期：みんなと学び、豊かな人生を送るための基本を身につける							
					細施策	04	確かな学力が習得され、安心して教育が受けられる学校づくりをします							
					事務事業	02	信頼される学校づくり事業							
	予算事業名		一般事業費（一部）			会計コード	001	款	10	項	01	目	02	事業
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）		学校教育法施行規則第23条の3号に基づき、茅野市立小学校及び中学校学校評議員に関する要綱により、各学校に保護者や地域の方10人以内を評議員として委嘱し、学校の運営について幅広く意見を聞き、地域や社会に開かれた学校づくりを推進する											
	現状と背景 （どうして）		子どもたちの『生きる力』をはぐくみ、健やかな成長を促すためには、地域と一体となった特色ある教育活動や、子どもたち一人一人の個性に応じたきめ細やかな指導が大切である。											
	目 的	受益者 （誰のために）	小学校・中学校児童生徒											
		対象 （直接働きかける）	小学校・中学校評議員											
	的 手 段 ・ 方 法 （ ど う や っ て ）	意 図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	学校が家庭や地域と連携協力しながら、特色ある教育活動を展開する。											
		（1）学校評議員を各学校に配置する。 （2）学校評議員は校長の求めに応じ、学校運営について意見を述べる。 （3）学校評議員は教育に関して理解や職見を持つ者のうちから、校長の推薦により教育委員会が委嘱する。												
N （ ）	評価指標の作成	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？		指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など			最終目標値				
			評議員推薦通知		推薦通知回数	回	学校へ推薦依頼			1				
		学校評議員の委嘱		委嘱	回	委嘱書交付			1					
	成果指標	成果・効果は何？		指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など			最終目標値					
		学校評議委員会の開催		評議員会開催	回	13校×3回			39					

実 施 状 況
--

事務事業名	学校評議員事務			事業期間	平成	13	～	年度	整理番号	06030201
担当部署	教育委員会事務局	学校教育課	学務係	作成担当者名	篠原 浩一			連絡先	605	

期	目 標	実 績	課 題
第1期	・各学校から評議員の名簿を提出してもらい、委嘱書を交付する。 ・学校評議員会を開催する。	・各学校から評議員の名簿を提出してもらい、委嘱書を渡した。 ・学校評議員会開催(5月～6月)	・今年度の学校評議員会をどのように進めていくか。
第2期	・学校評議員会を開催する。	・学校評議員会開催(7月～9月)	特になし
第3期	・学校評議員会を開催する。	・学校評議員会開催(10月～12月)	特になし
第4期	・来年度に向けての準備を行う。	・学校評議員会開催(1月～3月) ・来年度の評議員の名簿の提出を学校にお願いした。 ・報酬の支払いのため、会議録等の提出をお願いした。	・来年度の学校評議員会をどのように進めていくか。
事 中 評 価			
の 管 理	当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 特になし。	今 成 拡 充 後 果 の の 現 状 維 持 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ①
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)		
	小中一貫教育を見据えて、中学校区の評議員会の連携を図る。		
			皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評 価 課 （ C H E C K ）	評価年度	当年度															総合評価判定																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
	視 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	A																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
	チェック					4					4					4																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
課 題	学校運営に広く地域の人が参加してもらう良い機会であるので、継続しての実施が必要である。															記号の定義 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要	前年度総合評価判定		A																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
																	前年度評価シート整理番号		06030202																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
総 合 評 価	細 施 策 評 価 前															細 施 策 評 価 後																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
	地域の方が学校運営に参加してもらえる機会と考えている。															地域の方が学校運営に参加してもらえる機会と考えているため、今後も継続して実施することが必要である。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
	前 年 度 改 革 ・ 改 善 策 の 実 施 状 況															—	前年度細施策評価における今後の方向性																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
改 革 ・ 改 善 策 （ A C T I O N ）	今 後 の 方 向 性	細 施 策 評 価 前															細 施 策 評 価 後																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
		成果の方向性	拡 充			②		⑤		⑦																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	学校教育課長	有 賀 淳 一
---------	------------	---------	--------	---------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名		生きる力を育む特色ある小学校づくり事業			事業期間	平成 13 ~	年度	整理番号	06030220
担当部署		教育委員会事務局		学校教育課	学務係	作成担当者名	阿部 香織	連絡先	605

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ		有	政策体系	政策	03	第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む									
					施策	02	第2節 児童・思春期：みんなと学び、豊かな人生を送るための基本を身につける									
					細施策	04	確かな学力が習得され、安心して教育が受けられる学校づくりをします									
					事務事業	02	信頼される学校づくり事業									
	予算事業名		生きる力を育む特色ある小学校づくり事業費				会計コード	001	款	10	項	02	目	02	事業	09
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）		各学校からの企画書により、教育委員による審査会をおこない、補助金上限50万円を予算の範囲内で交付する。													
	現状と背景 （どうして）		学校は子どもと保護者と地域と学校職員が、当事者としてつくりあげているが、さらに地域に開かれ、地域に根ざした教育を推進する。													
	目的	対象	受益者 （誰のために）	児童・生徒												
		対象	対象 （直接働きかける）	児童・生徒・教員												
		意図 （どんな状態にしたいか）	子どもたちを豊かな人間性と生きる力を身につけ、たくましくやさしいこどもに育てるために、全ての小中学校で事業を実施する。													
手段・方法 （どうやって）		小中学校から企画書の提出を求め、補助金を決定する。 毎年発表会を開催する。														

N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		事業報告書の提出	提出回数	回	事業報告書による確認	1
		成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
	成果指標	「特色ある学校づくり」事業の全校実施	事業実施校	校	小学校9校+中学校4校	13

項 目			単位	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度（予算 又は決算額）	平成 3 0 年度 事業計画（予算）		
実 施 状 況	事業費等 (a)		円	3,500,000	2,450,000	1,930,000	1,911,000	1,873,000		
	財源内訳	国庫支出金	円							
		県支出金	円							
		地方債	円							
		その他特定財源	円							
		一般財源	円	3,500,000	2,450,000	1,930,000	1,911,000	1,873,000		
	職員数	正規職員	人	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03		
		嘱託職員	人							
		臨時職員	人							
	合計		人	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03		
対象（者）数		人	3,241	3,135	3,070	3,019	2,983			
延利用（者）数 (b)		人	3,241	3,135	3,070	3,019	2,983			
D （ ）	単位コスト (a)/(b)		円	1,080	781	629	633	704		
	受益者負担額		円							
	市民一人当たりのコスト		円	62.00	44.00	35.00	34.00	38.00		
	活動指標	提出回数	目標	回	1	1	1	1	1	
			実績	回	1	1	1	1	1	
			達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
		—	目標	—	1					
				実績	1	0				
				達成率	%	100.00	0.00	—	—	—
	—	目標	—							
実績										
達成率			%	—	—	—	—	—		
成果指標	事業実施校	目標	校	13	13	13	13	13		
		実績	校	13	13	13	13	13		
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00		
	—	目標	—							
			実績	—						
			達成率	%	—	—	—	—	—	
備考	H28年度から活動指標を変更									

事務事業名	生きる力を育む特色ある小学校づくり事業			事業期間	平成 13 ~	年度	整理番号	06030220
担当部署	教育委員会事務局	学校教育課	学務係	作成担当者名	阿 部 香 織	連絡先	605	

四半期と経過	期	目 標	実 績	課 題				
	第1期	・生きる力を育む特色ある学校づくりの補助金の配分方法を決める。	・一昨年度から、生きる力を育む特色ある学校づくりの補助金の配分方法を、一律額と人数割額で算出する方法に変更したので、今年度分の補助金額を決定した。	・補助金の有意義に活用してもらうには、どのようにしていけばよいか。				
	第2期	・各学校が企画した事業が計画通りに行われるようにする。	・補助金を各小中学校に支給(7/10) ・全中学校で、事業計画通りに事業を開始することができた。	・各学校が企画した事業が、計画通り行われているかを確認する。				
	第3期	・来年度予算に向けての予算要求を行う。	・平成30年度予算の要求を行った。	・今年度の事業のまとめと、来年度に向けての準備を始める。				
	第4期	・今年度の事業の報告を提出してもらう。	・今年度の事業の報告を取りまとめた。	・補助金の配分をどのようにしていくか。				
の管理	事 中 評 価							
	当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化			今 成 果 の 方 向 性	拡 充	②	⑤	⑦
	今年度、信州型のコミュニティスクールを全小中学校で構築したので、この事業との関連性や予算の確保をどのようにしていくかの検討が必要である。				現状維持	③	⑥	⑨
	新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）				縮 小	④	⑧	⑩
	今年度、信州型のコミュニティスクールを全小中学校で構築したので、この事業との関連性や予算の確保をどのようにしていくかの検討が必要である。				休 廃 止	①		
理					皆 減 縮 小 現状維持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性			

評価年度		当年度																													
評価の観点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定															
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定																
	4										4																				
課題		各学校とも学校目標を掲げ、達成に向けて取り組んでおり成果をあげている。その成果を地域の人たちにも知ってもらうことが必要である。縄文科学習、ふるさと学習につなげながら学習するなど、地域の特色を生かした学習につなげていく。													記号の定義 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要																
総合評価	細 施 策 評 価 前															細 施 策 評 価 後															
	地域に根ざした教育を推進するための大事な事業であるため、今後も継続して実施していく。															地域に根ざした教育を推進するための大事な事業であるため、今後も予算を削減することなく継続して実施していく。															
	前 年 度 改 革 ・ 改 善 策 の 実 施 状 況															前年度細施策評価における今後の方向性															
改革・改善の方向性	細 施 策 評 価 前															細 施 策 評 価 後															
	成果の方向性	拡 充	②				⑤				⑦				拡 充																
		現状維持	③				⑥				⑨				現状維持					レ											
		縮 小	④				⑧				⑩				縮 小																
		休 廃 止	①												休 廃 止																
		皆 減 縮 小 現状維持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性															皆 減 縮 小 現状維持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性														
改革・改善策	地域に根ざした教育を推進するための大事な事業であるため、今後も地域と学校が連携し、豊かな人間性と生きる力を育めるような事業を展開していく。															地域に根ざした教育を推進するための大事な事業であるため、今後も地域と学校が連携し、豊かな人間性と生きる力を育めるような事業を展開していく。縄文科学習、ふるさと学習につなげて学習していく工夫をしていく。同様の事業内容でまちづくり支援金を利用することができるが、用途が限定されるため、すり合わせが必要。															

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終 評 価 責 任 者	学校教育課長	有 賀 淳 一
---------	------------	--------------	--------	---------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	生きる力を育む特色ある中学校づくり事業	事業期間	平成 13 ~ 年度	整理番号	06030221
担当部署	教育委員会事務局	学校教育課	学務係	作成担当者名	阿部 香織
				連絡先	605

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ		有	政策体系	政策	03	第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む									
					施策	02	第2節 児童・思春期：みんなと学び、豊かな人生を送るための基本を身につける									
					細施策	04	確かな学力が習得され、安心して教育が受けられる学校づくりをします									
					事務事業	02	信頼される学校づくり事業									
	予算事業名		生きる力を育む特色ある中学校づくり事業費				会計コード	001	款	10	項	03	目	02	事業	08
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）		各学校からの企画書により、教育委員による審査会をおこない、補助金上限50万円を予算の範囲内で交付する。														
現状と背景 （どうして）		学校は子どもと保護者と地域と学校職員が、当事者としてつくりあげているが、さらに地域に開かれ、地域に根ざした教育を推進する。														
目的	対象	受益者 （誰のために）	児童・生徒													
		対象 （直接働きかける）	児童・生徒・教員													
	意図 （どんな状態にしたいか）	子どもたちを豊かな人間性と生きる力を身につけ、たくましくやさしいこどもに育てるために、全ての小中学校で事業を実施する。														
手段・方法 （どうやって）		小中学校から企画書の提出を求め、補助金を決定する。 毎年発表会を開催する。														
N （ ）	評価指標の作成	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？		指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など							最終目標値		
			事業報告書の提出		提出回数	回	事業報告書による確認							1		
		成果指標	成果・効果は何？		指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など							最終目標値		
			「特色ある学校づくり」事業の全校実施		事業実施校	校	小学校9校+中学校4校							13		

項	目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）
実 施 状 況	事業費等 (a)	円	1,050,000	1,050,000	940,000	931,000	912,000
	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	1,050,000	1,050,000	940,000	931,000	912,000
	正職員	人	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人					
	合計	人	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03
D （ ）	対象（者）数	人	3,241	1,661	1,620	1,599	1,525
	延利用（者）数 (b)	人	3,241	1,661	1,620	1,599	1,525
	単位コスト (a)/(b)	円	324	632	580	582	746
	受益者負担額	円					
	市民一人当たりのコスト	円	19.00	19.00	17.00	17.00	21.00
	活動指標	目標	1	1	1	1	1
		実績	1	1	1	1	1
		達成率	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	活動指標	目標	1	1			
		実績	1	0			
		達成率	100.00	0.00	—	—	—
	成果指標	目標	—	—	—	—	—
		実績	—	—	—	—	—
		達成率	—	—	—	—	—
O （ ）	成果指標	目標	13	13	13	13	13
		実績	13	13	13	13	13
		達成率	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	活動指標	目標	—	—	—	—	—
		実績	—	—	—	—	—
		達成率	—	—	—	—	—
	成果指標	目標	—	—	—	—	—
		実績	—	—	—	—	—
		達成率	—	—	—	—	—
	活動指標	目標	—	—	—	—	—
		実績	—	—	—	—	—
		達成率	—	—	—	—	—

事務事業名	生きる力を育む特色ある中学校づくり事業			事業期間	平成 13 ~	年度	整理番号	06030221
担当部署	教育委員会事務局	学校教育課	学務係	作成担当者名	阿 部 香 織	連絡先	605	

四 半 期 ご と の 管 理	期	目 標	実 績	課 題				
	第1期	・生きる力を育む特色ある学校づくりの補助金の配分方法を決める。	・一昨年度から、生きる力を育む特色ある学校づくりの補助金の配分方法を、一律額と人数割額で算出する方法に変更したので、今年度分の補助金額を決定した。	・補助金の有意義に活用してもらうには、どのようにしていけばよいか。				
	第2期	・各学校が企画した事業が計画通りに行われるようにする。	・補助金を各小中学校に支給(7/10) ・全中学校で、事業計画通りに事業を開始することができた。	・各学校が企画した事業が、計画通り行われているかを確認する。				
	第3期	・来年度予算に向けての予算要求を行う。	・平成30年度予算の要求を行った。	・今年度の事業のまとめと、来年度に向けての準備を始める。				
	第4期	・今年度の事業の報告を提出してもらう。	・今年度の事業の報告を取りまとめた。	・補助金の配分をどのようにしていくか。				
事 中 評 価								
管 理	当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 今年度、信州型のコミュニティスクールを全小中学校で構築したので、この事業との関連性や予算の確保をどのようにしていくかの検討が必要である。		今 後 の 方 向 性	成 果 的 拡 充		②	⑤	⑦
				現 状 維 持		③	⑥	⑨
				縮 小		④	⑧	⑩
				休 廃 止	①			
	新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 今年度、信州型のコミュニティスクールを全小中学校で構築したので、この事業との関連性や予算の確保をどのようにしていくかの検討が必要である。				皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性			

評価年度		当年度																											
評価 （ C H E C K ）	視 点	妥 当 性				有 効 性				効 率 性				総 合 評 価 判 定															
	評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	A												
	チェック					4					4					4													
	課 題	各学校とも学校目標を掲げ、達成に向けて取り組んでおり成果をあげている。その成果を地域の人たちにも知ってもらうことが必要である。縄文科学習、ふるさと学習につなげながら学習するなど、地域の特色を生かした学習につなげていく。														記号の定義 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要 前年度総合評価判定 A 前年度評価シート整理番号 06030221													
	総合評価	平成29年度は前年度に比べて1割減らした予算となったが、地域に根ざした教育を推進するための大事な事業であるため、今後も継続して実施していく。																											
	細 施 策 評 価 前	平成29年度は前年度に比べて1割減らした予算となったが、地域に根ざした教育を推進するための大事な事業であるため、今後も予算を削減することなく継続して実施していく。																											
	改革・改善の方向性（ACTION）	改革・改善の方向性（ACTION）	前年度細施策評価における今後の方向性																										
	改革・改善の方向性（ACTION）	改革・改善の方向性（ACTION）	細 施 策 評 価 前										細 施 策 評 価 後																
			成果の方向性	拡 充		②	⑤	⑦	成果の方向性	拡 充																			
				現状維持		③	⑥	⑨		現状維持			③																
			縮 小		④	⑧	⑩		縮 小																				
			休 廃 止	①					休 廃 止																				
		皆 減 縮 小 現状維持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性										皆 減 縮 小 現状維持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性																	
		地域に根ざした教育を推進するための大事な事業であるため、今後も地域と学校が連携し、豊かな人間性と生きる力を育めるような事業を展開していく。縄文科学習、ふるさと学習につなげて学習していく工夫をしていく。同様の事業内容でまちづくり支援金を利用することができるが、用途が限定されるため、すり合わせが必要。														地域に根ざした教育を推進するための大事な事業であるため、今後も地域と学校が連携し、豊かな人間性と生きる力を育めるような事業を展開していく。縄文科学習、ふるさと学習につなげて学習していく工夫をしていく。同様の事業内容でまちづくり支援金を利用することができるが、用途が限定されるため、すり合わせが必要。													

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	学校教育課長	有 賀 淳 一
---------	------------	---------	--------	---------

一般会計【茅野市】

実 施 状 況
--

事務事業名	小学校保健事業			事業期間	平成	～	年度	整理番号	06030210
担当部署	教育委員会事務局	学校教育課	学務係	作成担当者名	三井 千鶴 佳			連絡先	604

期	目 標	実 績	課 題
第1期	児童・生徒を対象に内科検診、耳鼻科、眼科、歯科、尿検査、心電図検査、血液検査(中学生のみ)の実施。 学校職員を対象に内科検診、心電図、血液検査、尿検査、胸部X線、希望者(30歳以上)胃・大腸検査の	児童・生徒を対象に内科検診、耳鼻科、眼科、歯科、尿検査、心電図検査、血液検査(中学生のみ)の実施をした。 学校職員を対象に内科検診、心電図、血液検査、尿検査、胸部X線、希望者(30歳以上)胃・大腸検査の実施をした。	健康診断マニュアルの改訂に伴い、運動器検診が加わった健康調査表は実態に合わせて、随時、見直していきたい。職員の健康診断に婦人科検診も予算取りに加え、周知していきたい。
第2期	健康診断の結果に基づき、治療を指示し、子どもたちの健康増進をめざす。	検診結果を元に心臓検診委員会、結核委員会に出席し、子どもたちの健康管理について協議をする。	学校との調整を行い、不登校児の健康診断受診を検討したい。
第3期	就学前児童(幼児)を対象に内科検診、耳鼻科、歯科、眼科検診を10月に実施。	就学前児童(幼児)を対象に内科検診、耳鼻科、歯科、眼科検診を10月に実施した。	学校や学校医との調整を行い、就学児検査を受けられなかった児童が学校医報酬の中で別日に受診できるように案内する。
第4期	業者に見積もりを取り、業者の選定を行い、検診の日程を組む。	業者に見積もりを取り、業者の選定を行い、検診の日程を組む。	次年度の業者選定には、担当課での見積もり入札を行っているが、業者からの距離が近く、対応に公平さが保てない状況があり、財政課による入札への切り替えが必要だったが、納入期日等から従来通りの実施となった。

の

管

理

事 中 評 価											
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					今 後 の 方 向 性	成 果 的	拡 充		②	⑤	⑦
教職員のメンタルヘルスについて、休職に入る教職員も多い。業務量の見直しと、産業医による、面談の実施方法が学校によって異なるので見直しが必要。学校保健管理医の報酬をあげてきているため、学校保健管理医の職員面談までに各教職員へのストレスチェックの評価結果を通知することが必							現 状 維 持		③	⑥	⑨
							縮 小		④	⑧	⑩
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）							休 廃 止	①			
学校保健管理医の教職員面談日に間に合うようにストレスチェックの実施を行い、通知し、教職員の療休者の防止と早期の対応を検討したい。耳鼻科医の不足とインピーダンス検査の必要性について、医師会以外を検討していく必要がある。							皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				

評価年度	当年度														
視 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性				
評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定
チェック					4	3				4					4

課 題	学校保健安全法に基づき、健康診断は計画的に事業を進めていく必要がある。各種検査の業務委託については、十分な仕様書の作成が必要である。 義務的な業務ではあるが、医師、学校との調整を早めにする必要がある。 学校保健安全法に基づく、環境検査について、学校薬剤師会会長と協議しながら、検査の実施内容の確認や追加項目について検討してきたため、養護教諭への周知を行いながら、実施していきたい。														
	記号の定義 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要														
	前年度総合評価判定										A				

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前										細 施 策 評 価 後									
	インフルエンザ等、予想できない事態においても、県教育委員会や保健所からの指示を各学校へ迅速に伝え、対応することが必要。										インフルエンザ等、予想できない感染症の事態においても、各学校で対応できるよう、迅速に消毒の購入や対応を伝え、感染拡大の防止に対応することができた。									
	前 年 度 改 革 ・ 改 善 策 の 実 施 状 況										前 年 度 細 施 策 評 価 に お け る 今 後 の 方 向 性									

改 革 ・ 改 善 策	今 後 の 方 向 性	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後														
		成 果 的 方 向 性	拡 充		②	⑤	⑦	拡 充													
			現状維持		③	⑥	⑨	現状維持			ㄥ										
			縮 小		④	⑧	⑩	縮 小													
			休 廃 止	①				休 廃 止													
		皆 減 縮 小 現状維持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性										皆 減 縮 小 現状維持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性									
		市内9校の小学校の児童及び学校職員の健康診断を行うため、早めに医師との調整を行い、計画的に実施していく。										市内9校の小学校の児童及び学校職員の健康診断を行うため、早めに医師との調整を行い、計画的に実施していく。 医師の不足及び高齢化が課題になっており、今後が心配されるため、学校医の外部委託の検討が必要。									

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	学校教育課長	有 賀 淳 一
---------	------------	---------	--------	---------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名		中学校保健事業		事業期間	平成	～	年度	整理番号	06030211	
担当部署		教育委員会事務局		学校教育課	学務係		作成担当者名	三井 千鶴 佳	連絡先	604

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ		有	政策体系	政策	03	第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む						
					施策	02	第2節 児童・思春期：みんなと学び、豊かな人生を送るための基本を身につける						
					細施策	04	確かな学力が習得され、安心して教育が受けられる学校づくりをします						
					事務事業	02	信頼される学校づくり事業						
	予算事業名		中学校保健事業		会計コード	001	款	10	項	03	目	01	事業
目 的 的 手 段 ・ 方 法 （ ど う や っ て ）	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）		幼児、児童・生徒及び学校職員の健康診断										
	現状と背景 （どうして）		学校保健法に基づき、幼児、児童、生徒及び学校職員の健康保持増進を図り、学校教育の円滑な実施とその成果の確保に資することを目的とする。										
	対 象 （ 誰 の た め に ）	受益者	入学前の幼児、児童、生徒及び学校職員										
		対象 （ 直 接 働 き か け る ）	同上										
	意 図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	学校医との連携した健康診断や健康の維持増、養護教諭を中心とした学校保健の充実 健康診断の結果に基づき、治療を指示											
手段・方法 （ ど う や っ て ）		児童・生徒を対象に内科検診、耳鼻科（小学校1、2、5年 中学校1年のみ実施。他はインピーダンス検査を実施）眼科、歯科、尿検査、蛭虫検査（小学生のみ）、心電図検査（小学校1、4年 中学校1年）、中学生のみ血液検査を実施する。 学校職員を対象に内科検診、心電図、血液検査、尿検査、胸部X線、希望者（30歳以上）胃・大腸検査を実施する。 就学前児童（幼児）を対象に内科検診、耳鼻科、歯科、眼科検診を10月に実施する。											

N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？		指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など		最終目標値
		学校保健法に基づき健康診断を実施		定期健康診断実施回数	回	健康診断年1回、歯科年2回		3
	成果指標	成果・効果は何？		指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など		最終目標値
		健全な学校生活が送れるよう、健康に関して指示、経過観察を行う		定期健康診断受診率	%	受診者／児童生徒及び職員×100		100

項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）
事業費等 (a)	円	28,459,875	10,935,988	11,056,562	11,465,907	12,322,000
財源内訳						
国庫支出金	円					
県支出金	円					
地方債	円					
その他特定財源	円					
一般財源	円	28,459,875	10,935,988	11,056,562	11,465,907	12,322,000
職員数	人	0.16	0.16	0.16	0.16	0.16
嘱託職員	人					
臨時職員	人					
合計	人	0.16	0.16	0.16	0.16	0.16
対象（者）数	人	4,882	1,661	1,618	1,598	
延利用（者）数 (b)	人					
単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—
受益者負担額	円					
市民一人当たりのコスト	円	507.00	195.00	198.00	207.00	244.00
活動指標						
定期健康診断実施回数	目標 実績 達成率	回 3 %	3 3 100.00	3 3 100.00	3 3 100.00	3 3 100.00
—	目標 実績 達成率	— — %	— — %	— — %	— — %	— — %
—	目標 実績 達成率	— — %	— — %	— — %	— — %	— — %
成果指標						
定期健康診断受診率	目標 実績 達成率	% 100 %	100 100 100.00	100 100 100.00	100 100 100.00	100 100 100.00
—	目標 実績 達成率	— — %	— — %	— — %	— — %	— — %
備考	10-3-1-02中学校費含む					

事務事業名	中学校保健事業			事業期間	平成	～	年度	整理番号	06030211
担当部署	教育委員会事務局	学校教育課	学務係	作成担当者名	三井 千鶴 佳			連絡先	604

期 第1期 第2期 第3期 第4期	目 標	実 績	課 題
	児童・生徒を対象に内科検診、耳鼻科、眼科、歯科、尿検査、心電図検査、血液検査(中学生のみ)の実施。 学校職員を対象に内科検診、心電図、血液検査、尿検査、胸部X線、希望者(30歳以上)胃・大腸検査の	児童・生徒を対象に内科検診、耳鼻科、眼科、歯科、尿検査、心電図検査、血液検査(中学生のみ)の実施をした。 学校職員を対象に内科検診、心電図、血液検査、尿検査、胸部X線、希望者(30歳以上)胃・大腸検査の実施をした。	健康診断マニュアルの改訂に伴い、運動器検診が加わった健康調査表は実態に合わせて、随時、見直していきたい。職員の健康診断に婦人科検診も予算取りに加え、周知していきたい。
	健康診断の結果に基づき、治療を指示し、子どもたちの健康増進をめざす。	検診結果を元に心臓検診委員会、結核委員会を開催し、子どもたちの健康管理について協議をする。	学校との調整
	次年度に向けた健康手帳の見直しを行う。	健康手帳、保健調査表、結核検診手帳の見直しを行い、新年度の準備を行う。	学校との調整
	業者に見積もりを取り、業者の選定を行い、検診の日程を組む。	業者に見積もりを取り、業者の選定を行い、検診の日程を組む。	次年度の業者選定には、担当課での見積もり入札を行っているが、業者からの距離が近く、対応に公平さが保てない状況があり、財政課による入札への切り替えが必要だったが、納入期日等から従来通りの実施となった。

の
管
理

事 中 評 価							
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 教職員のメンタルヘルスについて、休職に入る教職員も多い。業務量の見直しと、産業医による、面談の実施方法が学校によって異なるので見直しが必要。学校保健管理医の報酬をあげてきているため、学校保健管理医の職員面談までに各教職員へのストレスチェックの評価結果を通知することが必要。 新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 学校保健管理医の教職員面談日に間に合うようにストレスチェックの実施を行い、通知し、教職員の療休者の防止と早期の対応を検討したい。耳鼻科医の不足とインピーダンス検査の必要性について、医師会以外を検討していく必要がある。	今 後 の 方 向 性	成 果	拡 充		②	⑤	⑦
			現 状 維持		③	⑥	⑨
			縮 小		④	⑧	⑩
			休 廃 止	①			
		皆 減 縮 小 現 状 維持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					

評価年度	当年度														
視 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性				
評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定
チェック					4	3				4					4

課 題	学校保健安全法に基づき、健康診断は計画的に事業を進めていく必要がある。各種検査の業務委託については、十分な仕様書の作成が必要である。 義務的な業務ではあるが、医師、学校との調整を早めにする必要がある。 学校保健安全法に基づく、環境検査について、学校薬剤師会会長と協議しながら、検査の実施内容の確認や追加項目について検討してきたため、養護教諭への周知を行いながら、実施していきたい。														
	記号の定義 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要														
	前年度総合評価判定										A				

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前										細 施 策 評 価 後									
	インフルエンザ等、予想できない事態においても、県教育委員会や保健所からの指示を各学校へ迅速に伝え、対応することができた。										インフルエンザ等、予想できない感染症の事態においても、保健所からの指示を受け、各学校で対応できるよう、迅速に消毒の購入や対応を伝え、感染拡大の防止に対応することができた。									
	前 年 度 改 革 ・ 改 善 策 の 実 施 状 況										前 年 度 細 施 策 評 価 に お け る 今 後 の 方 向 性									

改 革 ・ 改 善 策	今 後 の 方 向 性	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後													
		成 果 の 方 向 性	拡 充		②	⑤	⑦	拡 充												
			現状維持		③	⑥	ㇿ	⑨	現状維持		ㇿ									
			縮 小		④	⑧	⑩	縮 小												
			休 廃 止	①				休 廃 止												
		皆 減 縮 小 現状維持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現状維持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性													
改 革 ・ 改 善 策	市内4校の中学校の生徒及び学校職員の健康診断を行うため、早めに医師との調整を行い、計画的に実施していく。										市内4校の中学校の生徒及び学校職員の健康診断を行うため、早めに医師との調整を行い、計画的に実施していく。 医師の不足及び高齢化が課題になっており、今後が心配される。									

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	学校教育課長	有 賀 淳 一
---------	------------	---------	--------	---------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名		心の教育事業		事業期間	平成 10 ~ 年度	整理番号	06030203
担当部署		教育委員会事務局	学校教育課	学務係	作成担当者名	篠原 浩一	連絡先
							605

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ		有	政策体系	政策	03	第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む									
					施策	02	第2節 児童・思春期：みんなと学び、豊かな人生を送るための基本を身につける									
					細施策	04	確かな学力が習得され、安心して教育が受けられる学校づくりをします									
					事務事業	03	豊かな心を育む事業									
	予算事業名		心の教育事業費			会計コード	001	款	10	項	01	目	02	事業	06	
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）		1 中間教室（不登校児童生徒適応指導教室）、フレンドリールームの実施 2 「心の相談員」を各中学校へ設置→H25年度まで 3 特別支援教育支援員を障害を持つ子どものいるクラスに配置をする 4 スクールカウンセラーによるカウンセリングの実施													
	現状と背景 （どうして）		様々な悩みや不安、障害を抱える児童生徒が増加しており、不登校児童生徒の早期発見・早期対応が必要とされる。													
	目的	対象	受益者（誰のために） 小中学校児童・生徒、保護者 対象（直接働きかける） 小中学校の不登校、不登校傾向の児童・生徒、障害を持つ児童・生徒													
	的	意図	児童・生徒の心の健康管理、学習面での支援をおこない、不登校及び不登校傾向児童生徒、障害を持つ児童・生徒の負担を減少させる。													
	手段・方法 （どうやって）		1 中間教室の設置 小学生対象に1箇所設置し、指導員を1人配備、中学生対象に1箇所設置し、指導員を3人配備する。 2 心の相談員を4中学校に各1人配置する。→H25年度まで 3 障害を持つ子どもの在籍する学級に特別支援教育支援員を配置して、障害を持つ子どもの負担を軽減する。 4 スクールカウンセラーによる、カウンセリングを毎月2回実施する。													
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値							
		活動指標	相談人数	相談人数	人	実績報告				260						
		相談件数	相談件数	件	実績報告				520							
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値							
		学校への登校者数	登校率	%	$\frac{\text{（児童生徒総数}-\text{不登校児童生徒）}}{\text{児童生徒総数}} \times 100$				100							

実 施 状 況 (D O)	項 目		単位	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度（予算 又は決算額）	平成 3 0 年度 事業計画（予算）	
	事 業 費 等 (a)		円	44,605,668	9,940,858	15,109,000	15,281,363	12,858,000	
	財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	円						
		県 支 出 金	円						
		地 方 債	円						
		そ の 他 特 定 財 源	円						
		一 般 財 源	円	44,605,668	9,940,858	15,109,000	15,281,363	12,858,000	
		正 規 職 員	人	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	
		嘱 託 職 員	人						
	職 員 数	臨 時 職 員	人						
		合 計	人	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	
	対 象 （ 者 ） 数			4,882	4,796	4,690	4,616	4,507	
	延 利 用 （ 者 ） 数 (b)			4,882	4,796	4,690	4,616		
	単 位 コ ス ト (a)/(b)		円	9,137	2,073	3,222	3,311	—	
	受 益 者 負 担 額		円						
	市民一人当たりのコスト		円	794.00	178.00	271.00	275.00	252.00	
	活 動 指 標	相談人数	目標	人	260	260	260	260	200
			実績		163	101	100	110	150
			達成率	%	62.69	38.85	38.46	42.31	75.00
		相談件数	目標	件	520	520	520	520	520
実績				489	505	424	440	450	
達成率			%	94.04	97.12	81.54	84.62	86.54	
—		目標	—						
		実績							
		達成率	%	—	—	—	—	—	
成 果 指 標		登校率	目標	%	100	100	100	100	100
	実績			100	100	85	99	100	
	達成率		%	100.00	100.00	85.00	99.33	100.00	
	—	目標	—						
		実績							
		達成率	%	—	—	—	—	—	
備 考	H27年度から事務事業名を「特別支援教育事業費（心の教育事業）」「特別支援教育事業費（特別支援教育支援員配置事業）」に分けて評価するようにした。H28年度は、SSWが1名増員、QU検査を全学年（小学1年生～中学3年生）で実施することにしたため、予算増となっている。								

備考 H27年度から事務事業名を「特別支援教育事業費（心の教育事業）」「特別支援教育事業費（特別支援教育支援員配置事業）」に分けて評価するようにした。H28年度は、SSWが1名増員、QU検査を全年（小学1年生～中学3年生）で実施することにしたため、予算増となっている。

事務事業名	心の教育事業			事業期間	平成 10 ~	年度	整理番号	06030203
担当部署	教育委員会事務局	学校教育課	学務係	作成担当者名	篠原 浩一	連絡先	605	

四半期と管理の	期	目 標	実 績	課 題						
	第1期	・SSW,適応指導教室・フレンドリールームの指導員、スクールカウンセラーの任用通知、人事通知作成する。	・SSW、適応指導教室・フレンドリールームの指導員、スクールカウンセラーに任用通知、人事通知を渡した。 ・6/6に不登校等検討会を開催し、支援が必要な児童・生徒への対応を検討した。	・児童、生徒の相談をどのように繋げていくか。						
	第2期	・相談件数、人数の把握(不登校含む)	・適応指導教室・フレンドリールームについては、毎月出欠報告、児童・生徒の状況を翌月の初めに報告してもらった。 ・各学校から、毎月、長期欠席者を報告してもらった。 ・7/10、9/5に不登校等検討会を開催し、支援が必要な児童・生徒への対応を検討した。	・不登校について、学校から相談がないケースについてどのようにしていくか。						
	第3期	・学校訪問をして不登校児童生徒を把握し、情報を共有する。	・来年度予算の要求を行った。 ・12/5に不登校等検討会を開催し、支援が必要な児童・生徒への対応を検討した。	・スクールソーシャルワーカーと学校の連携をどのようにしていくか。						
	第4期	・来年度に向けての準備を進める。	・1/11、2/1に不登校等検討会を開催し、中学区ごと小学校から中学校への引継ぎを行った。	・県費のカウンセリングだけでは、時間が足りないの ので、市費でのカウンセリングの時間が欲しいとの要望がある。						
事 中 評 価										
管 理	当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化			今 後 の 方 向 性	成 果 的 拡 充		②	⑤	⑦	レ
	学校から県費のカウンセリングだけでは、時間が足りないの ので、市費でのカウンセリングの時間が欲しいとの要望がある。				現 状 維 持		③	⑥	⑨	
					縮 小		④	⑧	⑩	
					休 廃 止	①				
	新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大				
来年度は、市費でのカウンセリングの時間が取れるように、予算請求していく。					コ ス ト 投 入 の 方 向 性					

評 価 （ C H E C K ）	評価年度		当年度																																
	視 点		妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定																	
	評価の観点		1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	B																	
	チェック						4				レ						3					4													
	課 題		児童生徒の悩みが多様化してきており、児童生徒自身だけでなく家庭の問題も抱えているケースがある。学校では、心の教室相談員が中学校区内の小学校への関わりや、必要に応じ家庭訪問を行う等、細やかな相談体制に取り組んでいる。また、中間教室は、不登校生の学校復帰の場としての役割を果たしている。しかし、児童生徒自身の悩みの背景には、家庭等など、子どもを取り巻く環境の問題もあり、学校だけでは、解決が難しいケースがある。また、近年は障害を持つ子どもが普通学級への就学を希望するケースがあるため、その対応策が急務である。 なんでも学校がという保護者の意識を変えていくことが必要。															記号の定義		A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
																	前年度総合評価判定		B																
																	前年度評価シート整理番号		06020203																
総 合 評 価	細 施 策 評 価 前																	細 施 策 評 価 後																	
	県のカウンセラー事業は、近隣市町村も併せて複数校担当しており時間も限られている。内容の多様化、相談件数の多さを考えると市の相談業務の役割は必須であり継続していくことが必要である。																	県のカウンセラー事業は、近隣市町村も併せて複数校担当しており時間も限られている。内容の多様化、相談件数の多さを考えると市の相談業務の役割は必須であり継続していくことが必要である。児童生徒の居場所をつくること、不登校につなげないためにも、中間教室の役割は大きい。																	
前 年 度 改 革 ・ 改 善 策 の 実 施 状 況		検 討 中															前年度細施策評価における今後の方向性																		
改 革 ・ 改 善 の 方 向 性（ACTION）	細 施 策 評 価 前																	細 施 策 評 価 後																	
	成果の方向性		拡 充							②							⑤							⑦											
			現状維持							③							⑥		レ					⑨											
			縮 小							④							⑧							⑩											
			休 廃 止		①																														
		皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性																	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性																
改 革 ・ 改 善 策		家庭環境等に問題を抱えるケースについては、より専門的な関係者の連携体制を整えるなど、児童・生徒にとってより細やかな支援を図れる体制づくり。																	家庭環境等に問題を抱えるケースについては、より専門的な関係者の連携体制を整えるなど、児童・生徒にとってより細やかな支援が図れる体制づくり。障害者差別解消法、インクルーシブ教育を行うために、環境への配慮について行政の責任が益々負わされている。発達支援センターを核とした窓口及び情報の一本化により学校及び保護者へのアプローチを改革していく必要がある。スクールカウンセラーは県費で確保できているが、まだ不足している。不足分はH30で予算確保した。																

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	学校教育課長	有 賀 淳 一
---------	------------	---------	--------	---------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名		特別支援教育支援員配置事業			事業期間	平成 10 ~ 年度	整理番号	06030204	
担当部署		教育委員会事務局		学校教育課	学務係	作成担当者名	三井 千鶴 佳		連絡先
							605		

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ		有	政策体系	政策	03	第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む									
					施策	02	第2節 児童・思春期：みんなと学び、豊かな人生を送るための基本を身につける									
					細施策	04	確かな学力が習得され、安心して教育が受けられる学校づくりをします									
					事務事業	03	豊かな心を育む事業									
	予算事業名		特別支援教育支援員配置事業費				会計コード	001	款	10	項	01	目	02	事業	07
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）		特別支援教育支援員を障害を持つ子ども等、支援の必要な児童生徒のいるクラスに配置をする。													
	現状と背景 （どうして）		心身の障害を抱える児童生徒が増加しており、早期発見・早期対応が必要とされる。													
	目的	対象	受益者 （誰のために）	小中学校児童・生徒、保護者												
		対象	対象 （直接働きかける）	小中学校の障害等を持つ児童・生徒												
		意図 （どんな状態にしたいか）	児童・生徒の心身の健康管理、学習面での支援をおこない、障害等を持つ児童・生徒の負担を減少させる。													
手段・方法 （どうやって）		障害等を持つ子どもの在籍するクラスに特別支援教育支援員を配置して、障害を持つ子どもの負担を軽減する。														

N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		適正な特別支援教育支援員の配置	特別支援教育支援員の配置人数	人	公平で適正な配置にするために、観察を実施し、検討委員会にて検討する。	38
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		特別支援教育支援員の配置割合	特別支援教育支援員配置率	%	配置人数／支援員が必要な児童生徒数×100	100

実
施
状
況
（
D
O
）

項 目	単位	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度（予算 又は決算額）	平成 3 0 年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円	34,109,007	38,162,498	48,136,800	53,418,353	59,820,000	
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	34,109,007	38,162,498	48,136,800	53,418,353	59,820,000
	正規職員	人	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15
	嘱託職員	人					
職員数	臨時職員	人					
	合計	人	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15
対象（者）数		4,882	4,796	4,690	4,616	4,507	
延利用（者）数 (b)		4,882	4,796	4,690	4,616	4,507	
単位コスト (a)/(b)	円	6,987	7,957	10,264	11,572	13,523	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	607.00	682.00	863.00	962.00	1,100.00	
活動指標	特別支援教育支援員の 配置人数	目標	38	38	42	46	44
		実績	38	38	42	46	44
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00
	—	目標	520				
		実績	—				
		達成率	%	—	—	—	—
成果指標	特別支援教育支援員配 置率	目標	100	100	100	100	100
		実績	32	29	30	35	40
		達成率	%	32.00	28.70	30.00	35.00
	—	目標	—				
		実績	—				
		達成率	%	—	—	—	—
備考	H27年度から事務事業名を「特別支援教育事業費（心の教育事業）」「特別支援教育事業費（特別支援教育支援員配置事業）」に分けて評価するようにした。H28年度は、支援員が4名増員、10月から6H勤務の支援員が社会保険へ加入、介助式電動階段昇降機2台購入で予算増となっている。 H29年度から事務事業名を「事務事業費」と合わせ、「特別支援教育支援員配置事業」と変更した。						

事務事業名	特別支援教育支援員配置事業			事業期間	平成 10 ~	年度	整理番号	06030204
担当部署	教育委員会事務局	学校教育課	学務係	作成担当者名	三井 千鶴 佳	連絡先	605	

期	目 標	実 績	課 題				
四 半 期	第1期	・特別支援教育支援員の任用通知を作成する。 ・特別支援教育支援員の任用通知を渡す。 ・第1回中学校区支援員連絡会開催(6/6)	・支援員をどのような基準で配置するか				
	第2期	・支援員をつける配置基準を見直す。 ・来年度の支援員配置の準備(観察報告書回収・観察計画)をする。 ・観察報告書を回収した(9月初旬)。 ・第2回中学校区支援員連絡会開催(7/15) ・第3回中学校区支援員連絡会開催(8/25) ・第4回中学校区支援員連絡会開催(9/20)	・H29年度は1対1の対応が必要な児童が新たに6名入学してくるので、どのように対応するか。				
	第3期	・来年度、支援を必要とする児童生徒の観察を行う。 ・就学支援体制検討委員会を開催する。 ・来年度支援員配置のための観察と検討会を実施(10月～11月) ・第5回中学校区支援員連絡会開催(10/27) ・第6回中学校区支援員連絡会開催(11/24) ・第7回中学校区支援員連絡会開催(12/19)	・支援員の配置をどのようにしていくか。				
	第4期	・来年度に向けての準備を進める。 ・第8回中学校区支援員連絡会開催(1/27) ・第9回中学校区支援員連絡会開催(3/6)	・支援員が関わっている支援が必要な児童生徒の個別のニーズに合わせた支援をいかに効率的に行えるか、体制の検討や、指導方法の教員への指導ができる職員の確保が必要。				
事 中 評 価							
の 管 理	当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化		今 成 拡 充		②	⑤	⑦
	入学後徐々に、学校外への飛び出しや校内で暴れる等のトラブルが増えてきている学校が数校あり、支援員を増やしてほしいとの要望が出ている。個別の指導計画立案と丁寧な見直しの実施や、特別支援教育支援員と教職員の連携や協議の時間が少ないことから、まずは教員への特別支援教育の研		果 現 状維持		③	⑥	⑨
	新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）		縮 小		④	⑧	⑩
	新年度は支援員の全体の状況を把握や、副学籍の交流の補助を行う特別支援教育支援員を学校教育課に1名設置したい。		休 廃 止	①			
			方 向 性	皆 減 縮 小 現 状維持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性			

評 価 課 題
--

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終 評価 責任 者	学校教育課長	有 賀 淳 一
---------	------------	------------	--------	---------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名		食育推進事業		事業期間		平成 22 ～ 29 年度		整理番号		06030103	
担当部署		教育委員会事務局		学校教育課		教育総務係		作成担当者名		北 澤 里 江 子	
								連絡先		603	

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ		有	政策体系	政策	03	第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む									
					施策	02	第2節 児童・思春期：みんなと学び、豊かな人生を送るための基本を身につける									
					細施策	04	確かな学力が習得され、安心して教育が受けられる学校づくりをします									
					事務事業	04	食育推進事業									
	予 算 事 業 名		学校教育総務費（一部）					会計コード	001	款	10	項	01	目	02	事業
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）		食育推進事業を進めて、心身ともに健康な生徒、児童を育てる。														
現 状 と 背 景 （どうして）		食は、成長期の児童、生徒には必要なことであり、感心を抱かせるようにするとともに保護者にも大いに感心を持たせる。														
目 的	対 象	受 益 者 （誰のために）	児童、生徒および保護者													
	対 象	対 象 （直接働きかける）	食の大切さを働きかける。													
	意 図 （どんな状態にしたいか）	教育としての食育を進めることで、食に関する感心を深める。														
手 段 ・ 方 法 （どうやって）		平成22年度に茅野市食育推進計画が策定されました。その計画に基づき新たに食育推進事業を強力に推進する。今まで進めてきた教育としての地産地消は大きな成果を上げている。今後も新しい推進計画に沿ってより進めたい。														

N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？		指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など		最終目標値
		児童・生徒の地域食材活用		地域食材活用料理給食日	回	給食提供日数		13
		手づくり弁当給食の実施		手づくり弁当	回	実施日数		13
	成果指標	成 果 ・ 効 果 は 何 ？		指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など		最終目標値
地場産食材の認知度の向上（セロリー認知人数）		地場産理解率	%	地場産認知生徒・児童/全生徒・児童数		100		
子ども自ら弁当作り		手づくり弁当	回	制作日数		13		

項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）
事業費等 (a)	円	361,901	343,000	289,594	202,921	190,000
財源内訳						
国庫支出金	円					
県支出金	円					
地方債	円					
その他特定財源	円					
一般財源	円	361,901	343,000	289,594	202,921	190,000
職員数	人	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60
嘱託職員	人					
臨時職員	人					
合 計	人	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60
対 象 （ 者 ） 数						
延 利 用 （ 者 ） 数 (b)						
単 位 コ ス ト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—
受 益 者 負 担 額	円					
市民一人当たりのコスト	円	6.00	6.00	5.00	4.00	85.00
活動指標						
地域食材活用料理給食日	目標 回	13	13	13	13	13
	実績 回	13	13	13	13	13
	達成率 %	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
手づくり弁当	目標 回	13	13	15	15	13
	実績 回	14	15	15	15	13
	達成率 %	107.69	115.38	100.00	100.00	100.00
—	目標 回					
	実績 回					
	達成率 %	—	—	—	—	—
成果指標						
地場産理解率	目標 %	100	100	100	100	100
	実績 %	89	84	92	93	93
	達成率 %	89.00	84.00	92.00	93.00	93.00
手づくり弁当	目標 回	13	13	13	13	13
	実績 回	12	12	12	13	13
	達成率 %	92.31	92.31	92.31	100.00	100.00
備考	関連する市民プラン01050102食育推進計画の策定、推進 この計画に従い、新たに進める。 市民プランの細施策において横断的な事務事業である。対象細施策の政策体系番号 03010302					

事務事業名	食育推進事業			事業期間	平成 22 ～ 29 年度	整理番号	06030103
担当部署	教育委員会事務局	学校教育課	教育総務係	作成担当者名	北 澤 里 江 子	連絡先	603

四 半 期 ご と の 管 理	期	目 標	実 績	課 題				
	第 1 期	・新入生へ食育ナフキン配布し食育指導に活用 ・月々の旬の野菜を取り入れた給食の実施と啓発 ・郷土料理、セルリーの日の実施 ・各学校で手作り弁当の日実施	・新入生へ食育ナフキン配布し食育指導に活用 ・月々の旬の野菜を取り入れた給食の実施と啓発 ・郷土料理、セルリーの日の実施 ・各学校で手作り弁当の日実施	・引き続き、継続させていく。				
	第 2 期	・地場産野菜の積極的な取り入れ	・地場産野菜の積極的な取り入れ	・地場産団体の高齢化による、配達員や継承者不足。				
	第 3 期	・各学校で手作り弁当の日実施 ・地場産野菜の取り入れ、交流等 ・セルリーの日実施	・各学校で手作り弁当の日実施、アンケートのまとめ ・地場産野菜の取り入れ、交流等 ・セルリーの日実施(6月・11月)	・引き続き、継続させていく。				
	第 4 期	・食育だより発行(調査研究結果を家庭に伝える) ・地場産連絡会開催 ・寒天の日実施	・食育だより発行(調査研究結果を家庭に伝える) ・地場産連絡会開催 ・寒天の日実施(2月16日前後)	・子どもたちだけでなく、家庭に向けた指導や啓発も必要。				
事 中 評 価								
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 ・地場産団体の高齢化、後継者不足			今 後 の 方 向 性	成 果 的 拡 充		②	⑤	⑦
				現 状 維 持		③	⑥	⑨
				縮 小		④	⑧	⑩
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）				休 廃 止	①			
・地場産団体の高齢化、後継者不足の対策として、協力していただける方を募集していく。(チラシ、広報等)			皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					

評価年度		当年度																					
評価の観点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定							
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定								
																		A					
	4										4												
課題	学校給食に、行事食および伝統食などを取り入れて、児童・生徒に食育の大切さを周知していく。給食地場産連絡会の協力をいただき、市内全小中学校に新鮮で安全でおいしい食材を給食に利用していく。														記号の定義 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要								
総合評価																前年度総合評価判定							
																前年度評価シート整理番号	06030108						
総合評価	細 施 策 評 価 前										細 施 策 評 価 後												
	食育推進計画を確実に推進するために、平成23年度から専属の栄養士を学校教育課に配属した。今までの学校給食栄養士との兼務では対応できない部分が改善された。児童・生徒を通じて、保護者まで食育の大切さを周知したい。										食育推進計画を確実に推進するために、平成23年度から専属の栄養士を学校教育課に配属した。今までの学校給食栄養士との兼務では対応できない部分が改善された。児童・生徒を通じて、保護者まで食育の大切さを周知したい。												
前年度改革・改善策の実施状況												前年度細施策評価における今後の方向性											
今後の方向性	細 施 策 評 価 前										細 施 策 評 価 後												
	成果の方向性	拡 充	②		⑤		⑦		成果の方向性	拡 充													
		現状維持	③		⑥		ㄥ	⑨		現状維持			ㄥ										
		縮 小	④		⑧		⑩			縮 小													
		休 廃 止	①							休 廃 止													
		皆 減 縮 小 現状維持 拡 大 コスト投入の方向性										皆 減 縮 小 現状維持 拡 大 コスト投入の方向性											
改革・改善策	児童、生徒および保護者への食育の大切さを周知するために、栄養マンのパペット活用で授業および講演会活動をした。また、給食時の正しい配膳を示した給食用ナフキンの活用より、さらに食育を進める。										児童、生徒および保護者への食育の大切さを周知するために、栄養マンのパペット活用で授業および講演会活動をした。また、給食時の正しい配膳を示した給食用ナフキンの活用より、さらに食育を進める。新たな食育プランの下、取組を行う。												

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終 評 価 責 任 者	学校教育課長	有 賀 淳 一
---------	------------	--------------	--------	---------

一般会計【茅野市】

実 施 状 況 (D O)	項 目		単位	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度 (予算 又は決算額)	平成 3 0 年度 事業計画 (予算)	
	財 源 内 訳 職 員 数	事 業 費 等 (a)	円	294,942	242,020	307,060	313,256	1,895,000	
		国 庫 支 出 金	円						
		県 支 出 金	円						
		地 方 債	円						
		そ の 他 特 定 財 源	円						
		一 般 財 源	円	294,942	242,020	307,060	313,256	1,895,000	
		正 規 職 員	人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
		嘱 託 職 員	人						
	臨 時 職 員	人							
	合 計	人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10		
	対 象 (者) 数		5,223	4,796	4,697	4,616	4,507		
	延 利 用 (者) 数 (b)								
	単 位 コ ス ト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—		
	受 益 者 負 担 額	円							
	市 民 一 人 当 た り の コ ス ト	円	5.00	4.00	6.00	6.00	48.00		
	活 動 指 標	研修回数	目標	回	5	5	5	3	3
			実績		5	5	5	3	3
			達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
—		目標	—						
		実績							
		達成率	%	—	—	—	—	—	
—		目標	—						
		実績							
		達成率	%	—	—	—	—	—	
成 果 指 標		実施回数	目標	回	2	2	2	10	10
	実績			3	12	12	10	10	
	達成率		%	150.00	600.00	600.00	100.00	100.00	
	—	目標	—						
		実績							
達成率	%	—	—	—	—	—			
備 考	H27年度から、事務事業事業名「小中連携一貫教育事業」を「連携教育等推進事業」に変更 H29年度から小中一貫教育を本格実施するため、事務事業名を「小中一貫教育推進事業」に変更								

事務事業名	小中一貫教育推進事業				事業期間	平成	～	年度	整理番号	06030205
担当部署	教育委員会	こども部	学校教育課	学務係	作成担当者名	阿部香織			連絡先	605

四半期ごとの

期	目 標	実 績	課 題			
第1期	小中一貫教育推進委員会を開催し、小中一貫教育の周知と今年度の推進計画を確認する。	◎小中一貫教育推進委員会を開催した。 ・第1回 5月17日(授業改善研究会) ・第2回 6月26日(縄文科研修)	小学校から中学校の学区が異なるため、複数の小中学校で連携を図る必要がある。			
第2期	小中一貫教育推進委員会を開催し、今年度の推進計画に沿って進めていく。	◎小中一貫教育推進委員会を開催した。 ・第3回 7月20日(豊かな学び合い研修) ・第4回 8月28日(豊かな学び合い研修) ・第5回 9月11日(豊かな学び合い研修)	保護者への周知をどのようにしていくか。			
第3期	小中一貫教育推進委員会を開催し、今年度の推進計画に沿って進めていく。	◎小中一貫教育推進委員会を開催した。 ・第6回 10月18日(授業改善研究会) ・第7回 11月10日(授業改善研究会) ・第8回 12月15日(豊かな学び合い研修)	地域住民への周知をどのようにしていくか。			
第4期	小中一貫教育推進委員会を開催し、今年度の推進計画に沿って進めていく。	◎小中一貫教育推進委員会を開催した。 ・第 9回 1月13日(縄文科教育発表会) ・第10回 2月26日(豊かな学び合い研修)	来年度はどのように進めていくか。			
事 中 評 価						
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化		今 後 の 方 向 性	成 果 的 拡 充	②	⑤	⑦
H29年度から小中一貫教育を正式にスタートしたので、議会、行政関係者、保護者に周知する必要がある。(説明会、リーフレットの作成等)			現 状 維 持	③	⑥	⑨
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)			縮 小	④	⑧	⑩
先進地視察のための旅費、リーフレット増刷(新入学児童等配布用)のための印刷費を増額する。			休 廃 止	①		
		皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				

評価年度		当年度																				
視 点		妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定					
評価の観点		1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定						
チェック						4			レ		3					4						
課 題	小中連携一貫教育から「小中一貫教育」にシフトし、市内全ての小中学校において、9年間の一貫した授業観で教育課程を編成していく取り組みに移行した。茅野市が進める「豊かな学び合い」での授業改革を加速することが求められる。また、すべての教科で9年間の目標を明確化する必要がある。茅野市が進める「豊かな学び合い」を全ての教師が理解することが重要である。一人の子どもひとりにならない。そのための授業を展開するために、教師の資質向上が求められる。また、そのことを学校教育課がしっかりと支援、指導していくことが重要である。各中学校区ごと及び小学校間のICTを利用した交流また、実際の交流を踏まえて行うことにより中学進学においてもよりスムーズな移行ができる。	記号の定義 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要 前年度総合評価判定 A 前年度評価シート整理番号 06030205																				
		総合評価	細 施 策 評 価 前	小中一貫教育の本格実施に向け、茅野市では4中学校区ごとに連携するとともに、市全体で9年間の教育課程を作成した。今後は、文科省が示す小中一貫教育の制度との整合を図りながら、茅野市が進める豊かな学び合い学習を小中全ての授業に取り入れ、共通意識を持って更に授業改革を進めることが求められる。										細 施 策 評 価 後	小中一貫教育の実現に向け、茅野市では4中学校区ごとに連携するとともに、市全体で9年間の教育課程を作成する取組みを進めている。文科省が示す小中一貫教育の制度との整合を図りながら、茅野市が進める豊かな学び合い学習を小中全ての授業に取り入れ、授業改革を進めることが求められる。市内全小中学校で小中一貫教育がスタートした。							
前 年 度 改 革 ・ 改 善 策 の 実 施 状 況		一部実施										前年度細施策評価における今後の方向性										
改 革 ・ 改 善 策	今 後 の 方 向 性	細 施 策 評 価 前										細 施 策 評 価 後										
		成果の方向性		拡 充		②		⑤		レ		⑦		成果の方向性		拡 充		レ				
		現状維持		③		⑥		⑨				現状維持										
		縮 小		④		⑧		⑩				縮 小										
		休 廃 止		①								休 廃 止										
		皆 減 縮 小 現状維持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性										皆 減 縮 小 現状維持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性										
改 革 ・ 改 善 策		9年間の目標の明確化、9年間の一貫した教育課程の編成、豊かな学び合い学習の実践など、具体的に推進していく必要がある。また、茅野市の教育を教師一人ひとりが理解し、実践するための研修が必要になる。各中学校区ごと及び小学校間のICTを利用した交流また、実際の交流を踏まえて行うことにより中学進学においてもよりスムーズな移行ができる。										9年間の目標の明確化、9年間の一貫した教育課程の編成、豊かな学び合い学習の実践など、具体的に推進していく必要がある。また、茅野市の教育を教師一人ひとりが理解し、実践するための研修が必要になる。教員は毎年市外から異動になるため研修を継続し、高いレベルを維持する必要がある。教育の現場の状況を見極め、必要な研修を定めていくことも重要。各中学校区ごと及び小学校間のICTを利用した交流また、実際の交流を踏まえて行うことにより中学進学においてもよりスムーズな移行ができる。										

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	学校教育課長	有 賀 淳 一
---------	------------	---------	--------	---------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名		学童クラブ運営事業		事業期間	平成 9 ~ 年度	整理番号	06030222
担当部署		教育委員会事務局	学校教育課	学務係	作成担当者名	宮 下 由 希	連絡先
市民プランにおける位置づけ		有	政策体系	政策	03	第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む	
				施策	02	第2節 児童・思春期：みんなと学び、豊かな人生を送るための基本を身につける	
				細施策	01	子どもの「育ち」の視点に立って教育と福祉が連携した支援を行います	
				事務事業	04	障害児支援事業	
計画	予算事業名	学童クラブ運営事業費				会計コード	001 款 10 項 05 目 03 事業 10
	事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)	児童福祉法の規定に基づき、昼間保護者がいない児童に対して、家庭的な雰囲気の中で指導員による正しい生活指導により、児童の健全育成をはかる。月額4,100円、長期休業期においては1日600円の加算負担金を徴収している。平成28年度より小学校6年生までが利用対象児童となった。入所児童は、25年418人、26年445人、27年405人、28年418人となり、やや減少傾向にある。					
	現状と背景 (どうして)	経済状況の低迷による所得減少による共働き家庭や、近年の社会情勢による母(父)子家庭が増加していることにより、保護者の就労時間も長くなる傾向がみられ、児童だけで家庭で過ごす時間が増えており、保護者の心労が増している。					
	目的	対象	受益者(誰のために) 同上 対象(直接働きかける) 多くの保護者が安心して会社に勤務できるように、安全で児童の健全育成が図れるような居場所を提供する。				
	手段・方法 (どうやって)	広報ちの及びホームページで事業内容の周知により募集する。 指導員の研修により資質の向上を図る。 家庭の教育力向上、相談対応をする。					
評価指標の作成	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何?	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など		最終目標値
		学童クラブ入所児童の募集	市民への周知回数	回	保育園年長家庭・小学校1～5年生家庭に通知		1
		学童クラブ入所児童の募集	入所家庭への周知回数	回	事業内容の周知		1
		指導員の資質向上	研修回数	回	研修会の充実		10
	成果指標	成果・効果は何?	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など		最終目標値
		入所希望児童の全員入所	入所率	%	入所者数/入所希望数×100		100
		指導員の研修	研修参加率	%	研修参加者数/指導員×100		100

実 施 状 況	項 目		単位	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度（予算 又は決算額）	平成 3 0 年度 事業計画（予算）
	事業費等(a)		円	54,002,022	53,168,461	58,049,313	62,339,831	70,513,000
	財源内訳	国庫支出金	円	21,261,000	14,119,000	18,284,000	19,027,000	15,611,000
		県支出金	円		13,071,000	15,171,000	15,952,000	15,611,000
		地方債	円					
		その他特定財源	円	21,234,400	19,575,800	21,463,000	24,139,100	23,717,000
	職員数	一般財源	円	11,506,622	6,402,661	3,131,313	3,221,731	15,574,000
		正規職員	人	0.70	0.70	0.70	0.70	0.70
		嘱託職員	人	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
		臨時職員	人	38.00	38.00	42.00	41.00	41.00
	合 計	人	39.70	39.70	43.70	42.70	42.70	
状 況	対象（者）数		人	445	405	418	492	
	延利用（者）数(b)		月	5,014	4,536	4,908	5,756	
	単位コスト(a)/(b)		円	10,770	11,721	11,827	10,830	—
	受益者負担額		円	21,234,400	19,575,800	21,463,000	24,139,100	
	市民一人当たりのコスト		円	962.00	950.00	1,041.00	1,123.00	2,794.00
	D O （ ）	活動指標	市民への周知回数	目標	回	1	1	1
実績				1	1	1	1	
達成率			%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
			入所家庭への周知回数	目標	回	1	1	1
実績				1	1	1	1	
達成率			%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		研修回数	目標	回	12	12	12	12
実績			12	13	12	12	10	
達成率			%	100.00	108.33	100.00	100.00	100.00
			成果指標	入所率	目標	%	100	100
実績		100			100	100	100	
達成率		%			100.00	100.00	100.00	100.00
研修参加率	目標	%		100	100	95	100	100
	実績	92		92	93	92	90	
	達成率	%		92.00	92.00	97.89	92.00	90.00
備考	延利用(者)数(f)には、1年間の延べ利用者数を記入しています。 臨時職員の賃金は、事業費に含まれています。							

事務事業名	学童クラブ運営事業			事業期間	平成	9	~	年度	整理番号	06030222
担当部署	教育委員会事務局	学校教育課	学務係	作成担当者名	宮 下 由 希			連絡先	607	

四半期 と の 管 理	期	目 標	実 績	課 題				
	第1期	開所式開催。指導員研修会開催。スポーツ保険加入手続き(新一年生)、減免事務対応。	小学校入学式後に開所式開催。指導員研修会3回開催。スポーツ保険加入者を取りまとめ、加入手続きを実施。減免対象者に減免申請書を送付、学童クラブに案内を掲示し、受付・審査を実施。	問題のある児童への対応等、各学童クラブで抱えている課題について、研修会の中で解決の方向性を見出す必要がある。				
	第2期	指導員研修会開催。次年度利用希望調査の実施。	研修会は3回開催。次年度利用希望調査書を保育園に配布し、希望者を集計。代替指導員3名を常勤指導員へ任用替え。	代替指導員の中で、常勤を希望する指導員が少ないため、来年度の常勤指導員が不足する可能性がある。				
	第3期	指導員研修会開催。次年度利用希望者へ申請書の配布・受付。	研修会は3回開催。次年度利用希望者へ申請書を配布し、各学童クラブで入所受付を実施。代替指導員3名を常勤指導員へ任用替え。	減免制度の改正により利用者が増加している中で、常勤指導員が不足している。				
	第4期	指導員研修会開催。県主催の指導員研修会への参加。指導員の人事異動。次年度利用者に可否決定通知発送。スポーツ保険加入手続き(継続者)。	研修会は3回開催。県主催の研修会へ8名の指導員が参加。次年度利用者に可否決定通知発送。スポーツ保険加入手続きを実施。	減免制度の改正により利用者が増加している中で、常勤指導員が不足している。				
事 中 評 価								
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化特になし。			今 後 の 方 向 性	成 果 的 拡 充		②	⑤	⑦
				現 状 維 持		③	⑥	⑨
				縮 小		④	⑧	⑩
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)				休 廃 止	①			
平成28年度より小学校6年生までが利用対象児童となったことにより、玉川小学校学童クラブ(第一～第三)の利用者が急激に増加している。第三玉川小学校学童クラブを2か所に分け、安心して活動できるスペースを確保し、適正規模を維持する。			方 向 性	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				

評 価 課 題 (C H E C K)	評価年度		当年度			有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定																
	視 点	妥 当 性																														
	評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	B															
	チェック					4					レ	3						4														
	課 題	「茅野市学童クラブ条例」及び「放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例」で、学童クラブ利用対象児童を1年生から6年生としたことで、今後の利用児童の増加が見込まれるが、常勤指導員が不足している状況であり、早期の人材確保が必要である。 また、障害傾向の児童の割合が増えているため、障害傾向の児童への対処方法といった内容を研修会に多く取り入れていく必要がある。 児童生徒数は減少傾向にあるが、学童クラブへの入所者数は増加傾向にある。今後も共働き家庭は増加すると見込まれ、入所希望者もこれに伴い増加すると思われる。大規模校（永明、宮川、玉川）は既に国の参酌基準を上回る状況であるため、部屋の増設等が急務である。ただし空き教室は無い。															記号の定義 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
総合評価	前年度総合評価判定															A																
	前年度評価シート整理番号															06030216																
改 革 ・ 改 善 策 (A C T I O N)	細 施 策 評 価 前																細 施 策 評 価 後															
	県主催の研修会への参加や、学童クラブ間の情報共有の場を提供したことで、指導員の研修会の質を向上することができた。減免制度が改正され、同時利用の第2子以降が減免対象となったことから、高学年児童の利用が増加し、各学童クラブにおける高学年児童の対応への工夫と常勤指導員の増員が必要である。																県主催の研修会への参加や、学童クラブ間の情報共有の場を提供したことで、指導員の研修会の質を向上することができた。減免制度が改正され、同時利用の第2子以降が減免対象となったことから、高学年児童の利用が増加し、各学童クラブにおける高学年児童の対応への工夫と常勤指導員の増員が必要である。															
	前 年 度 改 革 ・ 改 善 策 の 実 施 状 況																前年度細施策評価における今後の方向性															
	今 後 の 方 向 性																今 後 の 方 向 性															
	改 革 ・ 改 善 策																改 革 ・ 改 善 策															
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向性																成果の方向性																
成果の方向																																

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	学校教育課長	有 賀 淳 一
---------	------------	---------	--------	---------

一般会計【茅野市】

実 施 状 況 (D O)	項 目		単位	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度（予算 又は決算額）	平成 3 0 年度 事業計画（予算）
	事 業 費 等 (a)		円	1,648,490	922,320	941,400	831,617	1,009,000
	財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	円					
		県 支 出 金	円					
		地 方 債	円					
		そ の 他 特 定 財 源	円					
		一 般 財 源	円	1,648,490	922,320	941,400	831,617	1,009,000
	職 員 数	正 規 職 員	人	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
		嘱 託 職 員	人	0.40	0.60	0.60	0.60	0.60
		臨 時 職 員	人	0.20				
		合 計	人	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80
		対 象 (者) 数						
	延 利 用 (者) 数 (b)							
	単 位 コ ス ト (a)/(b)		円	—	—	—	—	—
	受 益 者 負 担 額		円					
	市 民 一 人 当 た り の コ ス ト		円	29.00	16.00	17.00	15.00	74.00
	活 動 指 標	周知回数	目標	11	11	11	11	11
			実績	11	11	11	11	11
			達成率	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		—	目標	—				
実績			—					
達成率			—	—	—	—	—	
—		目標	—					
		実績	—					
		達成率	—	—	—	—	—	
成 果 指 標		参加率	目標	120	120	120	120	120
			実績	92	92	106	197	180
			達成率	76.67	76.67	88.33	112.00	150.00
	講師数	目標	140	140	140	140	140	
		実績	92	141	140	148	140	
		達成率	65.71	100.71	100.00	105.71	100.00	
備 考	市民プランの細施策において横断的な事務事業である。対象細施策の政策体系番号 03061301							

事務事業名	生涯学習推進事業			事業期間	平成	～	年度	整理番号	08010105
担当部署	生涯学習部	生涯学習課	生涯学習係	作成担当者名	伊 藤 研 一			連絡先	633

四 半 期	期	目 標	実 績	課 題				
	第1期	市内小中学校より学校開放講座、開かれた学校づくり講座を募集する。	学校開放講座30講座、開かれた学校づくり講座50講座が申し込まれた。	各講座への参加状況次年度へ向けての課題の把握				
	第2期	学校開放講座へ参加を行う。 ようこそ先生 開かれた学校づくり講座 読書教育推進事業(研究指定校)の開催	学校開放講座へ参加を行う。 ようこそ先生 開かれた学校づくり講座 読書教育推進事業(研究指定校)の開催	各講座への参加状況次年度へ向けての課題の把握				
	第3期	学校開放講座 ようこそ先生 開かれた学校づくり講座 読書教育推進事業(研究指定校)の開催	学校開放講座へ参加を行う。 ようこそ先生 開かれた学校づくり講座 読書教育推進事業(研究指定校)の開催	各講座への参加状況次年度へ向けての課題の把握				
	第4期	学校開放講座 ようこそ先生 開かれた学校づくり講座 読書教育推進事業(研究指定校)の開催	学校開放講座へ参加を行う。 ようこそ先生 開かれた学校づくり講座 読書教育推進事業(研究指定校)の開催	各講座への参加状況次年度へ向けての課題の把握				
の 管 理	事 中 評 価							
	当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 各種講座のマンネリ化・質の向上の対策として、新たな講師の開拓が必要となる。また、講座開催のウエイトを、開かれた学校づくりの講座数を増やす取り組みが必要。			今 後 の 方 向 性	成果の方向性	②	⑤	⑦
					現状維持	③	⑥	⑨
					縮小	④	⑧	⑩
					休廃止	①		
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)				皆 減 縮 小 現状維持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				

評 価 課 題 (C H E C K)	評価年度																	
	視 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定	
	評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	A	
	チェック					4					4					4		
	課 題	市民アンケートの結果を踏まえ、生涯学習情報誌「学びのしるべ」の全戸配布を取りやめ、希望者や転入者を主に配布することとした。															記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要
総 合 評 価																前年度総合評価判定	A	
																前年度評価シート整理番号	07010105	
改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 (A C T I O N)																		
改 革 ・ 改 善 策																		

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	生涯学習課長	藤 森 隆
---------	------------	---------	--------	-------